

留萌市立地適正化計画

留萌市都市計画マスタープラン

立地適正化に向けた 都市計画を取り巻く状況と課題（案）

令和7年11月現在

目 次

1. 留萌市の立地適正化に向けた都市計画を取り巻く状況	1
1 人口・世帯数.....	1
2 土地利用.....	8
3 都市計画・都市施設.....	18
4 都市機能施設の立地状況.....	29
5 交通.....	39
6 移動実態.....	44
7 災害リスク.....	46
8 財政.....	50
9 都市構造評価.....	52
2. まちづくりに関する市民意向	54
1 調査概要.....	54
2 調査結果の概要.....	54
3. 課題の整理（案）	60

※図表中における単位未満の数値は原則として四捨五入をしているため、合計と各項目の和が一致しない場合があります。

1. 留萌市の立地適正化に向けた都市計画を取り巻く状況

1 人口・世帯数

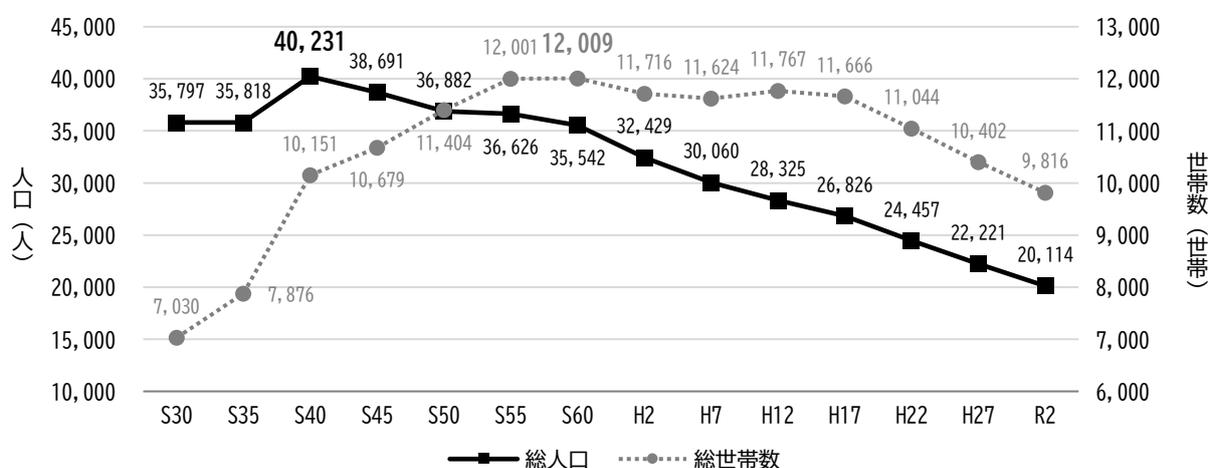
(1) 人口、世帯数の推移

留萌市の人口は、昭和40年の40,231人をピークに減少し、令和2年には20,114人とピーク時の50.0%まで減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の人口推計では、令和27年の推計値は10,449人で、昭和40年のピーク時の26.0%、令和2年の51.9%まで減少する見込みです。

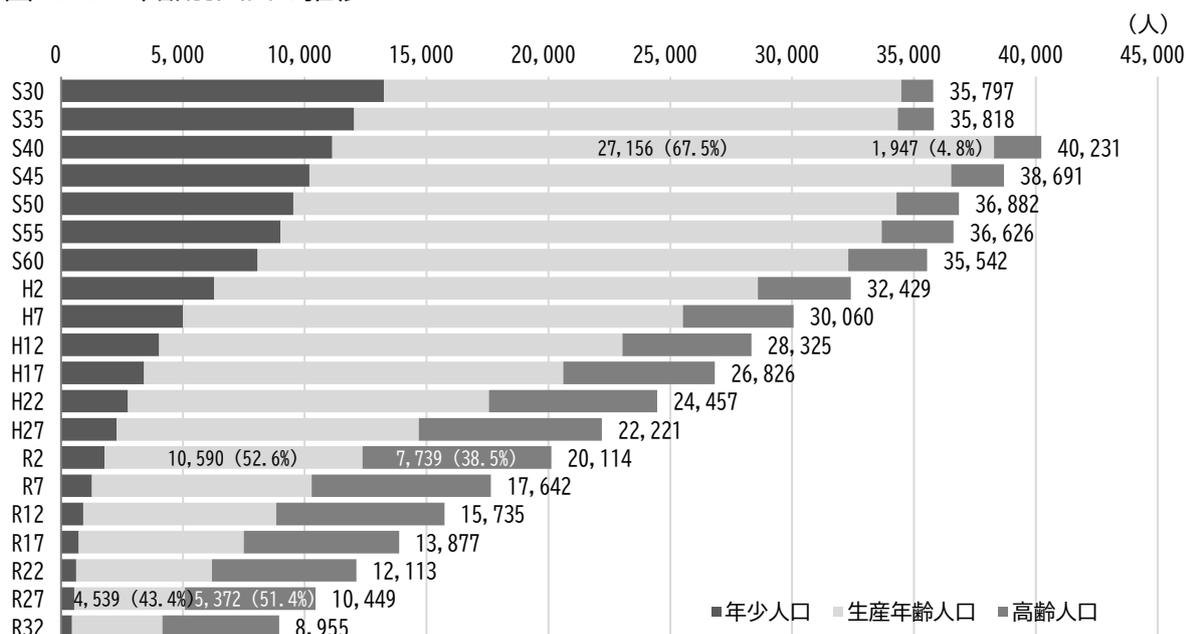
世帯数は、昭和60年の12,009世帯をピークに、令和2年には9,816世帯とピーク時の81.7%まで減少しています。

図 1-1 総人口・総世帯数の推移



資料：各年国勢調査結果（総務省統計局）

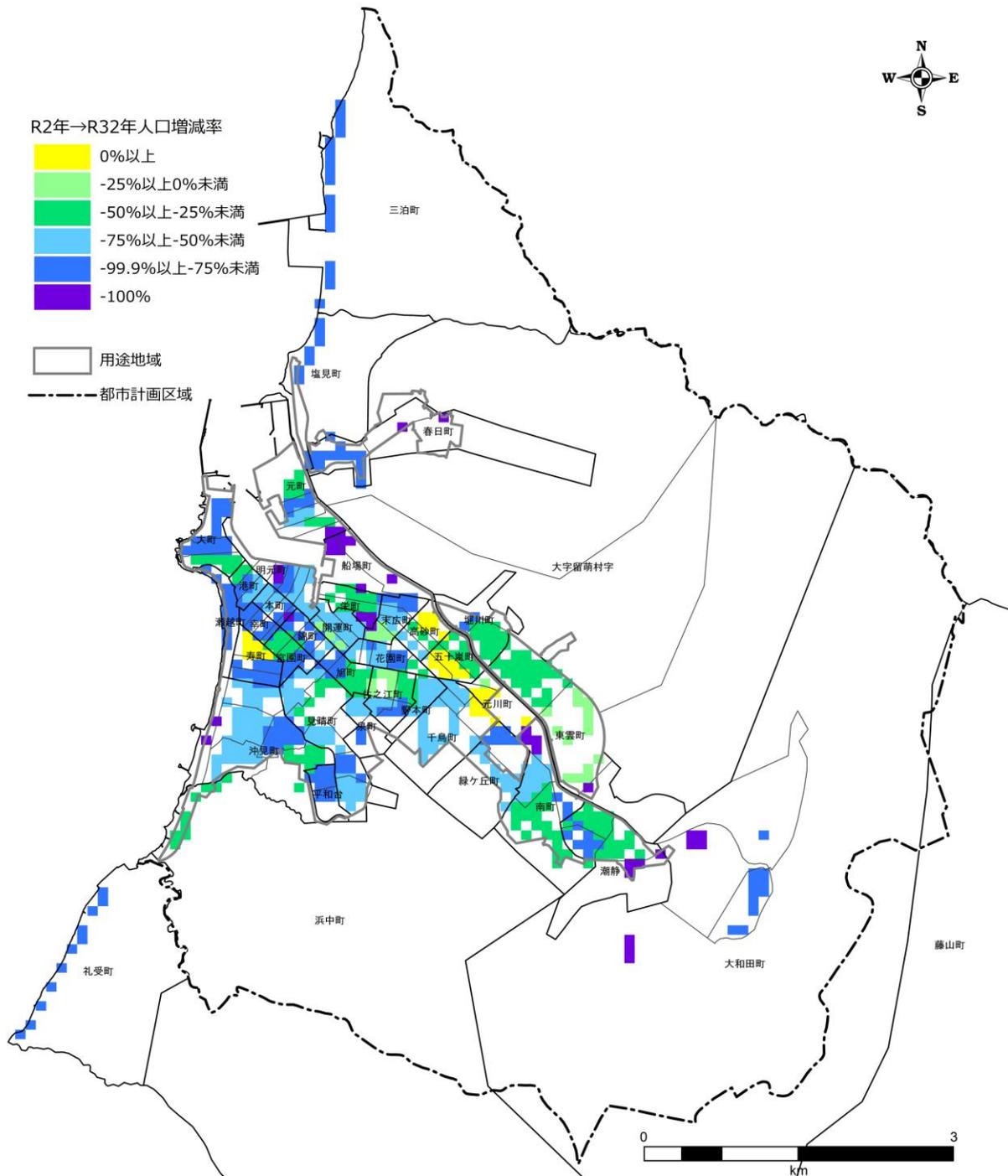
図 1-2 年齢別人口の推移



資料：各年国勢調査結果（総務省統計局）、社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）」

令和2年から令和32年までの今後30年間は、寿町・高砂町・五十嵐町・元川町のみ人口増加が見込まれていますが、それ以外では人口が減少の見込みであり、人口が半数以下となる地区も多く見られます。

図 1-3 100mメッシュ人口増減率の将来推計 (R2→R32年：30年間)

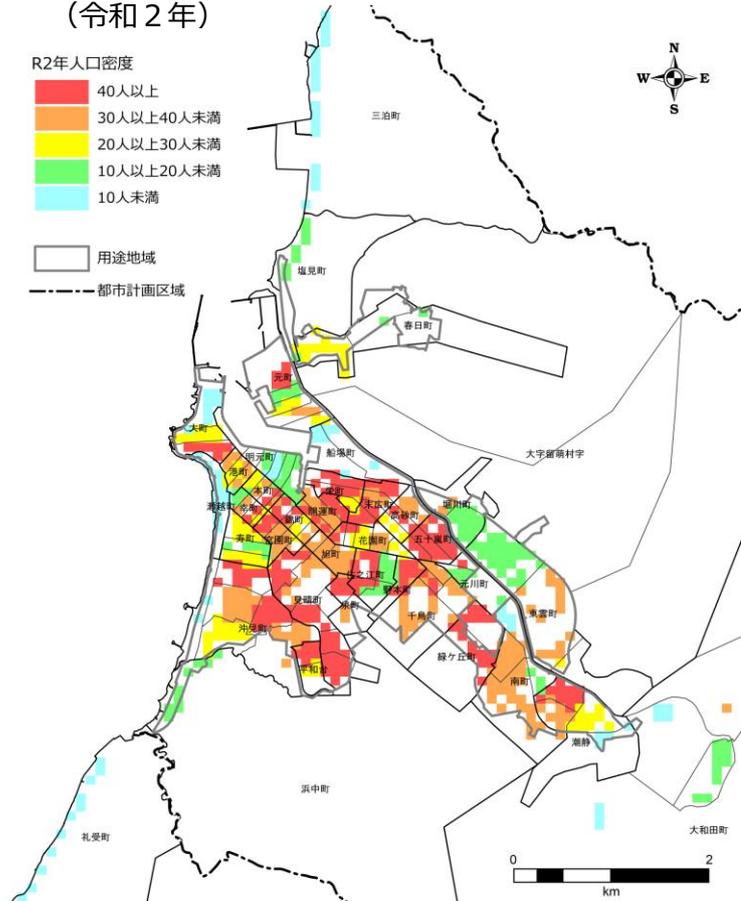


資料：令和2年国勢調査結果（総務省統計局）、将来人口・世帯予測ツール V3（世帯予測実装版）（国土交通省国土技術政策総合研究所）を基に編集

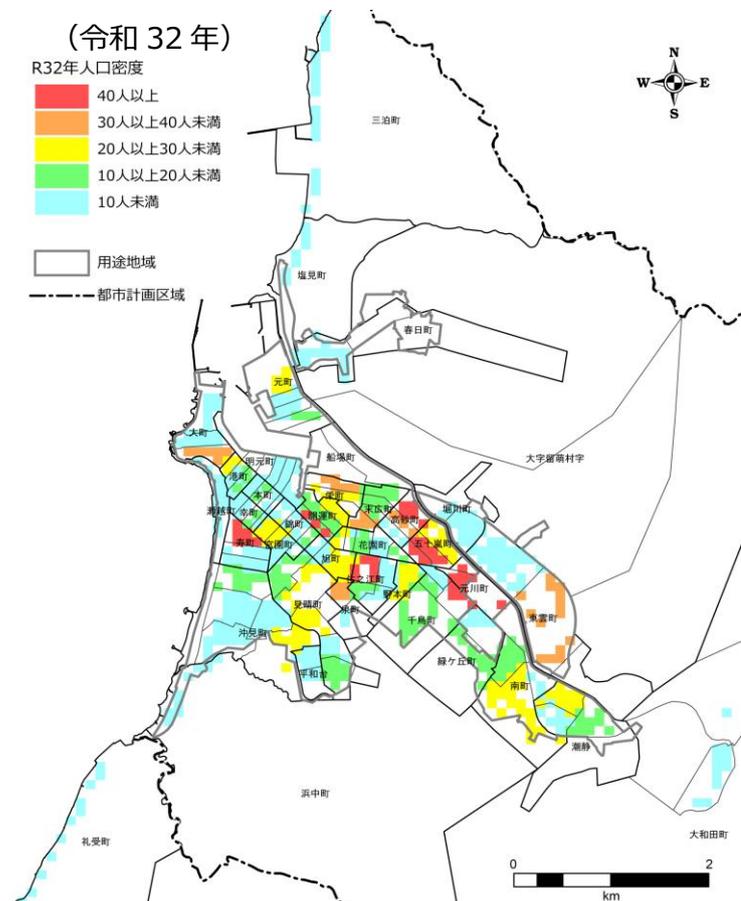
(2) 人口密度

令和2年と令和32年の100mメッシュ人口密度を比較すると、令和27年には40人以上が寿町・高砂町・五十嵐町・元川町・住之江町のみであり、現在の市街地規模が維持される場合、低密度化が予測されます。

図 1-4 100mメッシュ人口密度
(令和2年)



(令和32年)



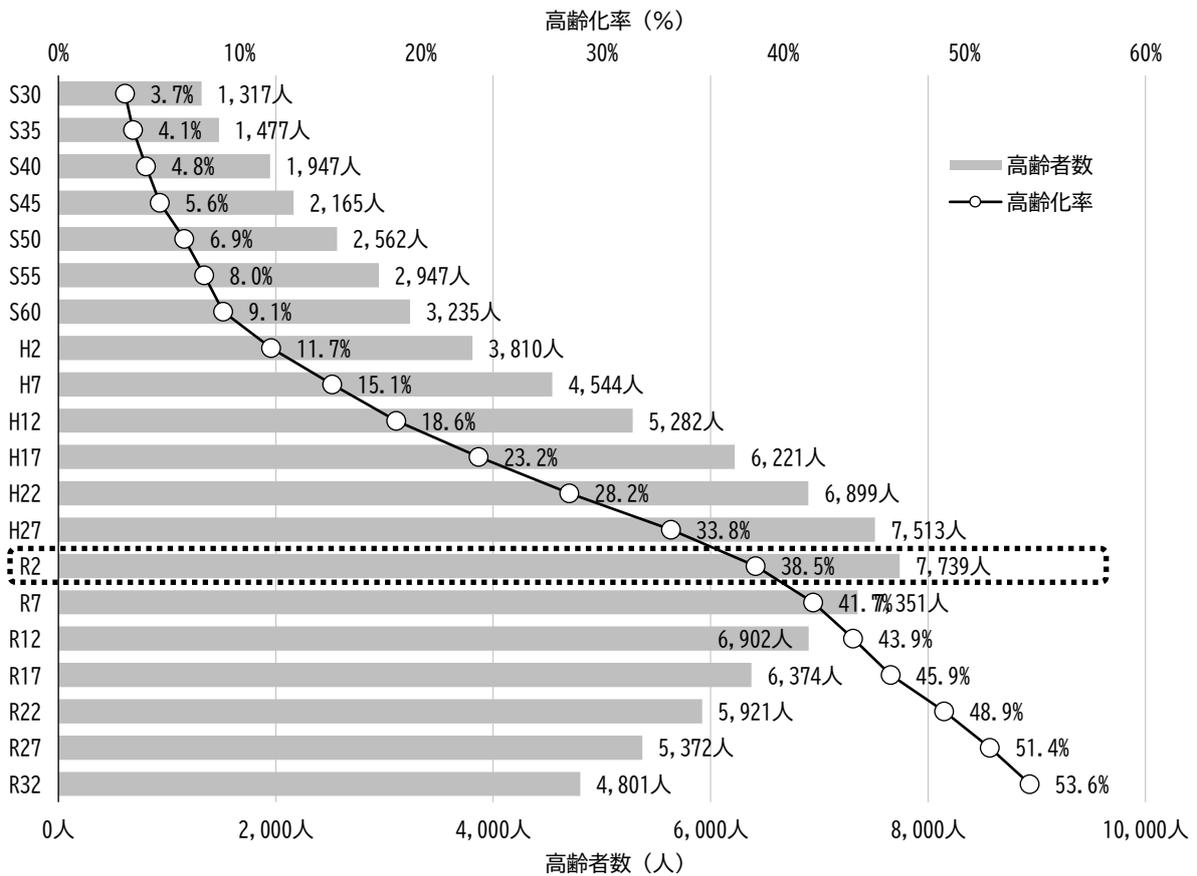
資料：令和2年国勢調査結果（総務省統計局）、将来人口・世帯予測ツール V3（世帯予測実装版）（国土交通省国土技術政策総合研究所）を基に編集

(3) 高齢者と高齢化率

高齢化率（65歳以上）は、これまで一貫して上昇しており、令和2年が38.5%、令和27年以降は50%を超える見込みです。

一方、高齢者数（65歳以上）は、令和2年の7,739人をピークに、令和32年には4,801人とピーク時の62.0%まで減少する見込みです。

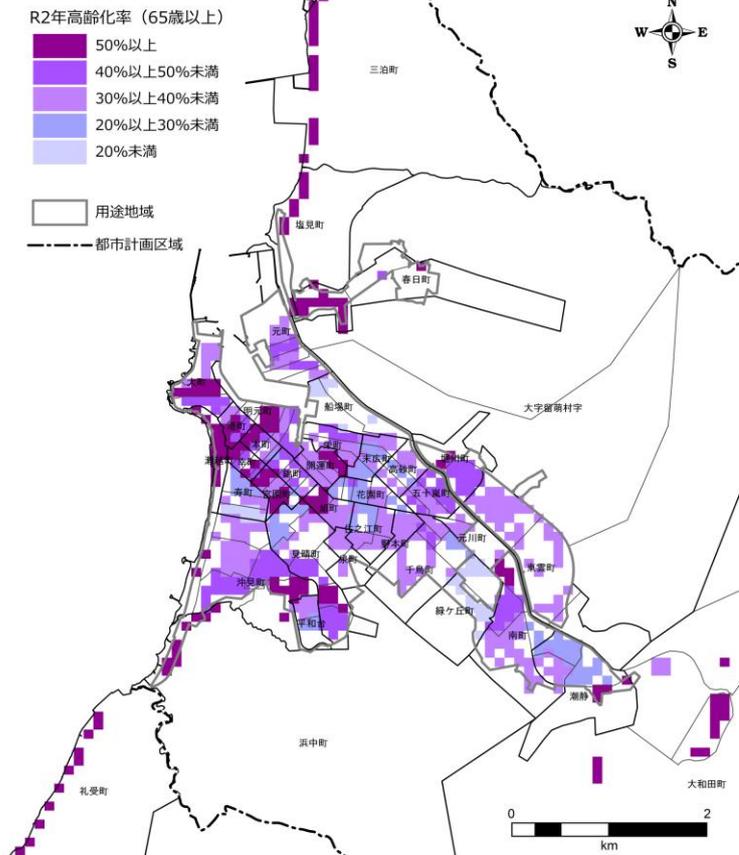
図 1-5 65歳以上の高齢者数と高齢化率の推移



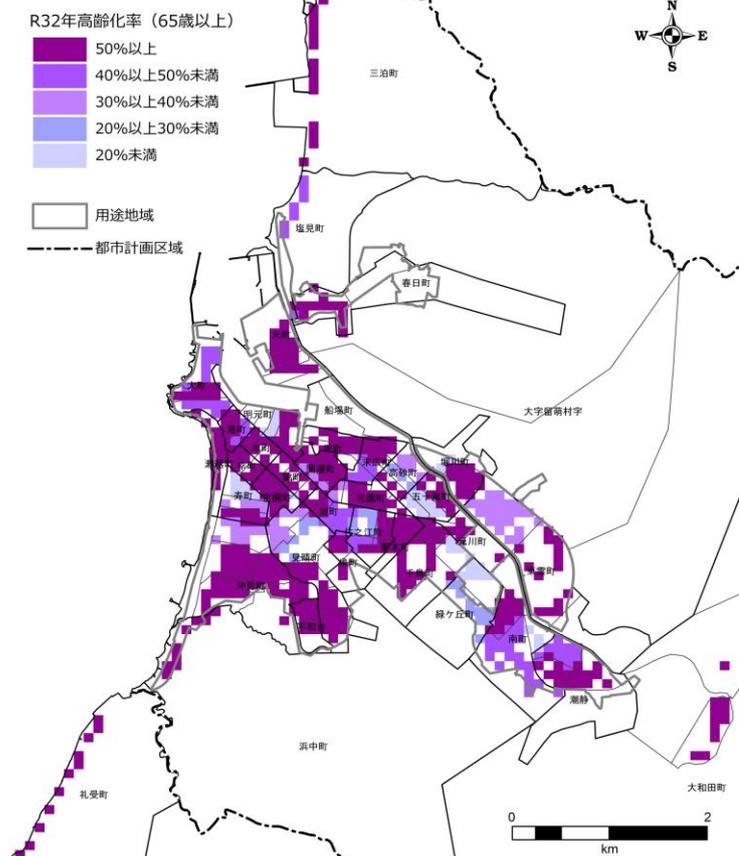
資料：各年国勢調査結果（総務省統計局）、社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）」

地域別の高齢化率をみると、令和2年は三泊町など郊外の沿岸や大町、港町など港周辺、沖見町などで50%以上となっていますが、令和32年には地域が拡大し、大半の地域で、高齢化率が50%以上となる見込みです。

図 1-6 100mメッシュ高齢化率
(令和2年)



(令和32年)



資料：令和2年国勢調査結果（総務省統計局）、将来人口・世帯予測ツール V3（世帯予測実装版）（国土交通省国土技術政策総合研究所）を基に編集

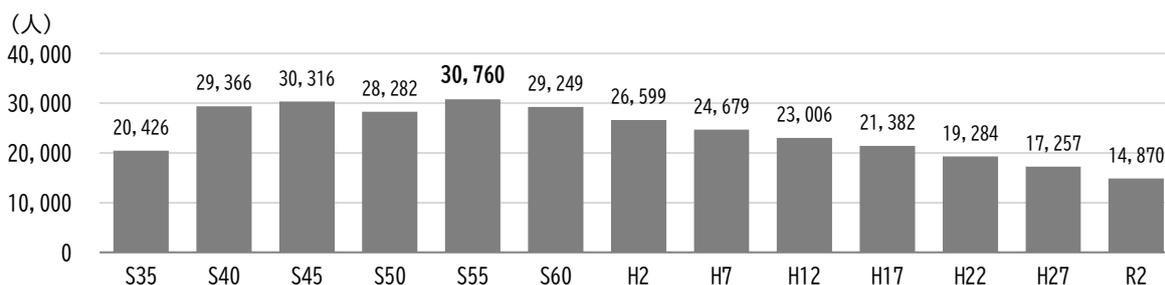
(4) 人口集中地区 (DID)

市内の人口集中地区 (DID)¹の人口は、昭和 55 年の 30,760 人をピークに減少し、令和 2 年は 14,870 人となっています。

DID は、昭和 35 年の 230ha で面積が最小でありながら、人口密度は 88.8 人/ha と最大となっています。

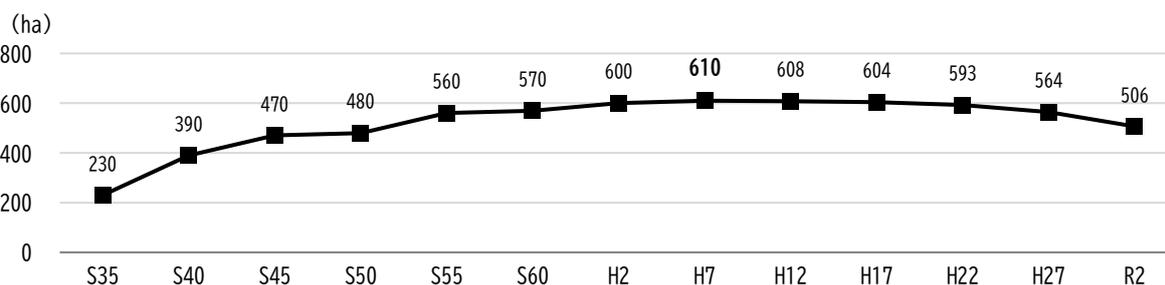
面積は平成 7 年の 610ha をピークに減少していますが、人口減少も進んでいることから、令和 2 年の人口密度は 29.4 人/ha と最少になっています。

図 1-7 DID 人口の推移



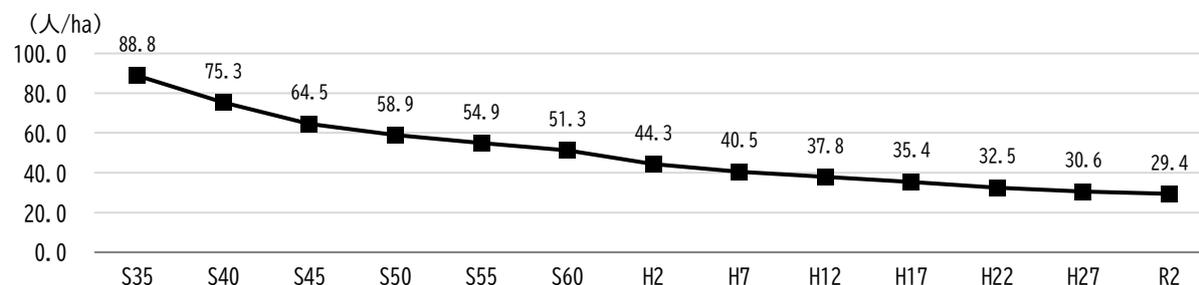
資料：国土数値情報、各年国勢調査結果（総務省統計局）

図 1-8 DID 面積の推移



資料：国土数値情報、各年国勢調査結果（総務省統計局）

図 1-9 DID 人口密度の推移

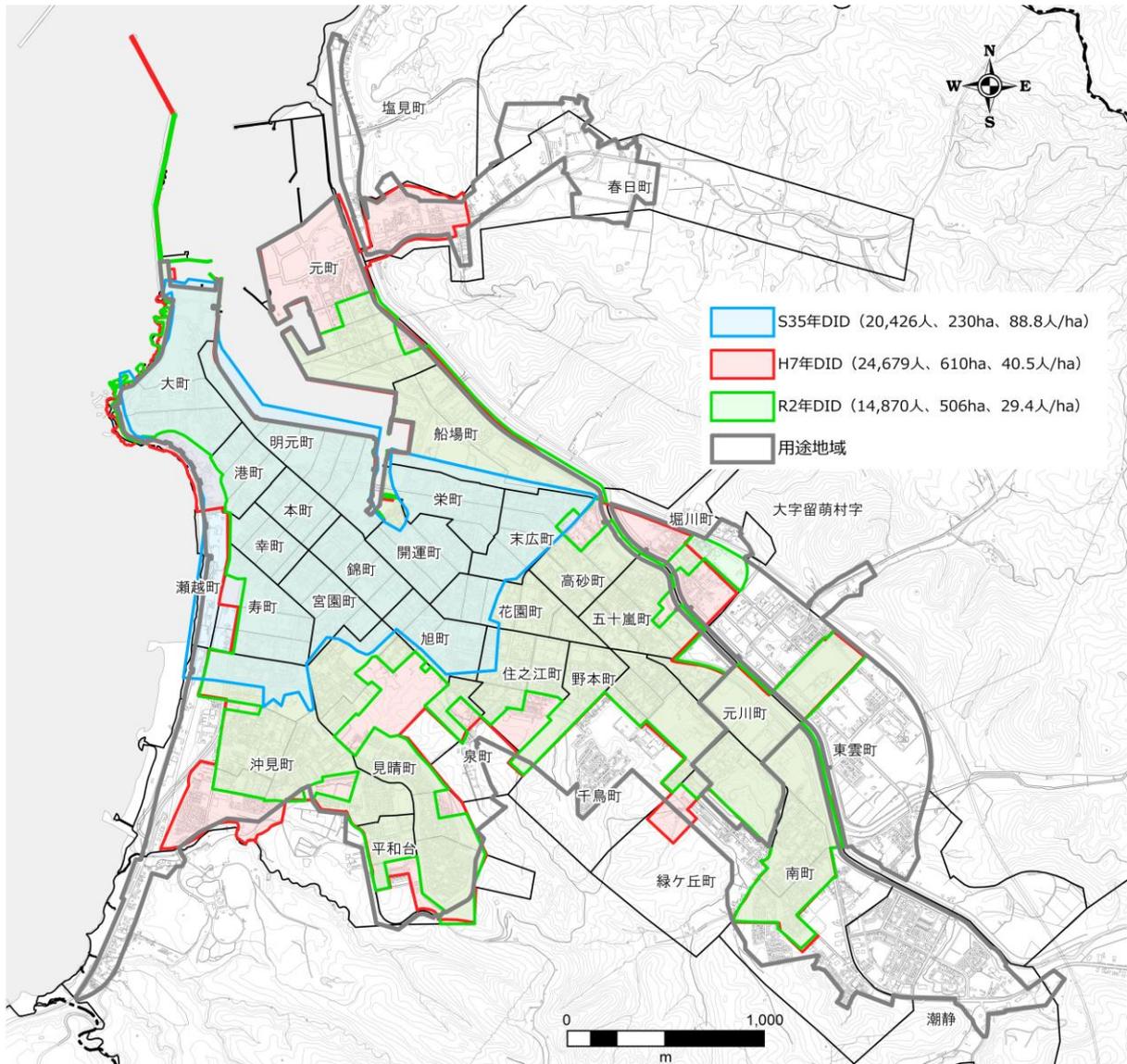


資料：国土数値情報、各年国勢調査結果（総務省統計局）

¹ 人口集中地区 (DID=Densely Inhabited Districts) :

国勢調査基本単位区等を基礎単位として、原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する地域。

図 1-10 DID 人口・面積・人口密度の増減



資料：国土数値情報、各年国勢調査結果（総務省統計局）

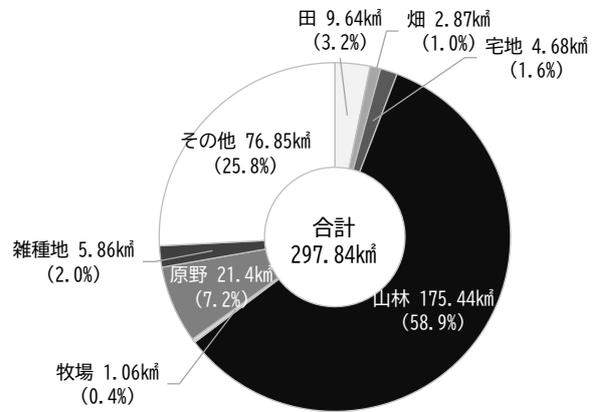
2 土地利用

(1) 土地利用の現況

土地利用の現況は、総面積の 297.84 km²のうち、山林が 175.44 km²と全体の 58.9%を占めています。宅地は 4.68 km²で全体の 1.6%です。

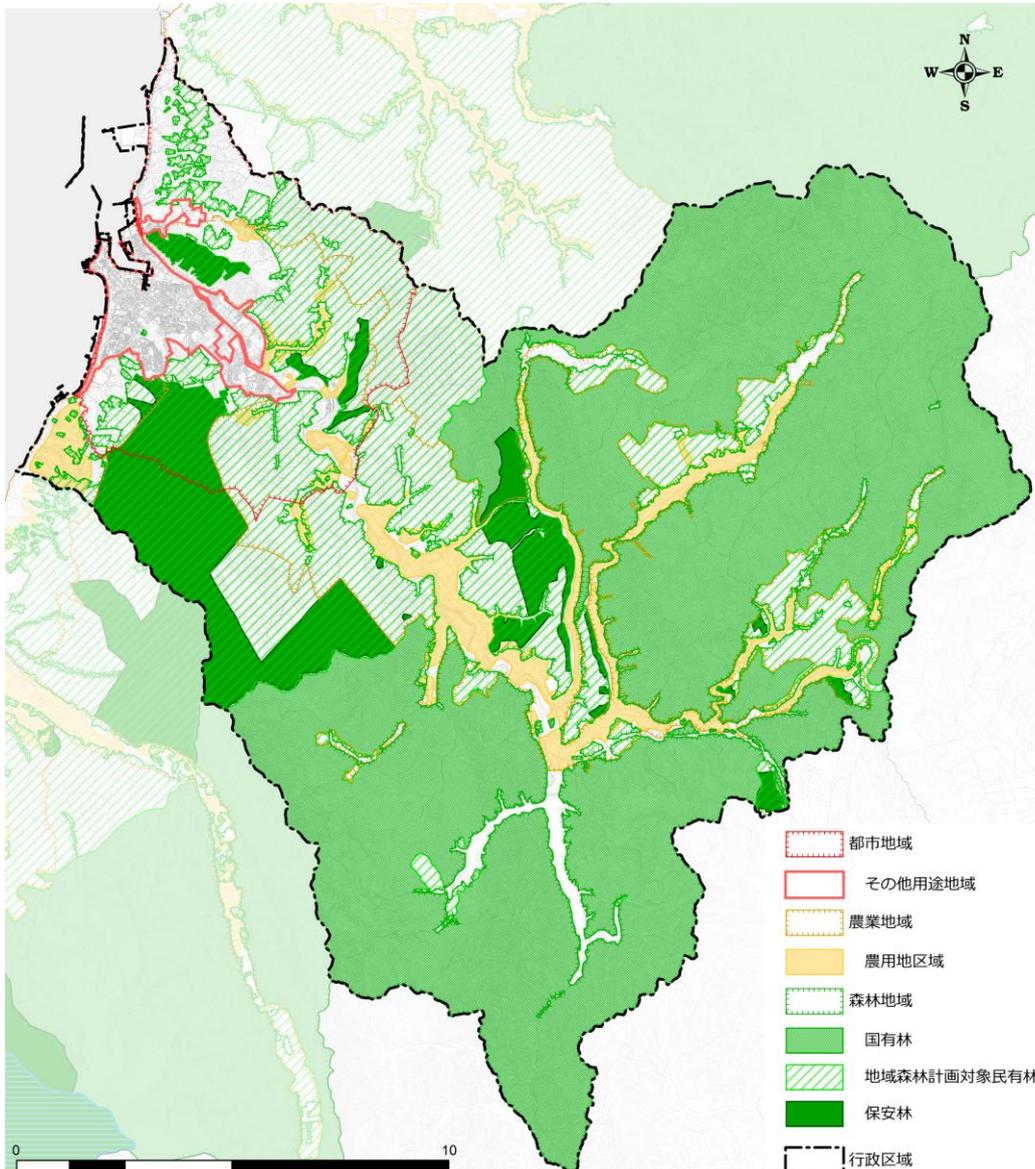
用途地域外の都市地域は、森林地域が多くを占めるとともに、留萌川流域は農業地域となっています。

図 1-11 地目別土地利用面積の割合



資料：令和7年北海道統計書

図 1-12 土地利用基本計画図

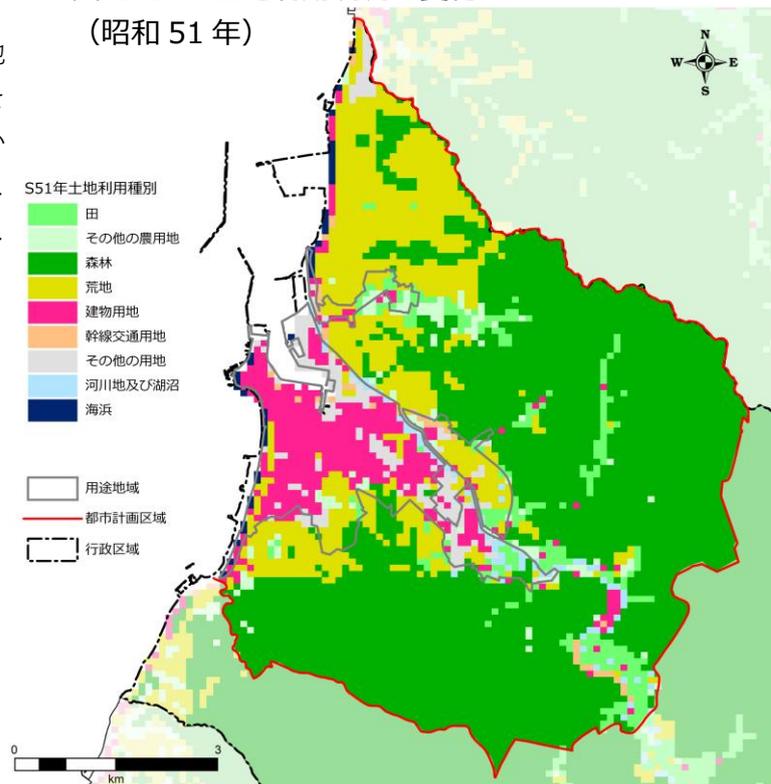


資料：国土数値情報（平成 27 年度 土地利用調整総合支援ネットワークシステム）

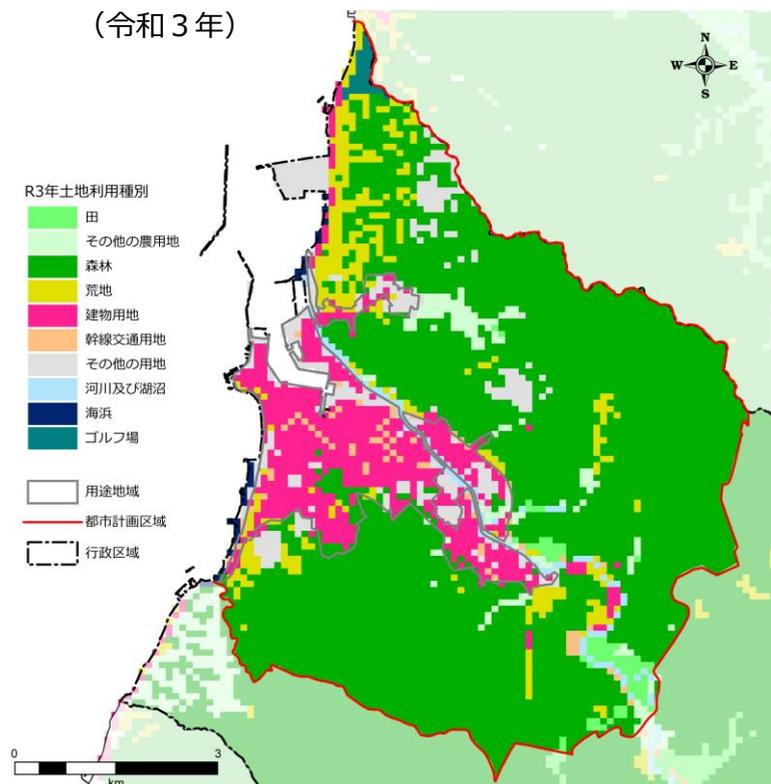
(2) 土地利用の変化

昭和 51 年と令和 3 年の土地利用現況は、人口が 15,000 人を超える減少をしているにもかかわらず、建物用地面積が拡大しており、郊外へ市街地が拡大したことが伺えます。

図 1-13 土地利用現況の変化
(昭和 51 年)



(令和 3 年)

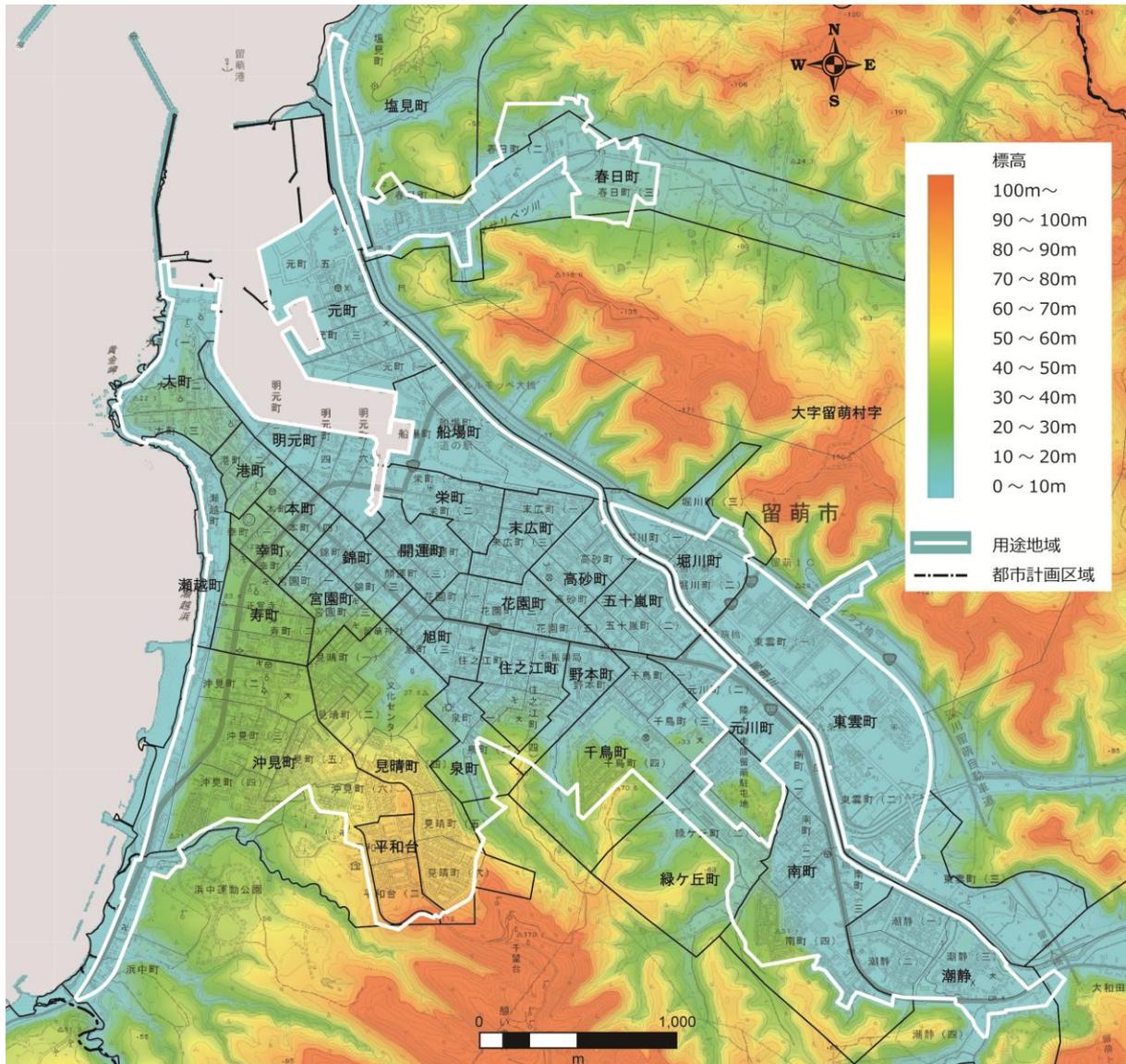


資料：国土数値情報（国土地理院「数値地図（国土基本情報）電子国土基本図（地図情報）」「電子地形図（タイル）」

(3) 標高

留萌市街地は留萌川の扇状地を中心に市街地が形成されていますが、市街地の拡大に伴い、見晴町や平和台などの高台に住宅地が形成されています。

図 1-14 市街地の標高の状況

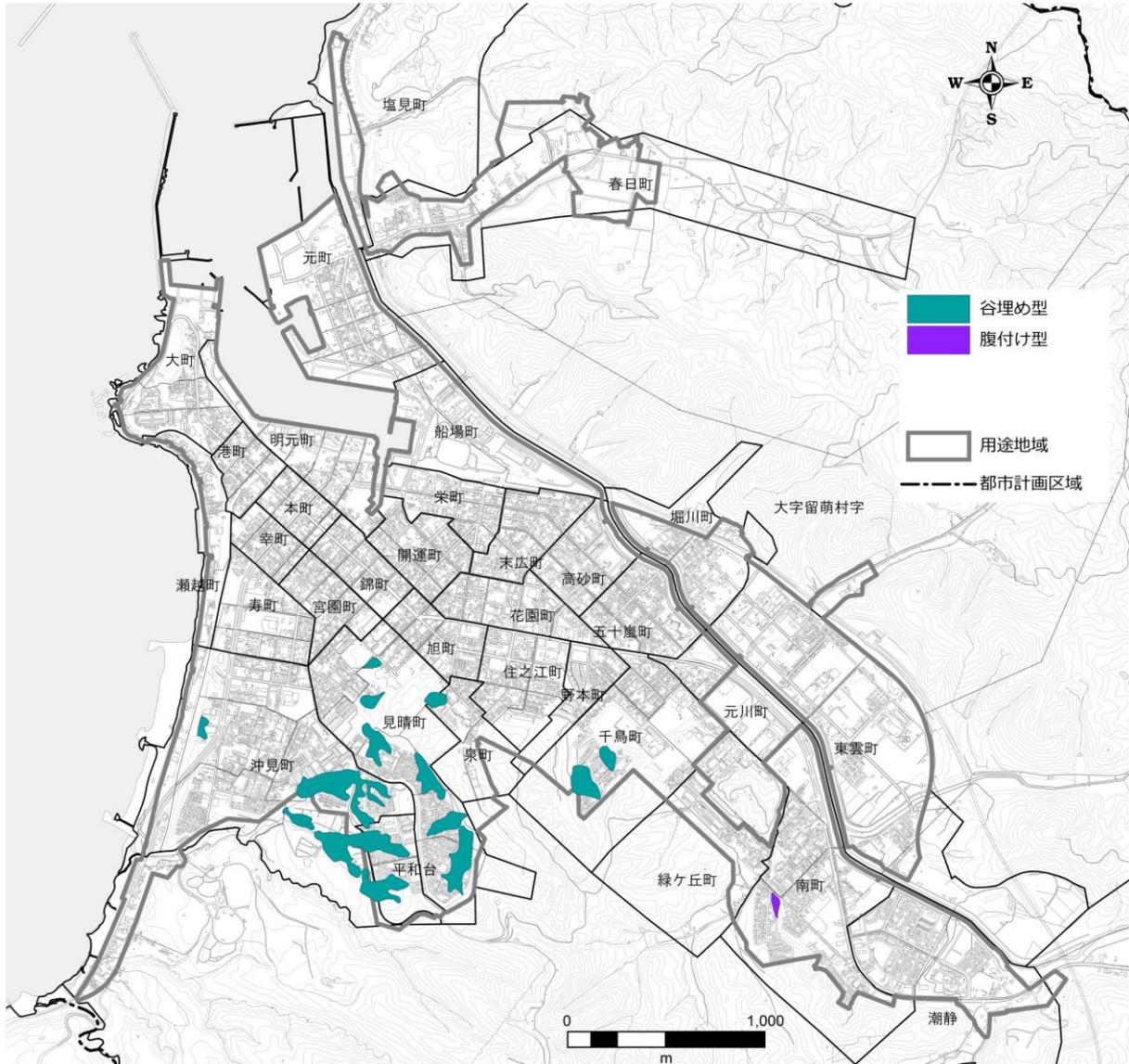


資料：国土数値情報（基盤地図情報数値標高モデル 10m メッシュ（国土地理院））

(4) 大規模盛土造成地の状況

用途地域内には、見晴町、沖見町、平和台、千鳥町、南町に大規模盛土造成地があります。

図 1-15 大規模盛土造成地の状況

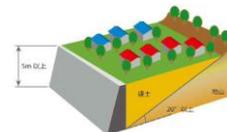


資料：国土数値情報（留萌市調べ）

・谷埋め型
谷を埋め立てた宅地で盛土の面積が3,000㎡以上の盛土造成地



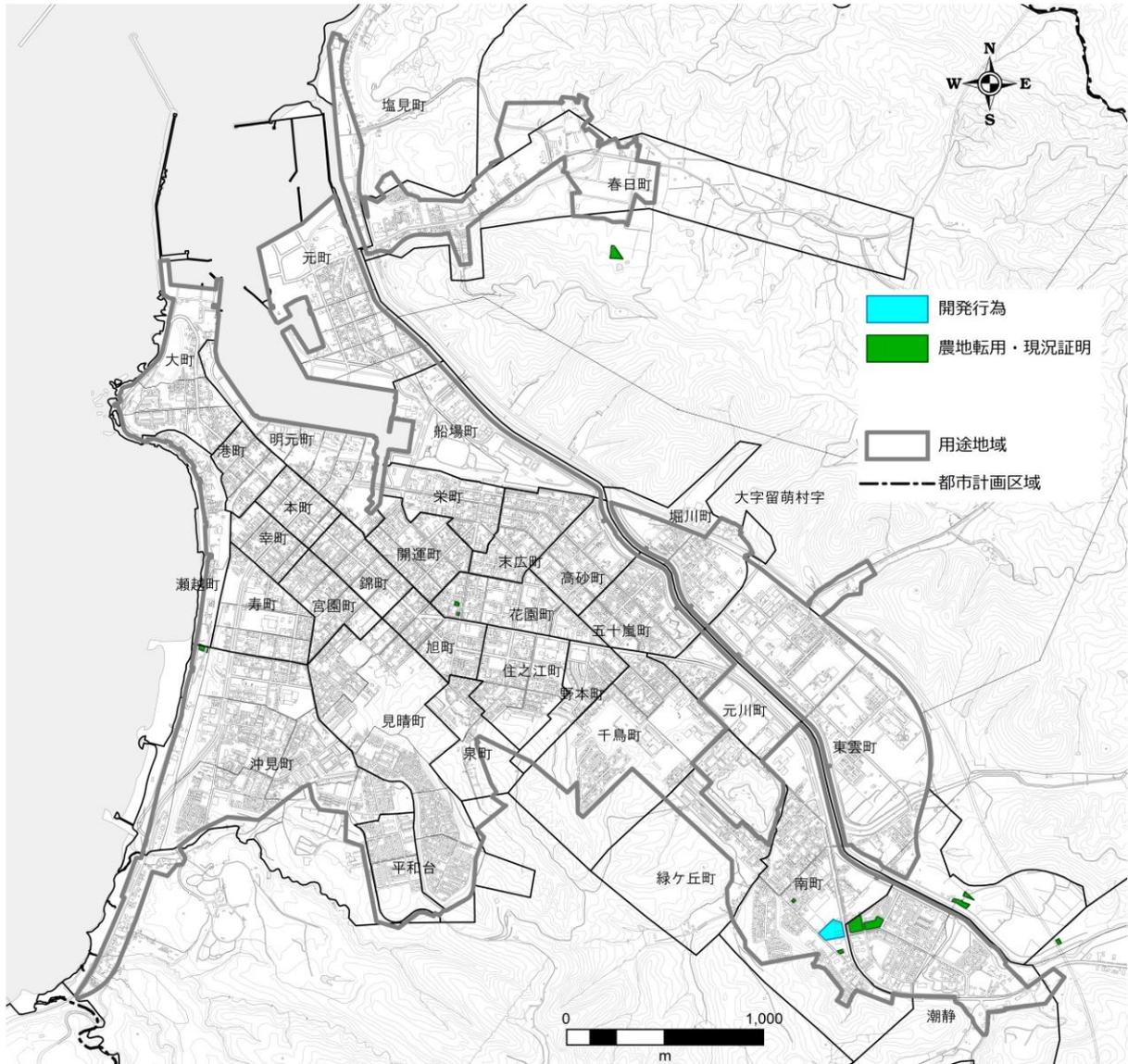
・腹付け型
傾斜地盤上に盛土した宅地で、盛土する前の地盤面の傾斜が20°以上かつ、盛土の高さが5m以上の盛土造成地



(5) 開発行為の状況

直近 10 年間 (H26～R6) のおける開発行為は、南町で 1 件あります。
 また、農地転用・現況証明は、複数件あり、一部は用途地域外となっています。

図 1-16 開発行為・農地転用・の状況



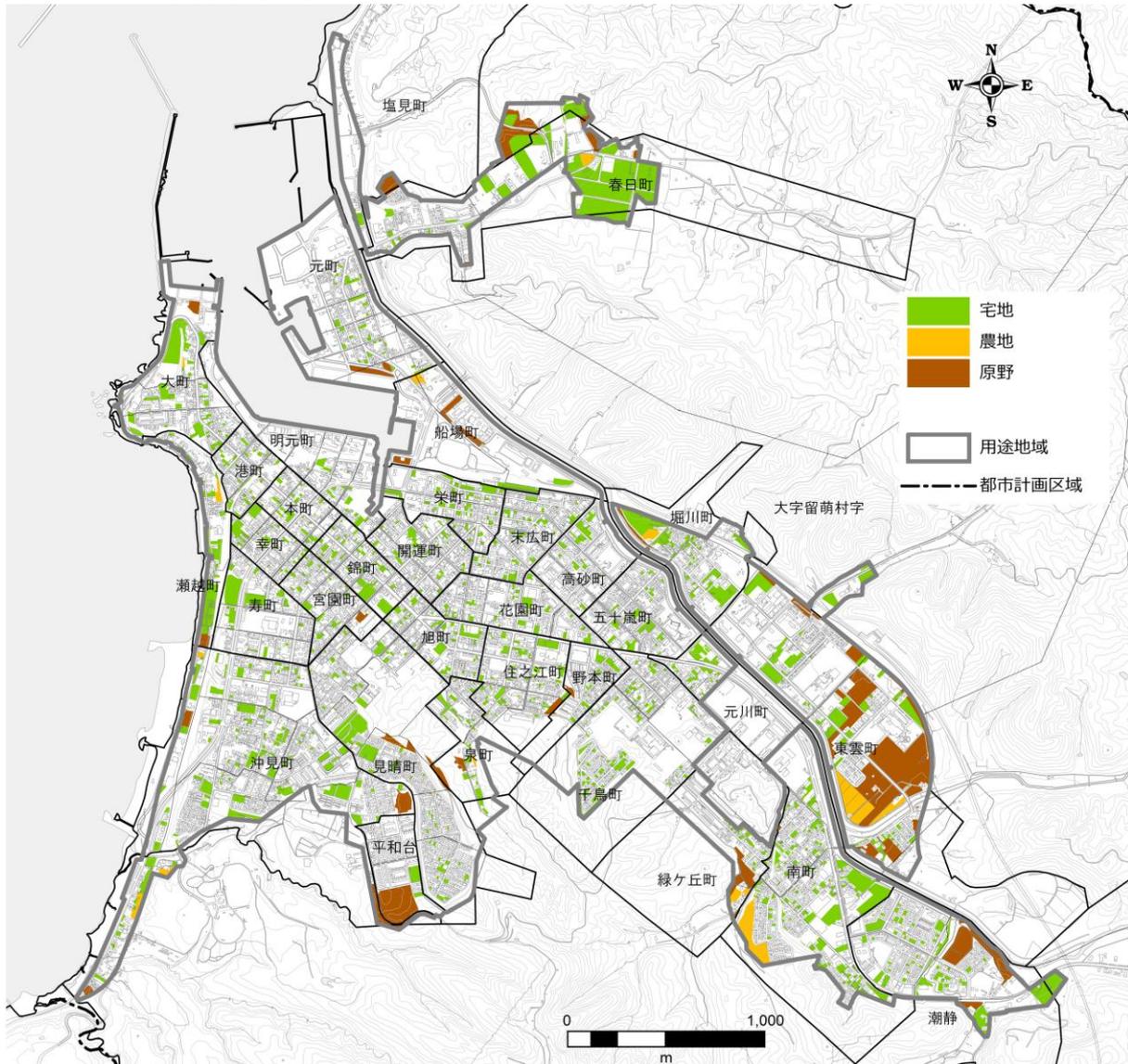
資料：留萌市調べ

(6) 低未利用地の状況

用途地域内の低未利用地の内訳は、宅地が約 85.3ha、農地が約 7.4ha、原野が約 33.0ha であり、合わせて約 125.7ha となっています。低未利用地は、用途地域（約 835.7ha）の 15.0%となっています。

市街地内は、小規模な低未利用地が点在している一方で、用途地域内の縁辺部は、大規模な未利用地があります。

図 1-17 低未利用地の状況



資料：令和 5 年留萌市都市計画基礎調査（一部加筆）

表 1-1 低未利用地の状況（単位：㎡）

区分	面積
宅地	852,582
青空駐車場	91,234
農地	74,294
原野	329,661
合計	1,256,537

資料：令和 5 年留萌市都市計画基礎調査（一部加筆）

※低未利用地は都市計画基礎調査の土地利用現況細分類の以下としている。

宅地（臨港地区内を除く）：未利用宅地、資材置場

青空駐車場（臨港地区内を除く）：青空駐車場

農地：未整備農地、整備済み農地

原野：未利用原野

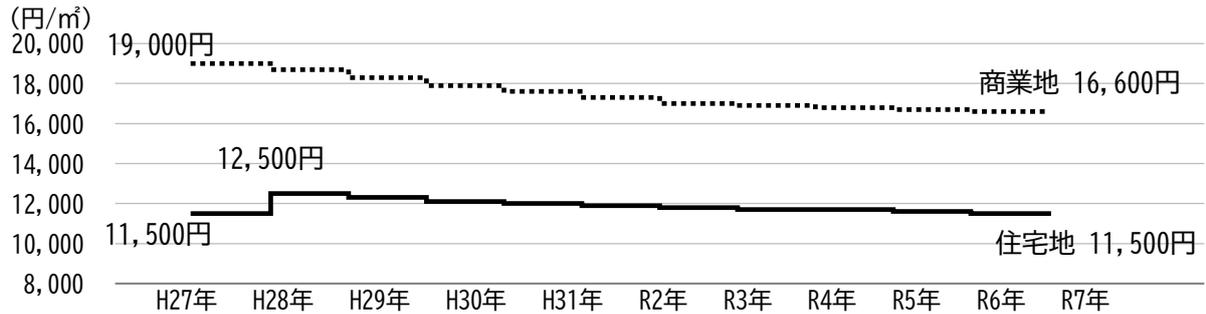
(7) 地価

直近 10 年間の市内平均地価は、住宅地が平成 28 年の 12,500 円/㎡以降、令和 7 年の 11,500 円/㎡まで下落しています。

商業地は平成 27 年以降下落が続き、令和 5 年は 16,600 円/㎡です。

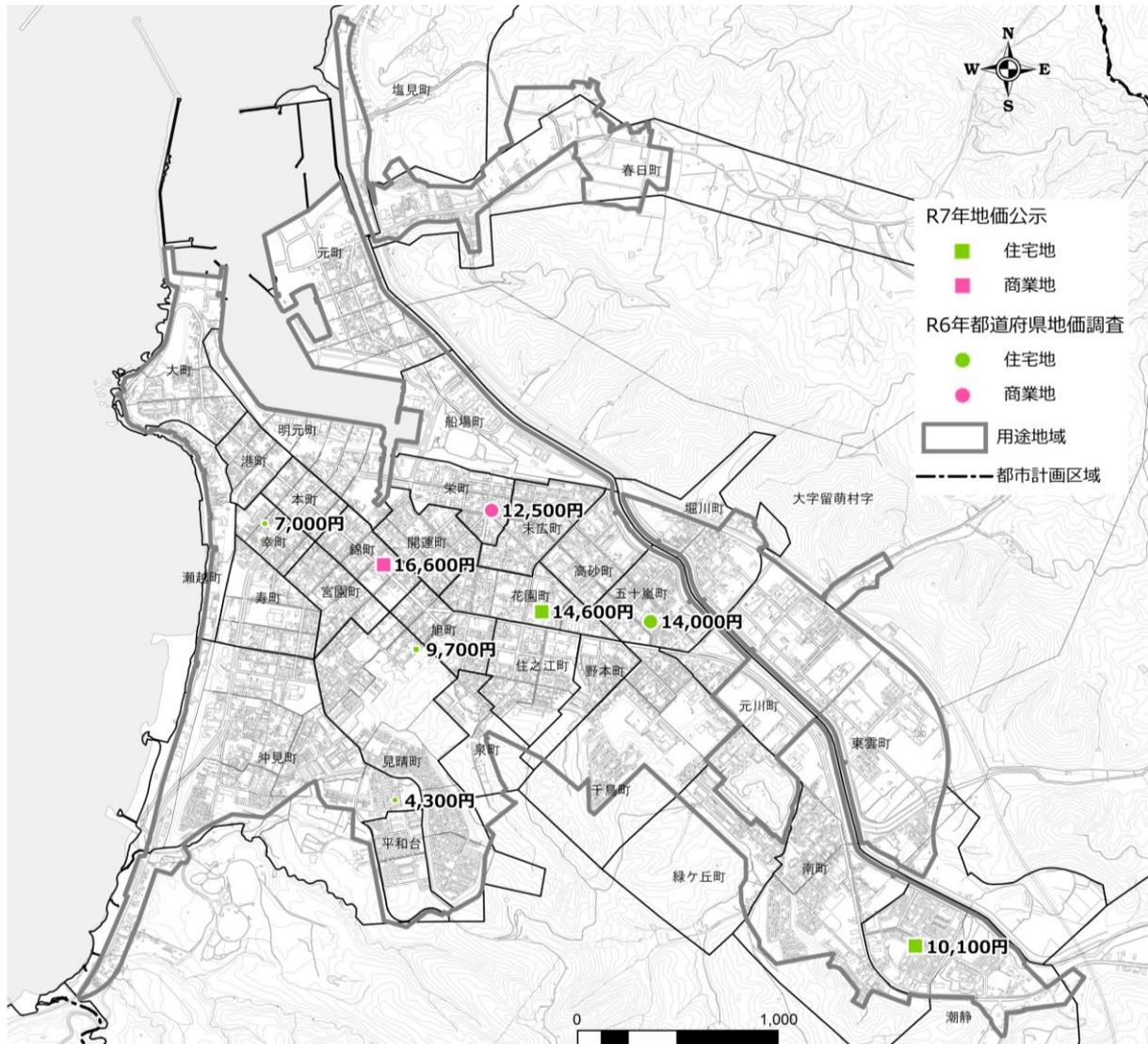
用途地域内でみると、住宅地地価は、4,300～14,600 円/㎡と幅広く、花園町・五十嵐町は住宅地でありながら、商業地と同程度の地価となっています。

図 1-18 市内地価公示（平均地価）の推移



資料：国土交通省土地総合情報システム

図 1-19 用途地域内の地価（地価公示・都道府県地価調査）



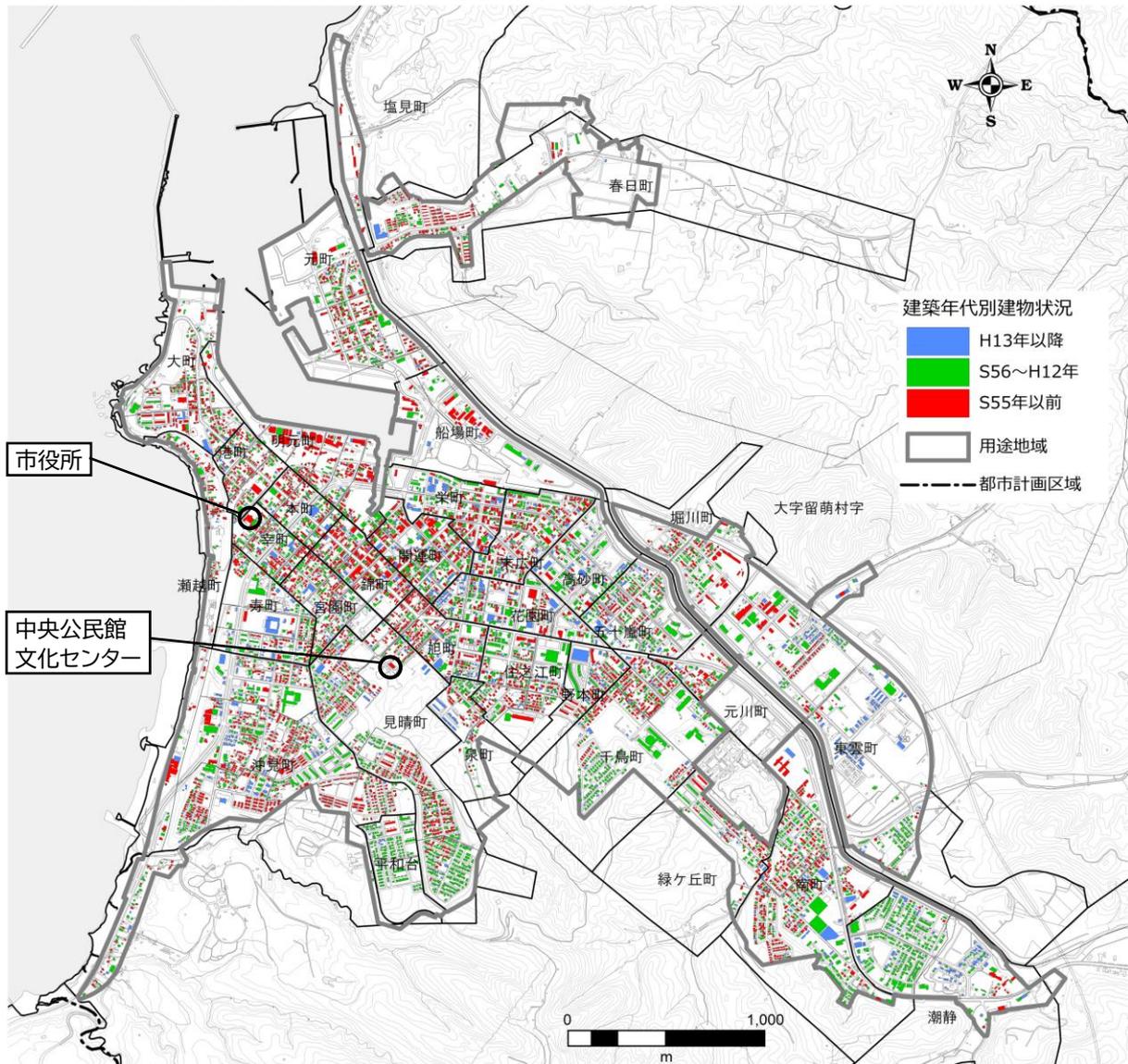
資料：不動産ライブラリー

(8) 建築年代別建物状況

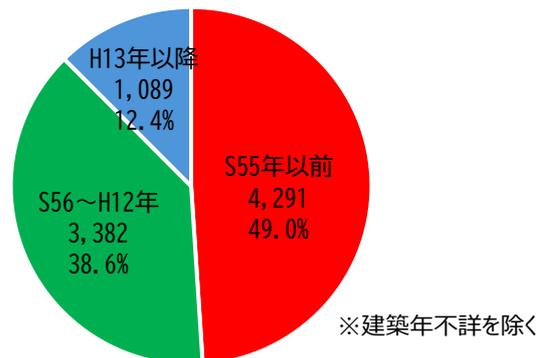
建築年代別の建物立地状況をみると、昭和 55 年以前の旧耐震基準の建物が多く立地しており、全体の 49.0%（不詳除く）となっています。

一方で、東雲町・南町などの郊外は、平成 13 年以降に建築された建物が立地しています。行政施設の一部は老朽化が進んでおり、防災機能の拠点となる市役所や大規模な避難所となる中央公民館・文化センター等が昭和 55 年以前の建物となっています。

図 1-20 建築年代別建物状況（用途地域内）



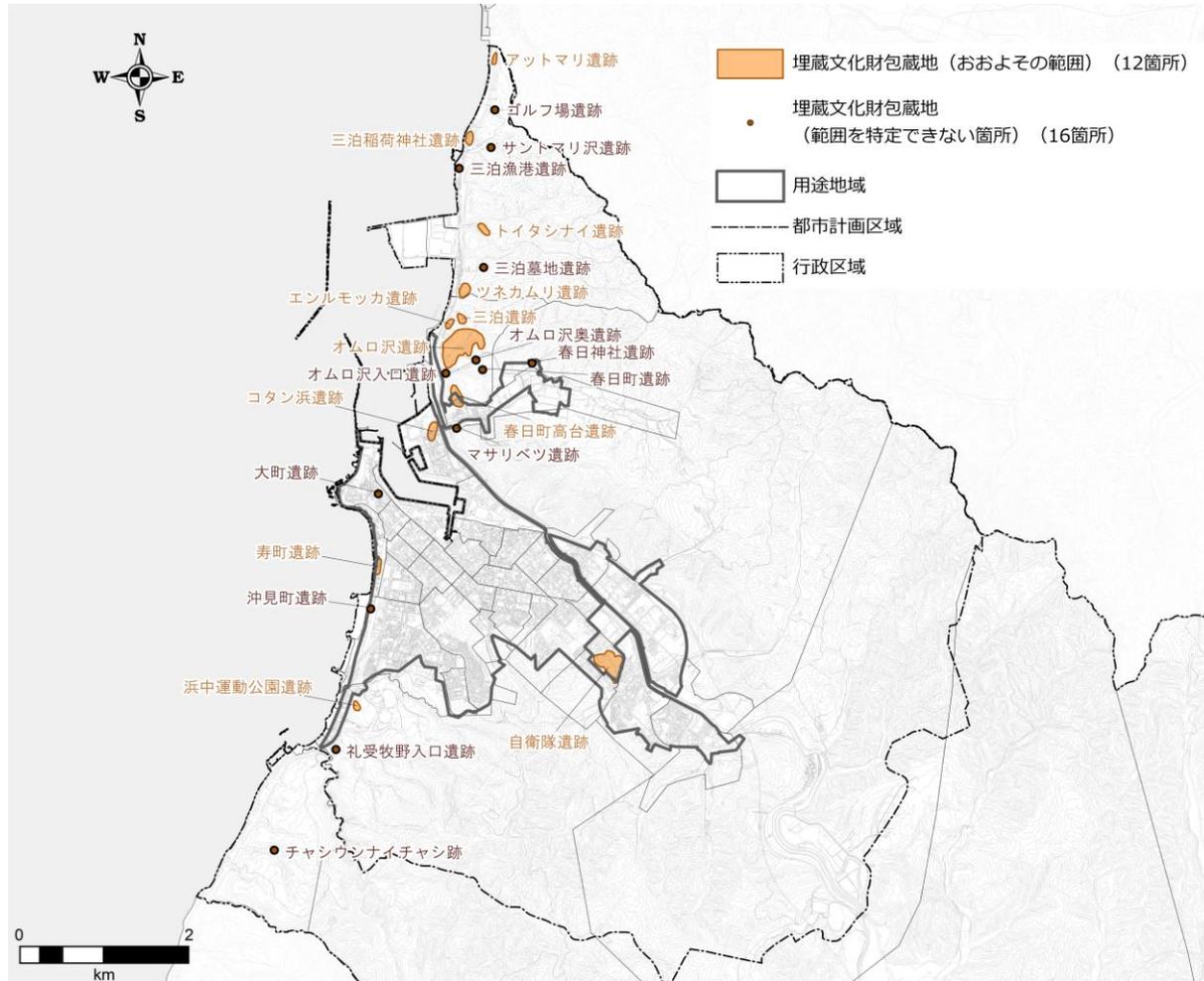
資料：令和 5 年留萌市都市計画基礎調査



(10) 埋蔵文化財包蔵地の状況

市内には主に遺跡などの埋蔵文化財包蔵地が、下図のとおり公表されています。
用途地域内にも複数箇所あり、土地利用にあたっては必要に応じて適切な対応が求められます。

図 1-22 埋蔵文化財包蔵地の状況



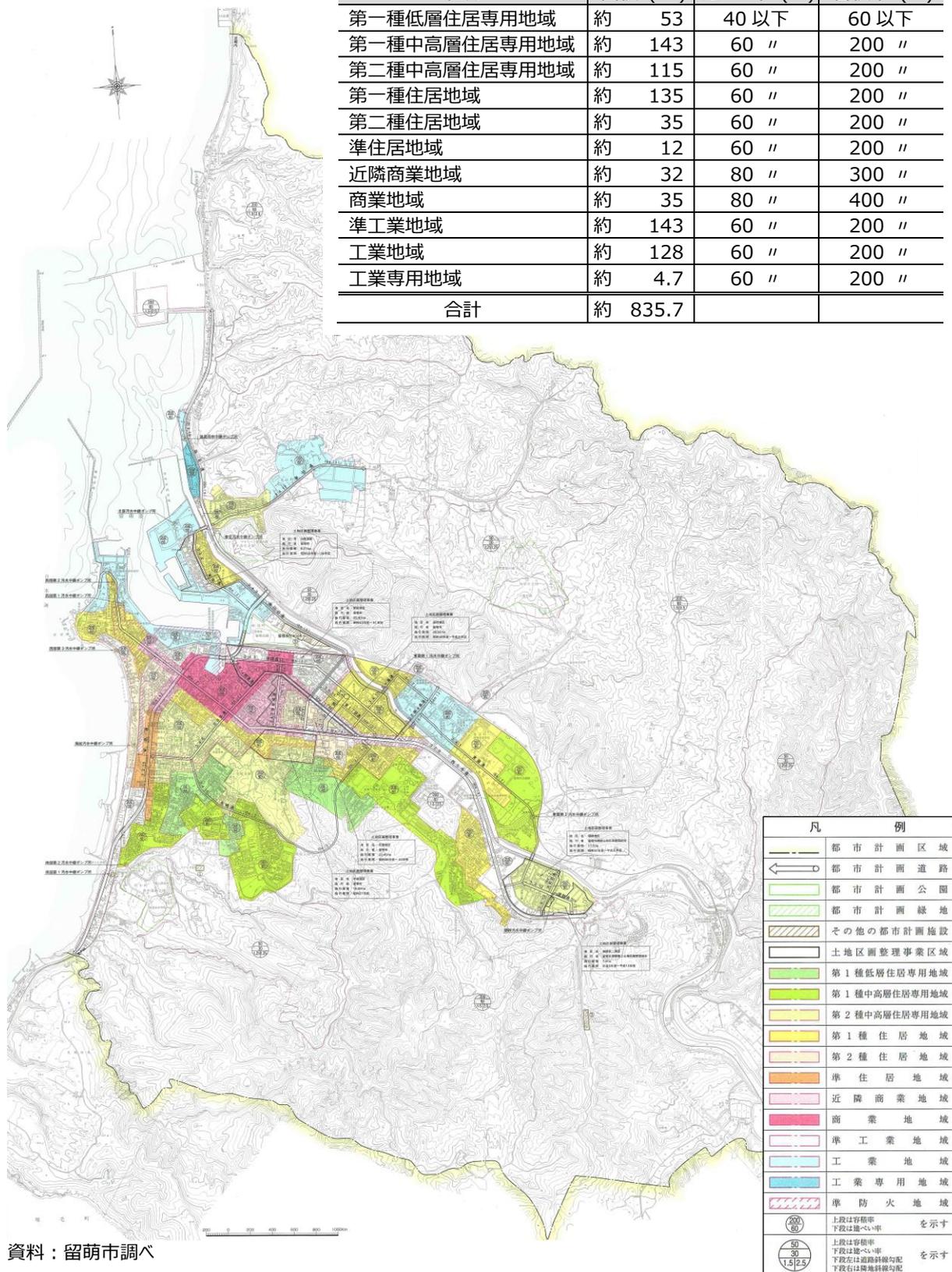
資料：北海道埋蔵文化財包蔵地（GISデータ）

3 都市計画・都市施設

(1) 用途地域

都市計画区域内で適用されている用途地域は 11 種類、合計で約 835.7ha です。

図 1-23 都市計画図

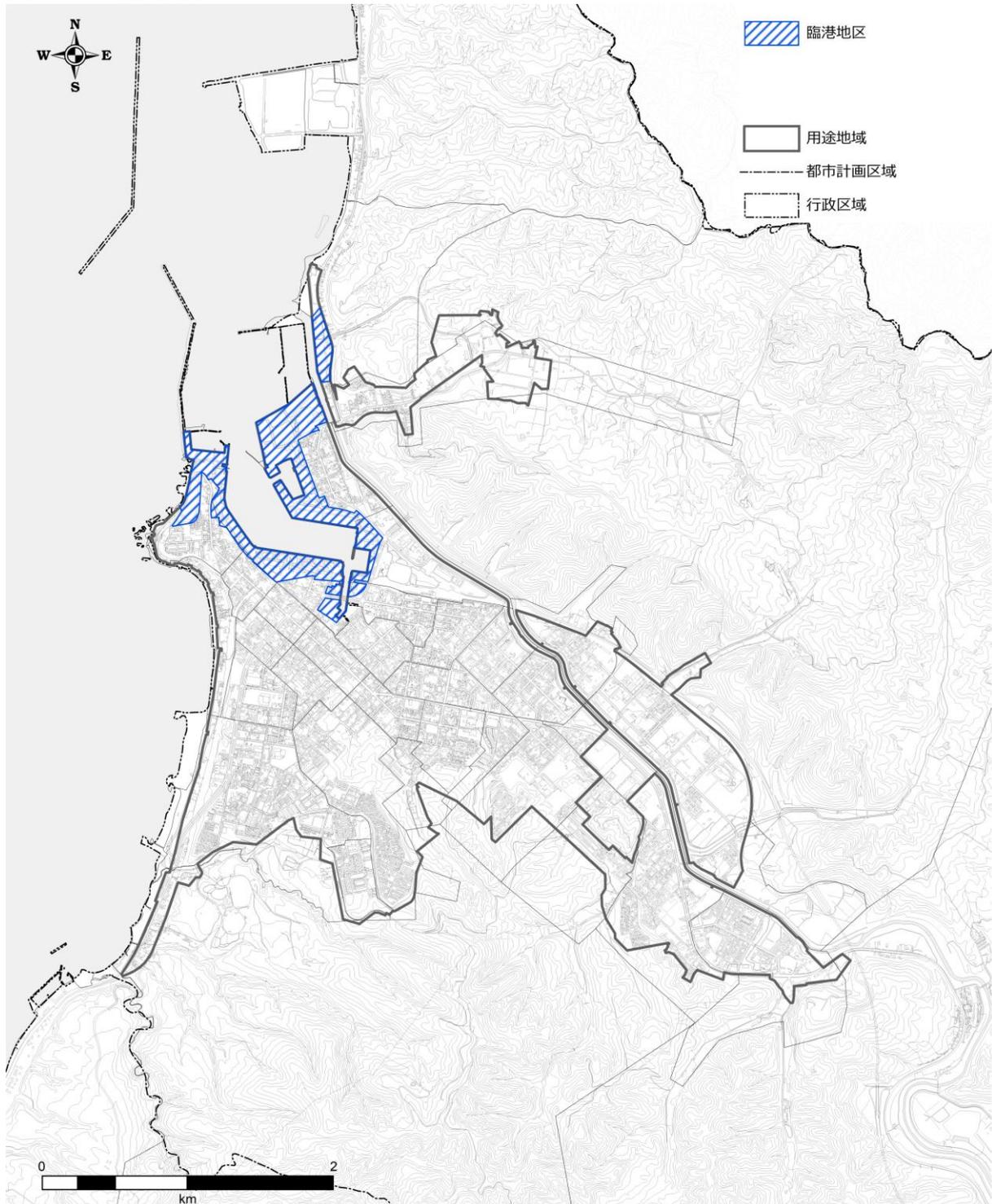


資料：留萌市調べ

(2) 臨港地区

重要港湾²に位置づけられている留萌港には、臨港地区（無分区）が約 61.6ha 指定されています。

図 1-24 臨港地区



資料：留萌市調べ

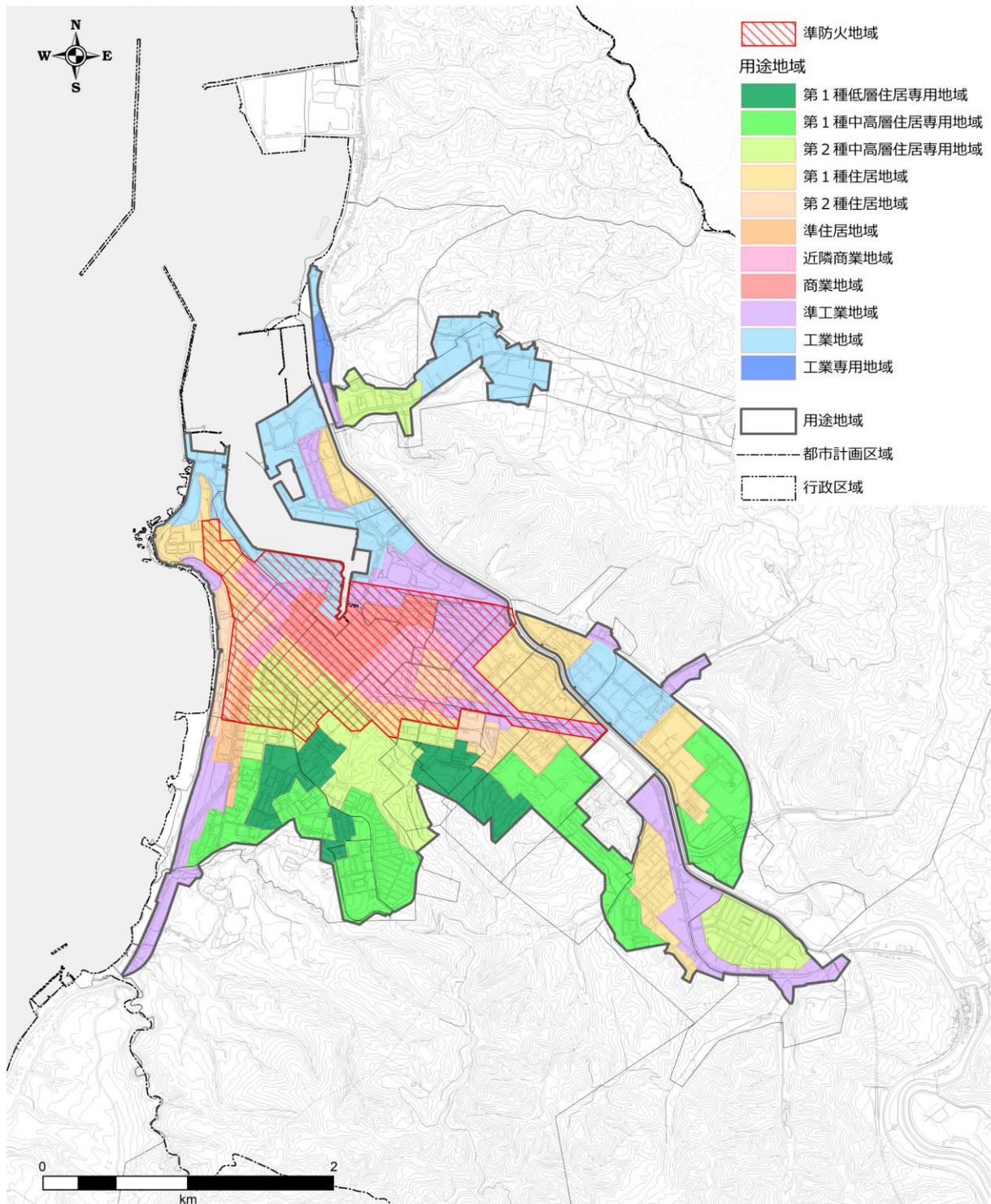
² 重要港湾：

港湾法で定められた制度であり、海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾として指定されたもの。

(3) 準防火地域

準防火地域は、用途地域の商業、近隣商業地域を中心に約 201.1ha が指定されています。そのうち、約 134ha は商業系（商業地域・近隣商業地域）以外の工業系の工業地域・準工業地域、住居系の第二種中高層住居専用地域・第一種住居地域・第二種住居地域・準住居地域となっています。

図 1-25 準防火地域



資料：留萌市調べ

(4) 都市施設

① 都市計画道路

都市計画道路は18路線です。主要幹線道路である西5号線と市街地中心部の道路を中心に10路線が整備済*です。

一方で、主に郊外には未整備区間が残存し、東雲通・見晴通は一部区間で現道がありません。

また、旧留萌駅前には交通広場、留萌港に接する明元町には自動車駐車場があります。

表 1-2 都市計画道路

都市計画道路名称		都市計画決定			整備済* (m)	整備率 (%)	未整備 (現道有) (m)
道路番号	路線名称	主な幅員 (m)	延長 (m)	決定権者			
3. 4. 1	東雲通	16	2,210	留萌市	1,790	81.0	0
3. 3. 2	南4条通	16	560	国	390	69.6	170
3. 4. 3	南川沿通	16	2,150	留萌市	750	34.9	1,400
3. 4. 4	東岸通	18	1,150	留萌市	1,150	100.0	-
3. 4. 5	早道通	18	1,720	留萌市	1,720	100.0	-
3. 4. 6	北8条通	18	2,390	北海道・留萌市	1,890	79.1	500
3. 4. 7	停車場通	18	660	北海道・留萌市	660	100.0	-
3. 2. 8	西5号通	30	6,350	国・北海道	6,350	100.0	-
3. 1. 9	広路	45	420	留萌市	420	100.0	-
3. 4. 10	五十嵐通	16	1,000	留萌市	400	40.0	600
3. 5. 11	東1丁目通	14	690	留萌市	690	100.0	-
3. 5. 12	潮静通	22	600	留萌市	600	100.0	-
3. 4. 13	大和田通	16	440	留萌市	440	100.0	-
3. 4. 14	開運通	18	250	留萌市	250	100.0	-
3. 2. 15	留萌通	32	4,170	国・留萌市	3,800	91.1	370
3. 3. 16	塩見通	26	2,870	留萌市	250	8.7	2,620
3. 4. 17	春日通	18	1,550	北海道・留萌市	1,550	100.0	-
3. 4. 18	見晴通	16	2,820	北海道・留萌市	120	4.3	1,410
合計			32,000		23,220	72.6	7,070

※整備済：道路用地が計画決定通り確保されており、自動車交通に供用され、車道部分が本舗装されているもの。

上記の定義より、都市計画道路路線別台帳より「改良済」かつ「舗装済」を整備済とした

改良済：道路用地が都市計画で定められた幅員通りに確保され、一般の通行に供されている道路

資料：令和6年度北海道都市計画道路台帳

表 1-3 交通広場

種別	都市計画道路の路線名	計画面積 (㎡)	供用面積 (㎡)	都市計画決定
駅前広場	停車場通	約 2,980	約 2,980	昭和45年11月30日

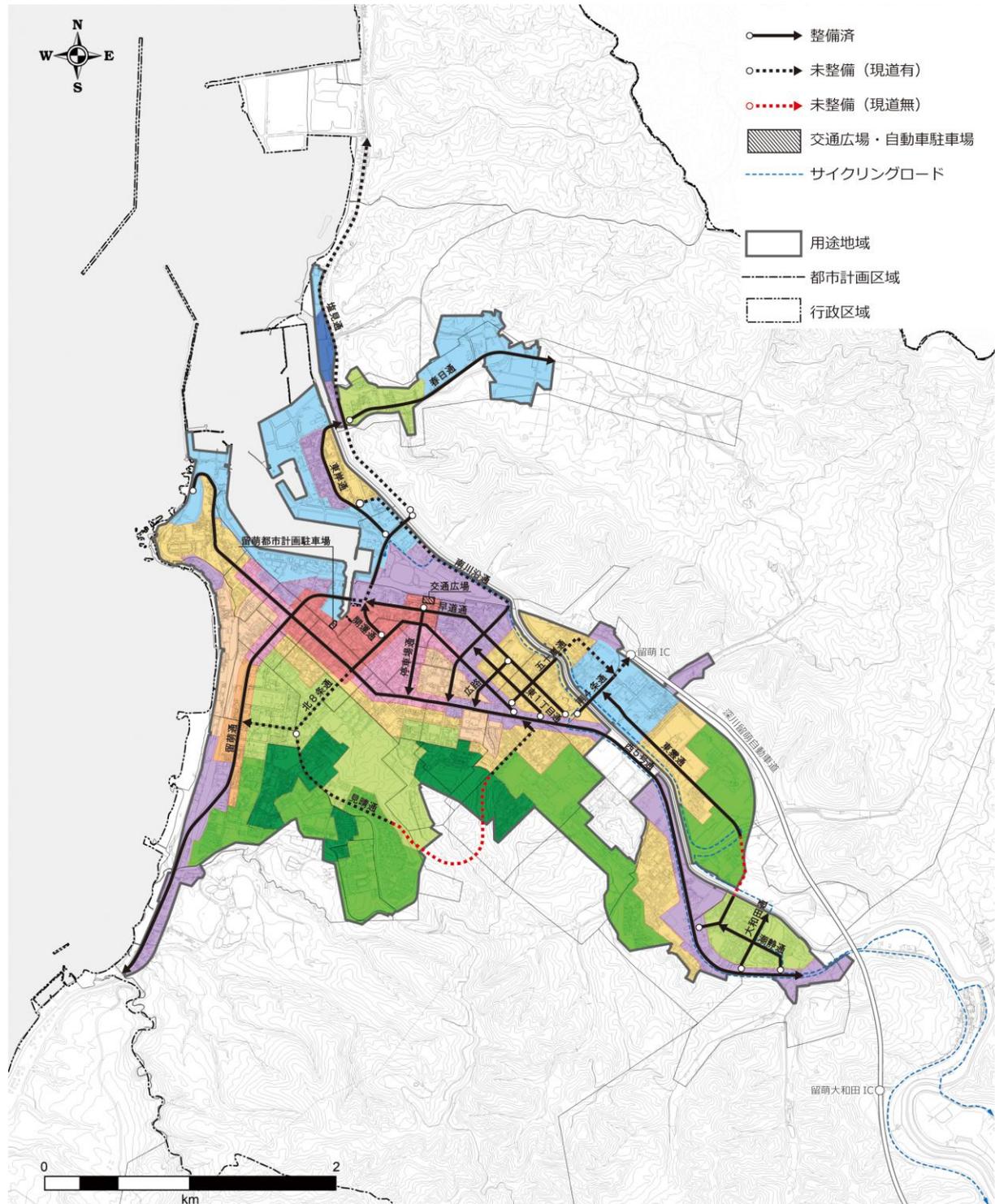
資料：令和6年度北海道都市計画道路台帳

表 1-4 自動車駐車場

種別	名称	計画		供用		都市計画決定
		台数 (台)	面積 (ha)	台数 (台)	面積 (ha)	
自動車駐車場	明元駐車場	45	0.14	45	0.14	昭和51年2月7日

資料：令和6年度北海道都市計画道路台帳

図 1-26 都市計画道路等の整備状況



資料：令和6年度北海道都市計画道路台帳

② 都市計画公園

都市計画公園は全 41 ヲ所で計画面積の合計は約 90.93ha、街区公園が 33 ヲ所、近隣公園が 3 ヲ所、地区公園が 1 ヲ所、総合公園が 2 ヲ所、運動公園が 1 ヲ所、風致公園が 1 ヲ所です。

また、黄金岬にある留萌市海のふるさと館に隣接して、都市計画緑地が配置されています。

街区公園は用途地域内に概ね適切に配置されており、全て供用済みです。

近隣公園の東雲公園及び風致公園の春日高台公園は、未整備となっています。

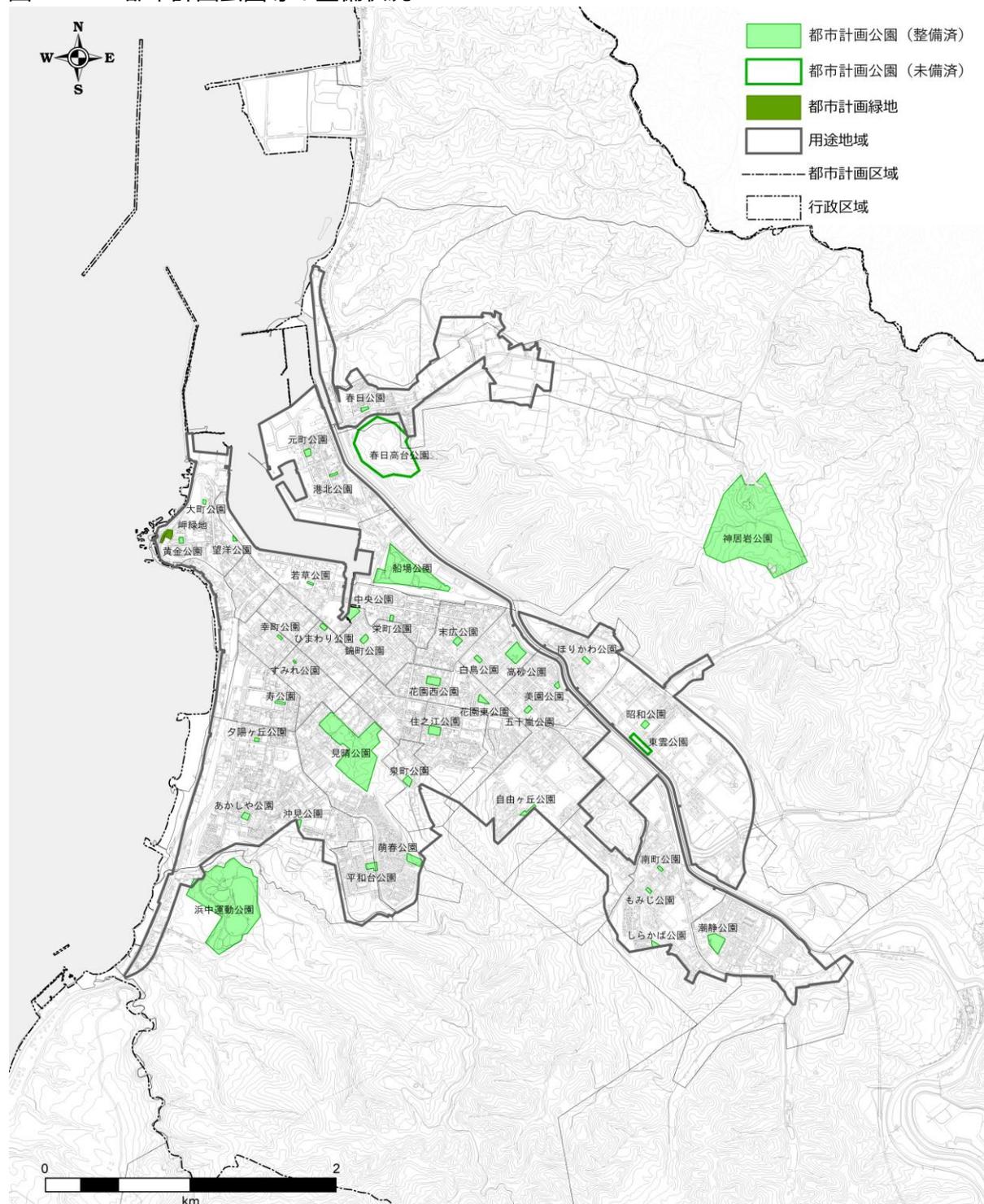
表 1-5 都市計画公園

種別	番号	公園名	計画面積 (ha)	供用面積 (ha)
街区公園	2. 2. 1	錦町公園	約 0.30	約 0.30
	2. 2. 2	元町公園	約 0.19	約 0.19
	2. 2. 3	住之江公園	約 0.45	約 0.45
	2. 2. 4	花園西公園	約 0.50	約 0.50
	2. 2. 5	花園東公園	約 0.23	約 0.23
	2. 2. 6	沖見公園	約 0.60	約 0.60
	2. 2. 7	幸町公園	約 0.06	約 0.06
	2. 2. 8	あかしや公園	約 0.20	約 0.20
	2. 2. 9	若草公園	約 0.06	約 0.06
	2. 2. 10	南町公園	約 0.07	約 0.07
	2. 2. 11	春日公園	約 0.11	約 0.11
	2. 2. 12	大町公園	約 0.06	約 0.06
	2. 2. 13	黄金公園	約 0.12	約 0.12
	2. 2. 14	夕陽ヶ丘公園	約 0.08	約 0.08
	2. 2. 15	望洋公園	約 0.06	約 0.06
	2. 2. 16	ひまわり公園	約 0.14	約 0.14
	2. 2. 17	中央公園	約 0.52	約 0.52
	2. 2. 18	すみれ公園	約 0.03	約 0.03
	2. 2. 19	港北公園	約 0.08	約 0.08
	2. 2. 20	末広公園	約 0.22	約 0.22
	2. 2. 21	栄町公園	約 0.09	約 0.09
	2. 2. 22	寿公園	約 0.10	約 0.10
	2. 2. 23	もみじ公園	約 0.08	約 0.08
	2. 2. 24	しらかば公園	約 0.15	約 0.15
	2. 2. 25	ほりかわ公園	約 0.14	約 0.14
	2. 2. 26	昭和公園	約 0.18	約 0.18
	2. 2. 27	白鳥公園	約 0.15	約 0.15
	2. 2. 28	五十嵐公園	約 0.15	約 0.15
	2. 2. 29	美園公園	約 0.10	約 0.10
	2. 2. 30	平和台公園	約 0.33	約 0.33
	2. 2. 31	自由ヶ丘公園	約 0.29	約 0.29
	2. 2. 32	泉町公園	約 0.26	約 0.26
	2. 2. 33	萌春公園	約 0.53	約 0.53
近隣公園	3. 3. 1	高砂公園	約 1.10	約 1.10
	3. 3. 2	東雲公園	約 1.40	0.00
	3. 3. 3	潮静公園	約 1.00	約 1.00
地区公園	4. 4. 1	船場公園	約 7.80	約 7.80
総合公園	5. 5. 1	見晴公園	約 10.40	約 10.40
	5. 5. 2	神居岩公園	約 29.30	約 29.30
運動公園	6. 5. 1	浜中運動公園	約 19.80	約 19.80
風致公園	7. 5. 1	春日高台公園	約 13.50	0.00
合計			約 90.93	約 76.03

表 1-6 都市計画緑地

種別	名称	計画面積 (ha)	供用面積 (ha)
緑地	岬緑地	約 0.40	約 0.40

図 1-27 都市計画公園等の整備状況



資料：留萌市調べ

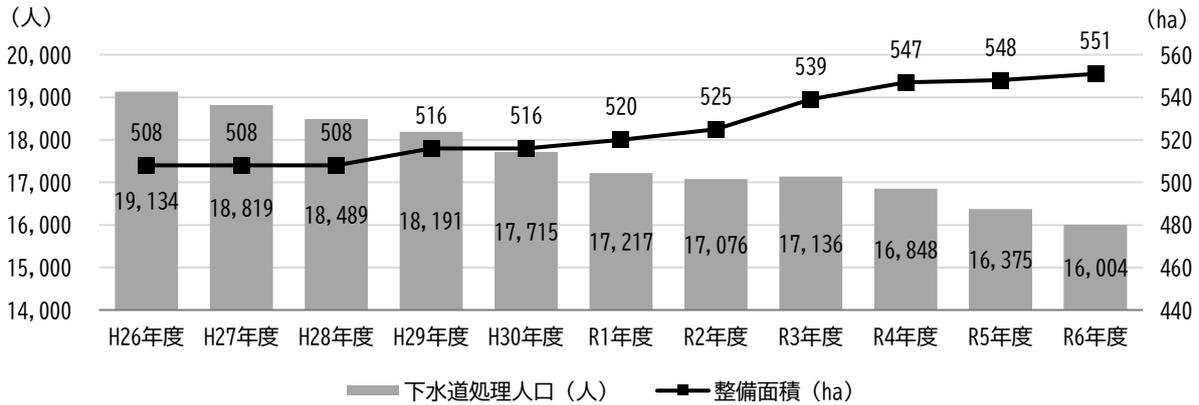
③ 下水道

市内の公共下水道は、847ha が全体計画区域として都市計画決定されています。

令和 6 年度末現在の下水汚水整備面積は 551ha、全体計画区域面積に対しての整備率は 65.1% であり、用途地域の縁辺部が多く見整備となっています。

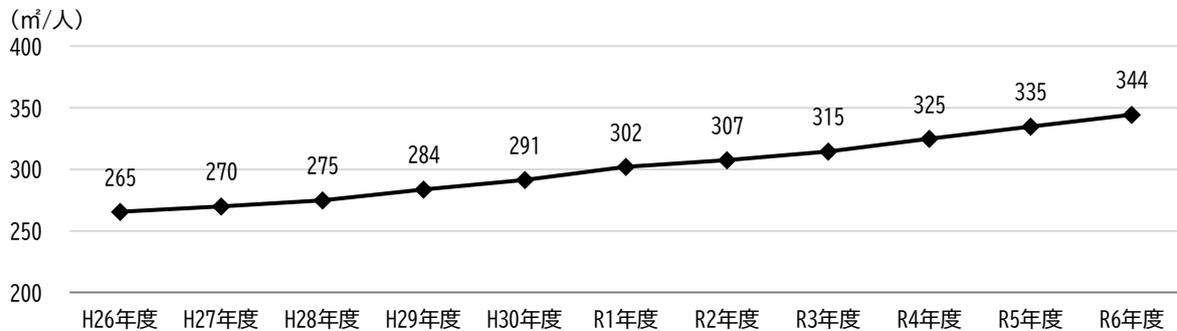
下水道整備面積は「留萌市公共下水道事業計画」に基づく計画的な整備の実施により増加していますが、下水道処理人口は減少傾向であり、下水道処理人口当たりの整備面積は増加傾向です。

図 1-28 下水道処理人口と下水道汚水整備面積



資料：留萌市調べ（各年度末現在）

図 1-29 下水道汚水整備面積/下水道処理人口 (㎡/人)

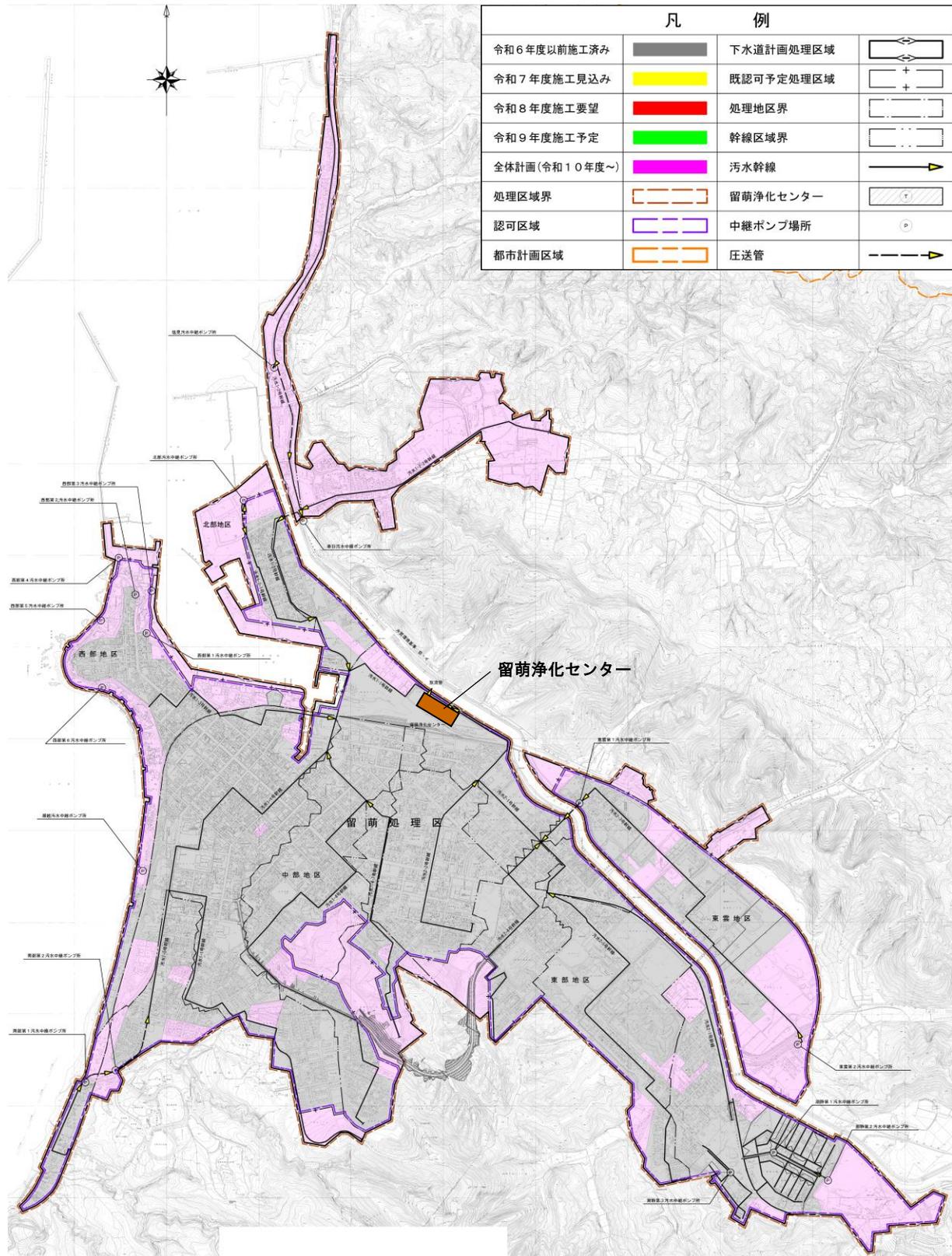


資料：留萌市調べ（各年度末現在）

表 1-7 下水処理施設

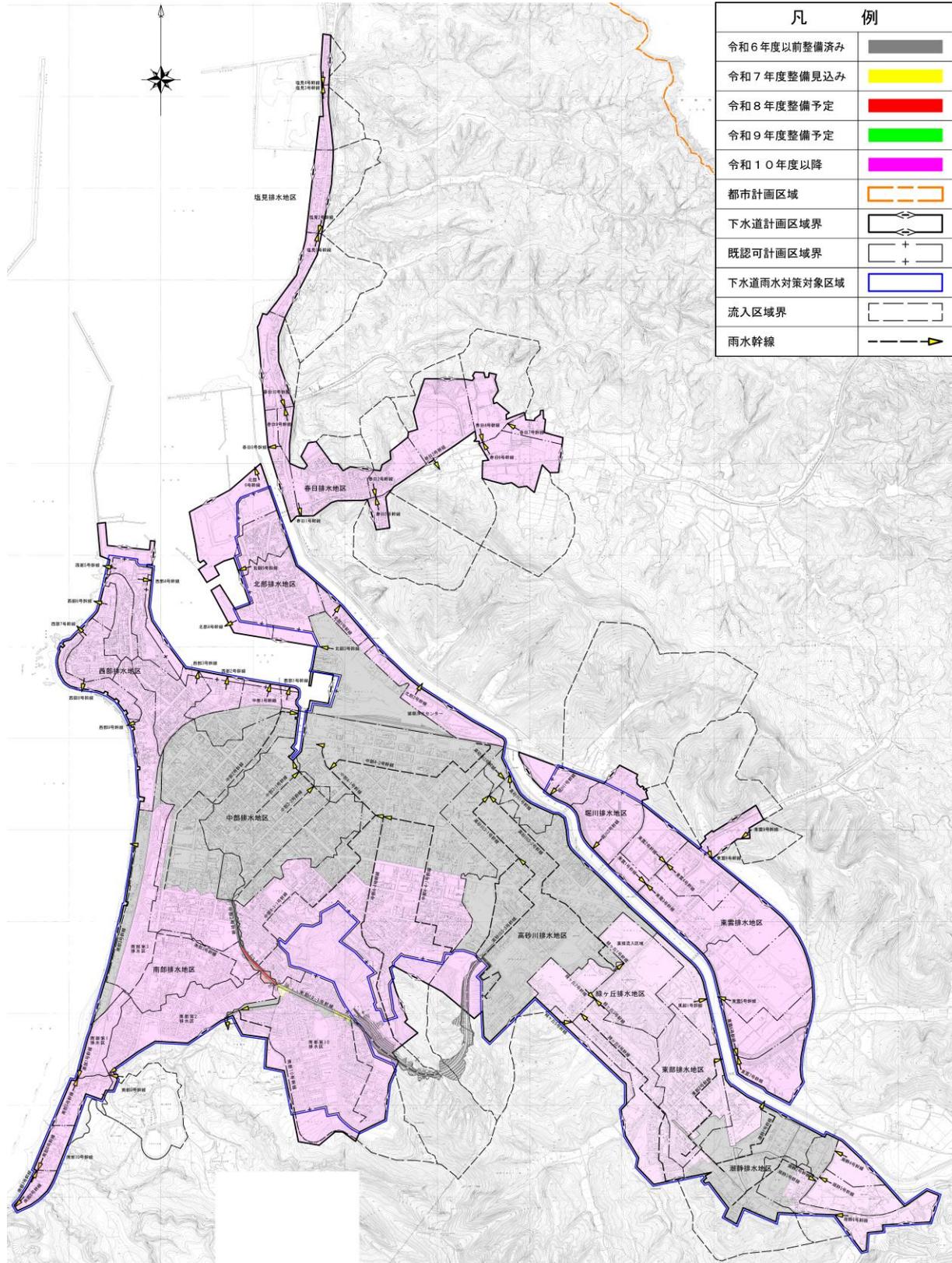
名称	面積 (ha)	当初決定年月日 直近変更年月日
留萌浄化センター	約 3.27	昭和 51 年 2 月 2 日 令和 5 年 3 月 24 日

図 1-30 下水道の整備状況 (汚水)



資料：留萌市調べ

図 1-31 下水道の整備状況（雨水）



資料：留萌市調べ

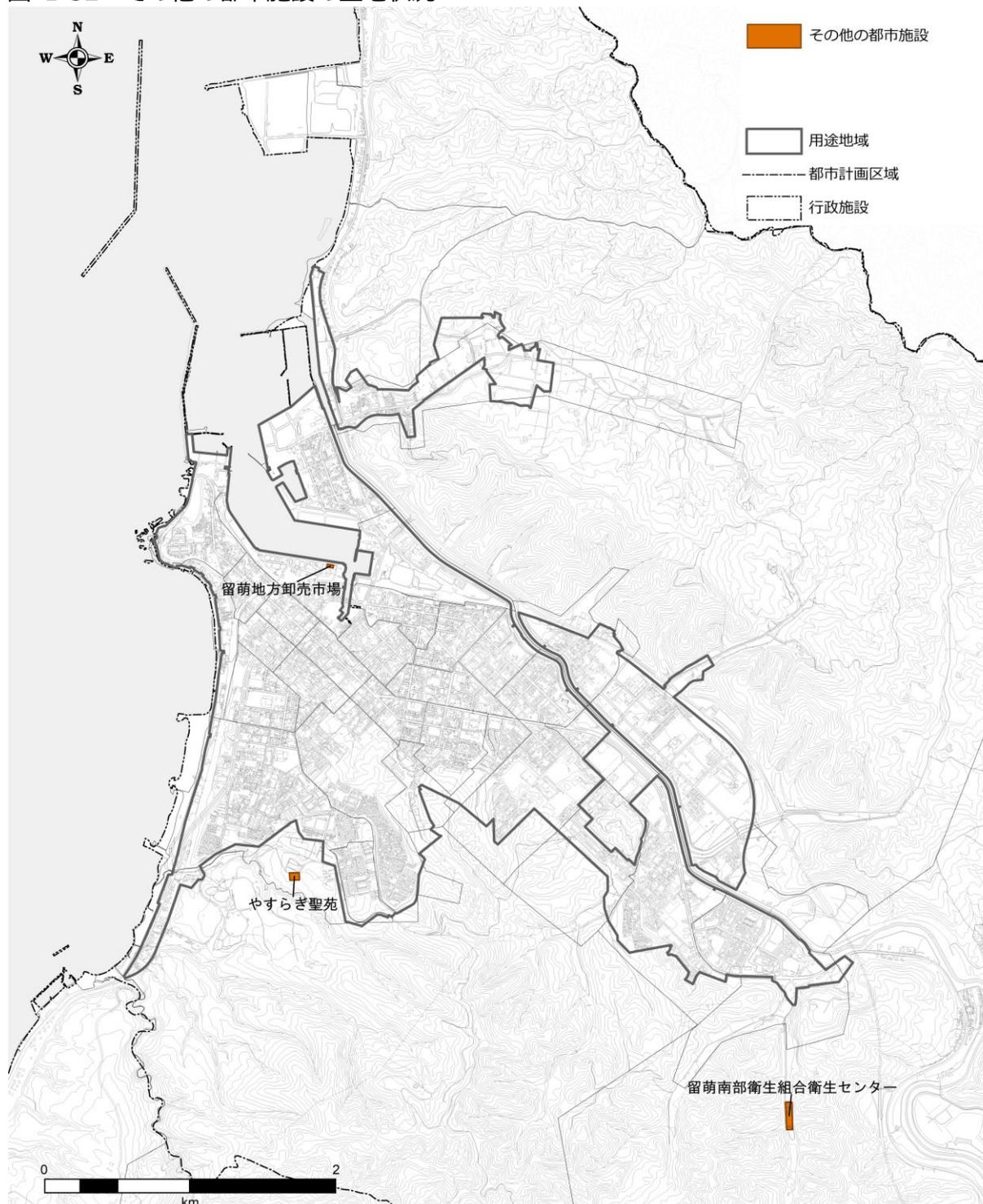
④ その他の都市施設

その他の都市施設としては、留萌南部衛生組合衛生センター（汚物処理場）、留萌地方卸売市場（市場）、やすらぎ聖苑（火葬場）の3箇所が都市計画決定されています。

表 1-8 その他の都市施設

種別	名称（施行者）	面積（ha）	当初決定年月日 直近変更年月日
汚物処理場	留萌南部衛生組合衛生センター（留萌南部衛生組合）	約 0.70	昭和 50 年 8 月 18 日
市場	留萌地方卸売市場（留萌機船漁業協同組合）	約 2.2	昭和 49 年 3 月 6 日
火葬場	やすらぎ聖苑（留萌市、小平町）	約 1.1	平成 14 年 9 月 2 日 平成 18 年 8 月 1 日

図 1-32 その他の都市施設の立地状況



4 都市機能施設の立地状況

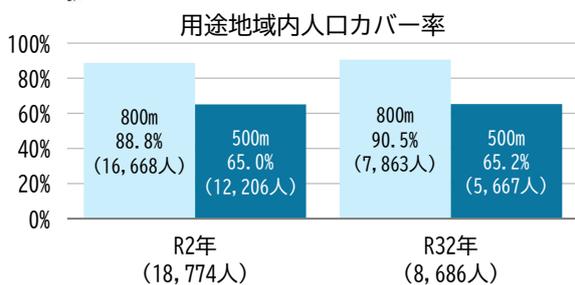
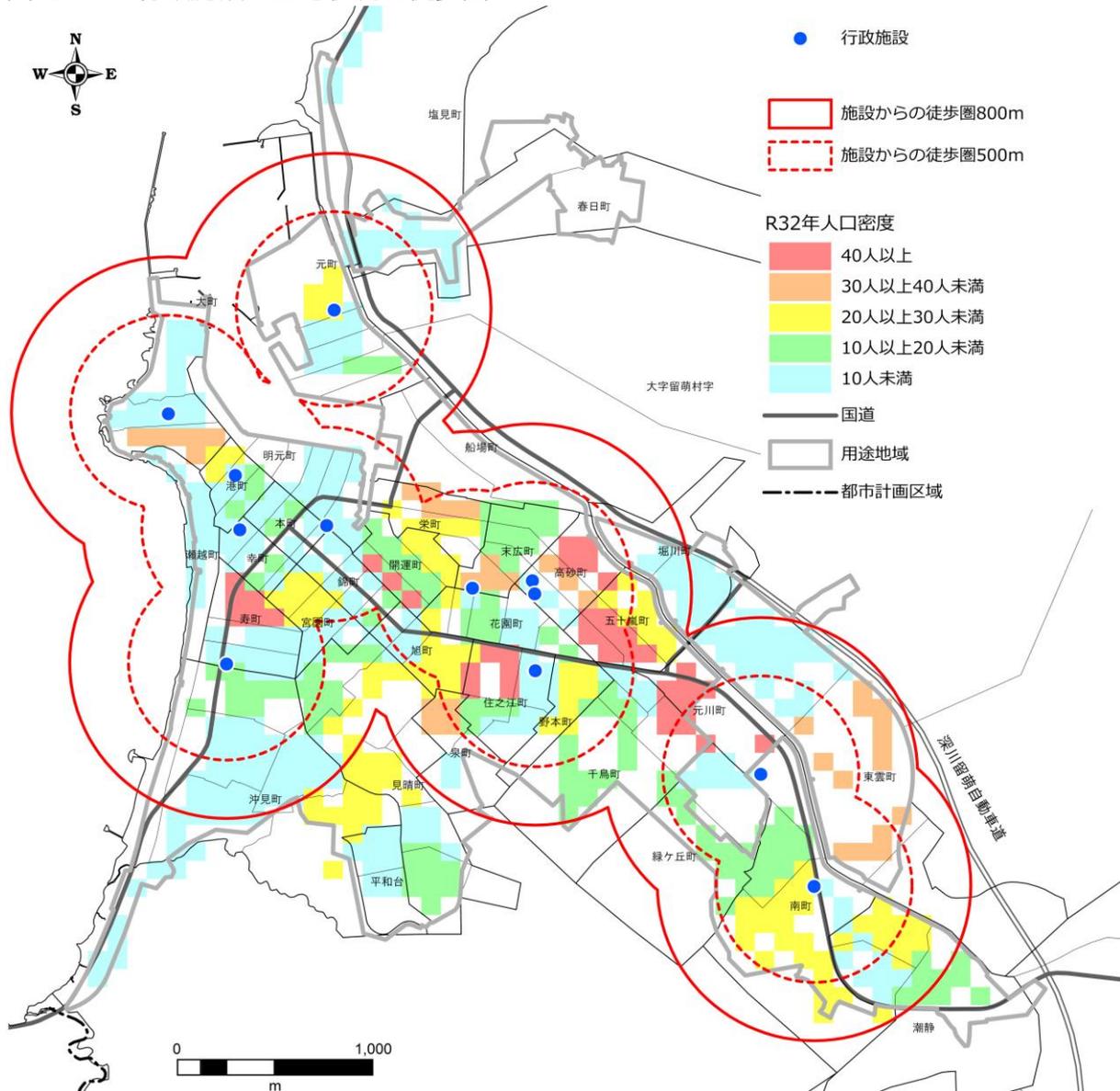
(1) 都市機能施設別立地状況

① 行政施設

留萌市は、留萌振興局の中心市であることから、多くの行政施設が立地しています。

令和7年現在、令和2年国勢調査に基づく用途地域内高齢者徒歩圏（500m圏）人口カバー率[※]は65.0%、令和32年は65.2%とほぼ横ばいです。施設からの徒歩圏[※]（800m圏）は令和2年で88.8%、令和32年は90.5%と1.7ポイント増加します。

図 1-33 行政施設の立地状況と徒歩圏



※施設立地は令和7年現在、人口は令和2年国勢調査に基づく算出
以下、同じ

※用途地域内人口カバー率：用途人口に対する施設からの徒歩圏に居住する方の割合

※高齢者徒歩圏：「都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月国土交通省）」では半径500mとしている。

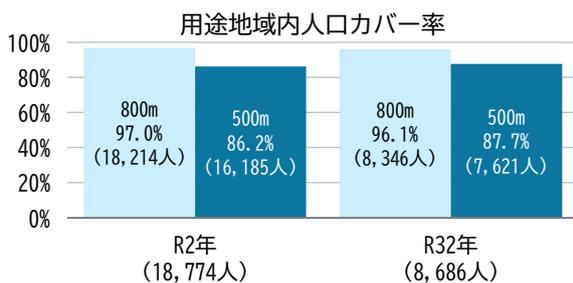
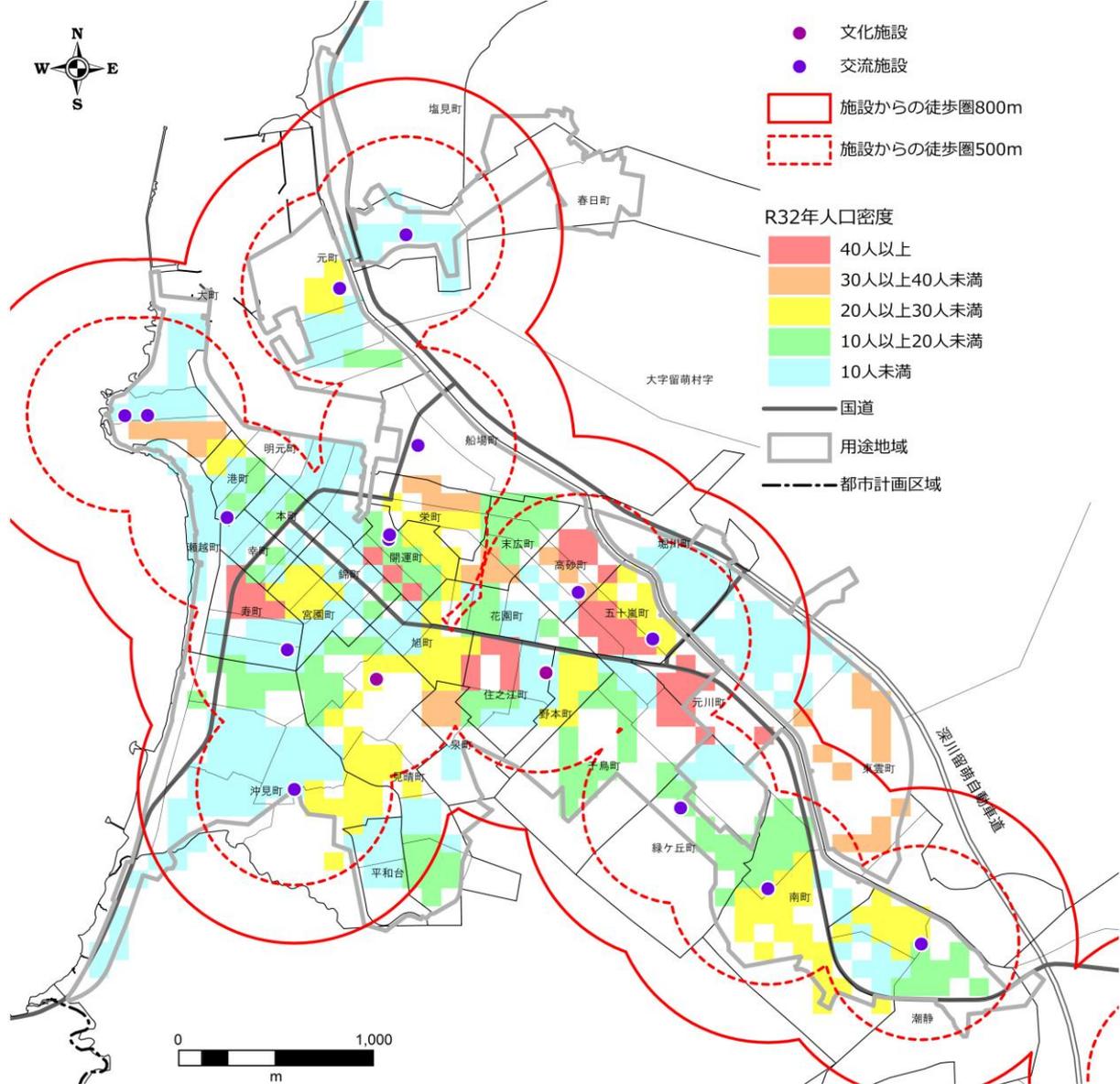
本計画では、上記を踏まえて一般的な徒歩圏800m及び500mを表記した。

② 文化・交流施設

令和7年現在、文化・交流施設は広範囲に立地しています。

令和2年国勢調査に基づく用途地域内高齢者徒歩圏（500m圏）人口カバー率は86.2%、令和32年は87.7%と1.5ポイント増加します。施設からの徒歩圏（800m圏）は令和2年で97.0%、令和27年は96.1%であり、ほぼ横ばいで人口の大半をカバーします。

図 1-34 文化・交流施設の立地状況と徒歩圏

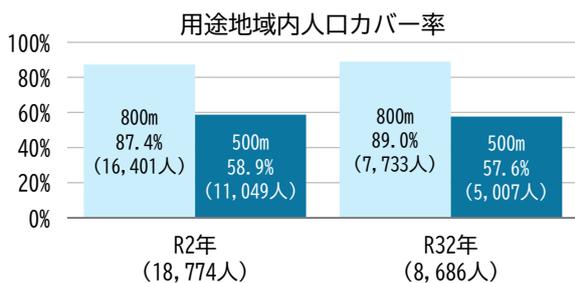
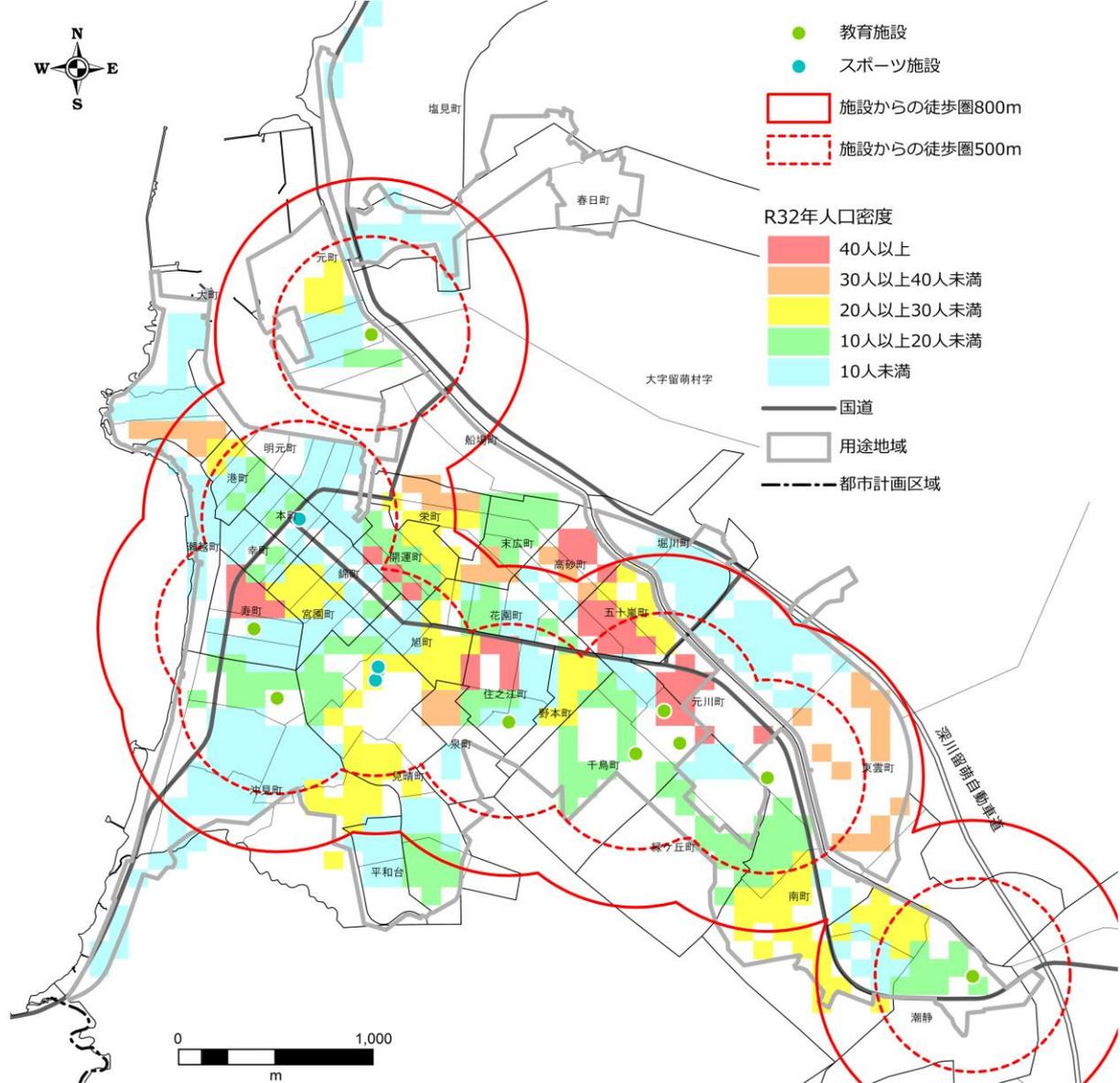


③ 教育・スポーツ施設

令和7年現在、教育・スポーツ施設は、南部を除く地域に立地しています。

令和2年国勢調査に基づく用途地域内高齢者徒歩圏（500m圏）人口カバー率は58.9%、令和32年は57.6%と1.3ポイント減少します。施設からの徒歩圏（800m圏）は令和2年で87.4%、令和32年は89.0%と1.6ポイント増加します。

図 1-35 教育・スポーツ施設の立地状況と徒歩圏

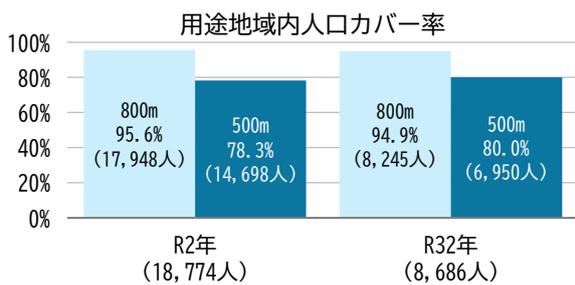
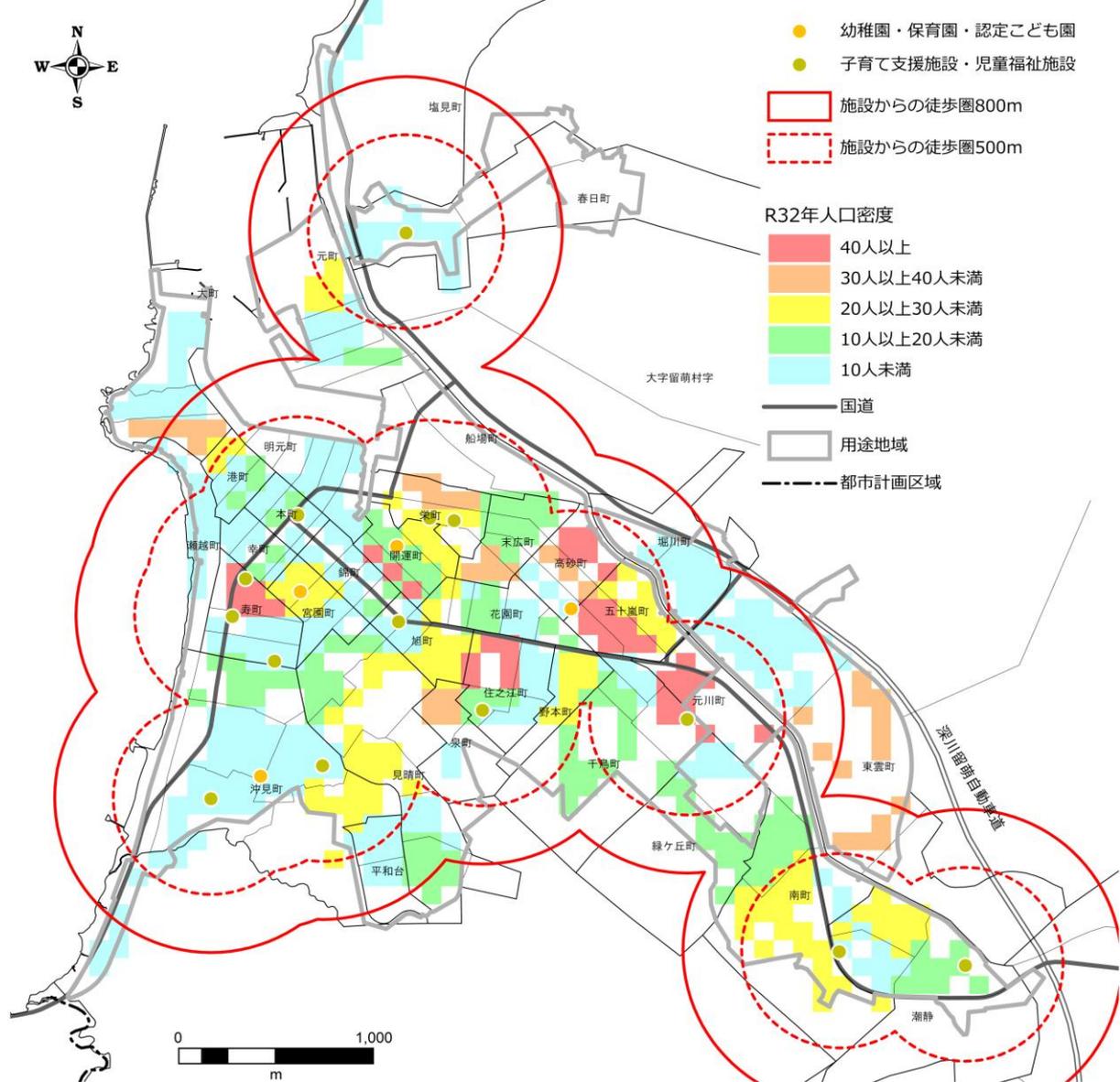


④ 子育て支援施設

令和7年現在、子育て支援施設は広範囲に立地しています。

令和2年国勢調査に基づく用途地域内高齢者徒歩圏（500m圏）人口カバー率は78.3%、令和32年は80.0%と1.7ポイント増加します。施設からの徒歩圏（800m圏）は令和2年で95.6%、令和32年は94.9%と横ばいで人口の大半をカバーします。

図 1-36 子育て支援施設の立地状況と徒歩圏

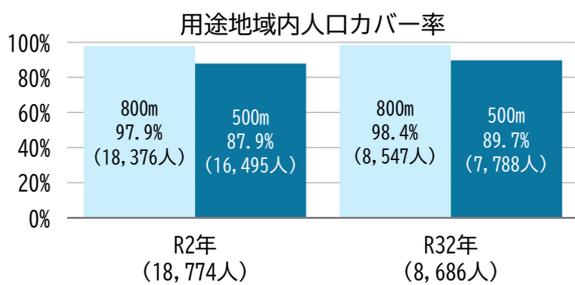
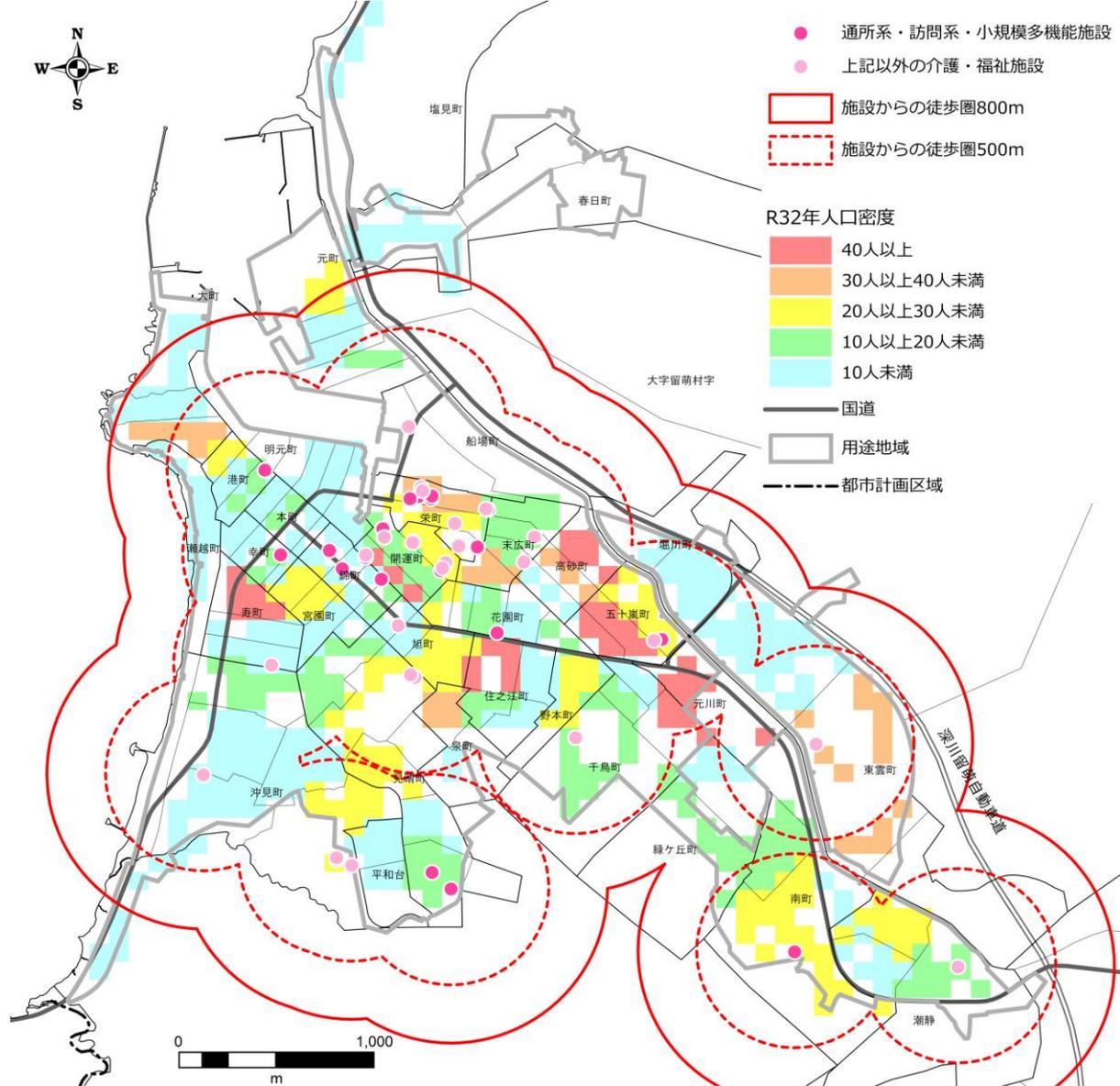


⑤ 介護・福祉施設

令和7年現在、介護・福祉施設は、北部を除く地域に立地しています。

令和2年国勢調査に基づく用途地域内高齢者徒歩圏（500m圏）人口カバー率は87.9%、令和32年は89.7%と1.8ポイント増加します。施設からの徒歩圏（800m圏）は令和2年で97.9%、令和27年は98.4%であり、ほぼ横ばいで人口の大半をカバーします。

図 1-37 介護・福祉施設の立地状況と徒歩圏

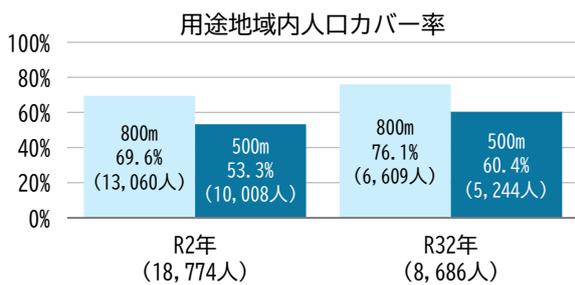
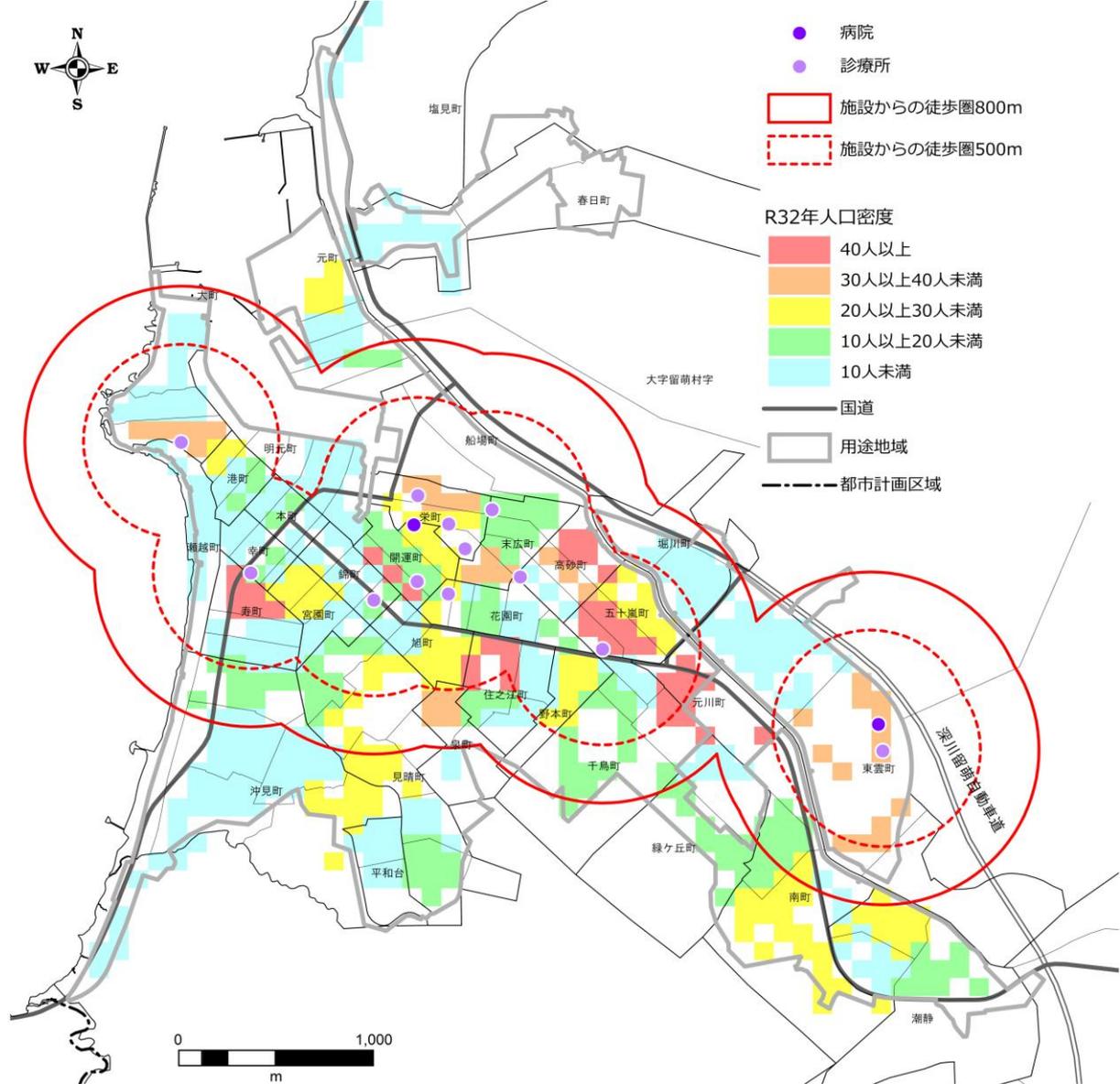


⑥ 医療施設

令和7年現在、医療施設は、中心部に多く立地しています。

令和2年国勢調査に基づく用途地域内高齢者徒歩圏（500m圏）人口カバー率は53.3%、令和32年は60.4%と7.1ポイント増加します。施設からの徒歩圏*（800m圏）は令和2年で69.6%、令和32年は76.1%と6.5ポイント増加します。

図 1-38 医療施設の立地状況と徒歩圏

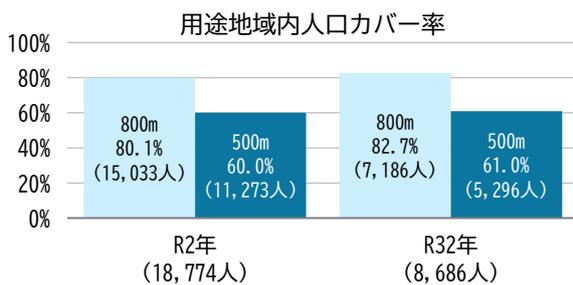
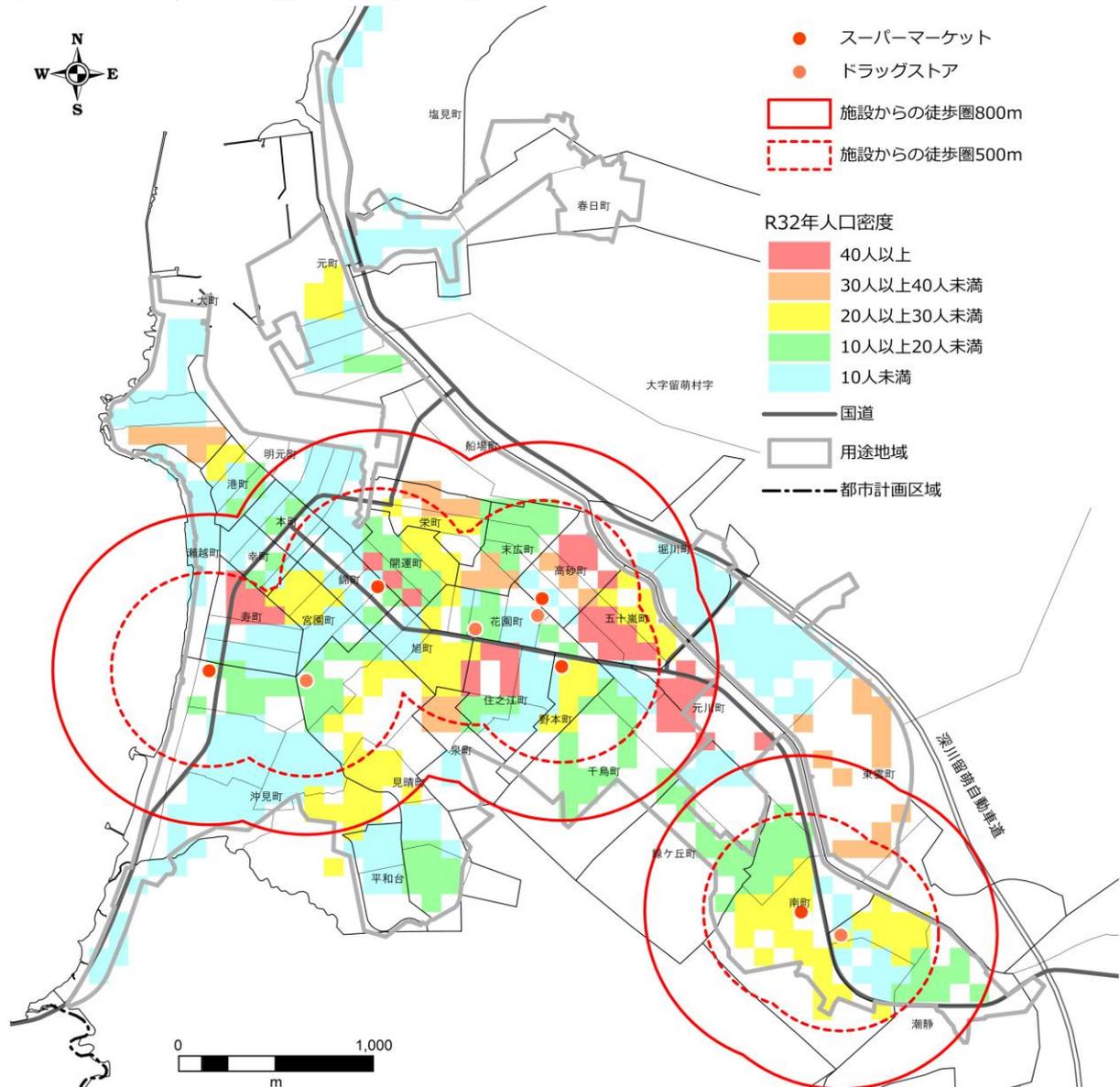


⑦ 商業施設

令和7年現在、商業施設のうちスーパーマーケットとドラッグストアは、中心部及びその周辺地域と南町に立地しています。

令和2年国勢調査に基づく用途地域内高齢者徒歩圏（500m圏）人口カバー率は60.0%、令和32年は61.0%と1.0ポイント増加します。施設からの徒歩圏（800m圏）は令和2年で80.1%、令和27年は82.7%と2.6ポイント増加します。

図 1-39 商業施設の立地状況と徒歩圏

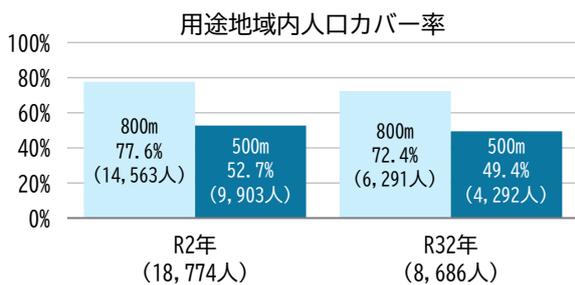
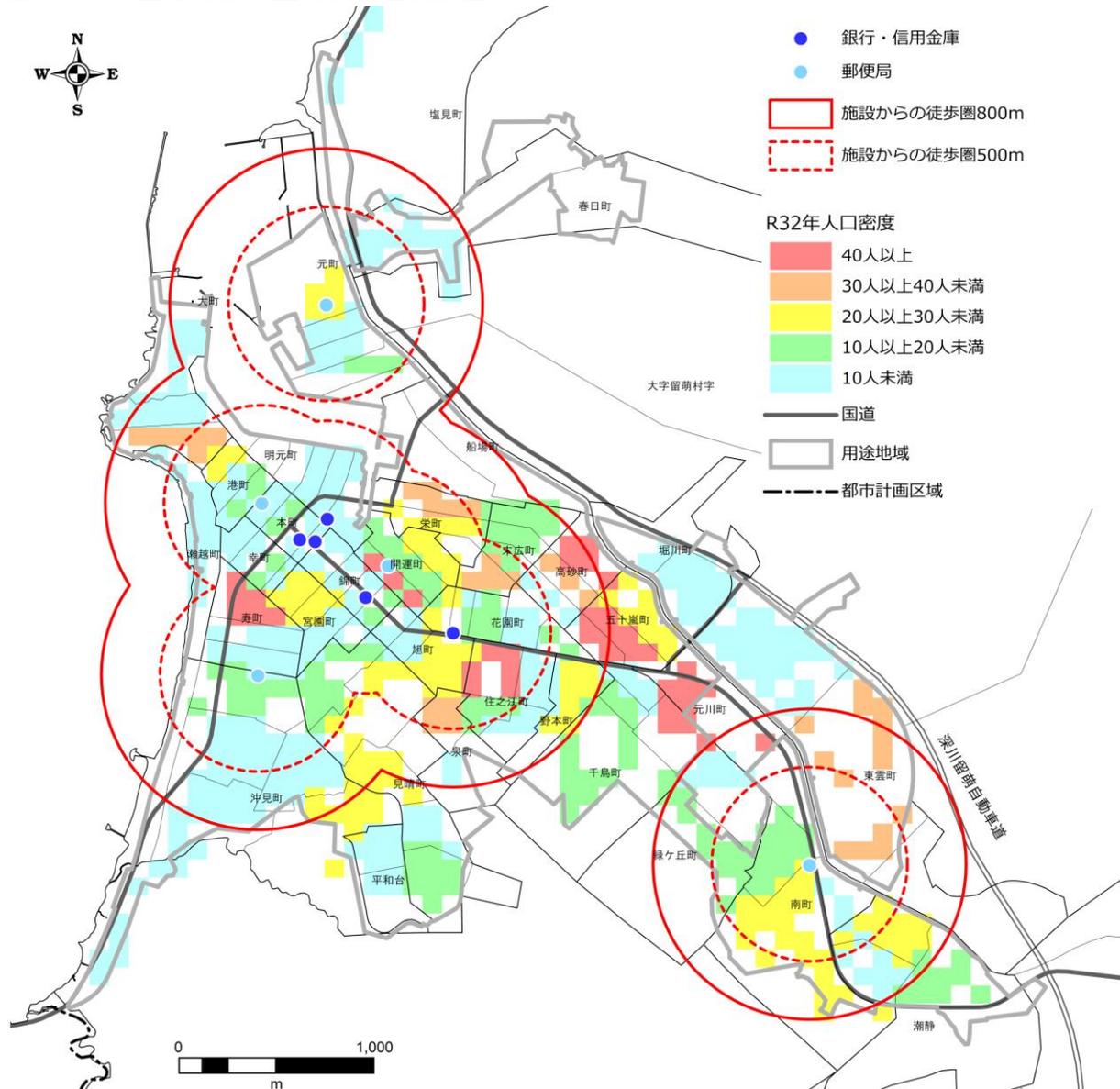


⑧ 金融施設

令和7年現在、金融施設のうち、銀行・信用金庫は中心部に5箇所、郵便局は、市街地内に点在しています。

令和2年国勢調査に基づく用途地域内高齢者徒歩圏(500m圏)人口カバー率は52.7%、令和32年は49.4%と3.3ポイント減少します。施設からの徒歩圏(800m圏)は令和2年で77.6%、令和32年は72.4%と5.2ポイント減少します。

図 1-40 金融施設の立地状況と徒歩圏

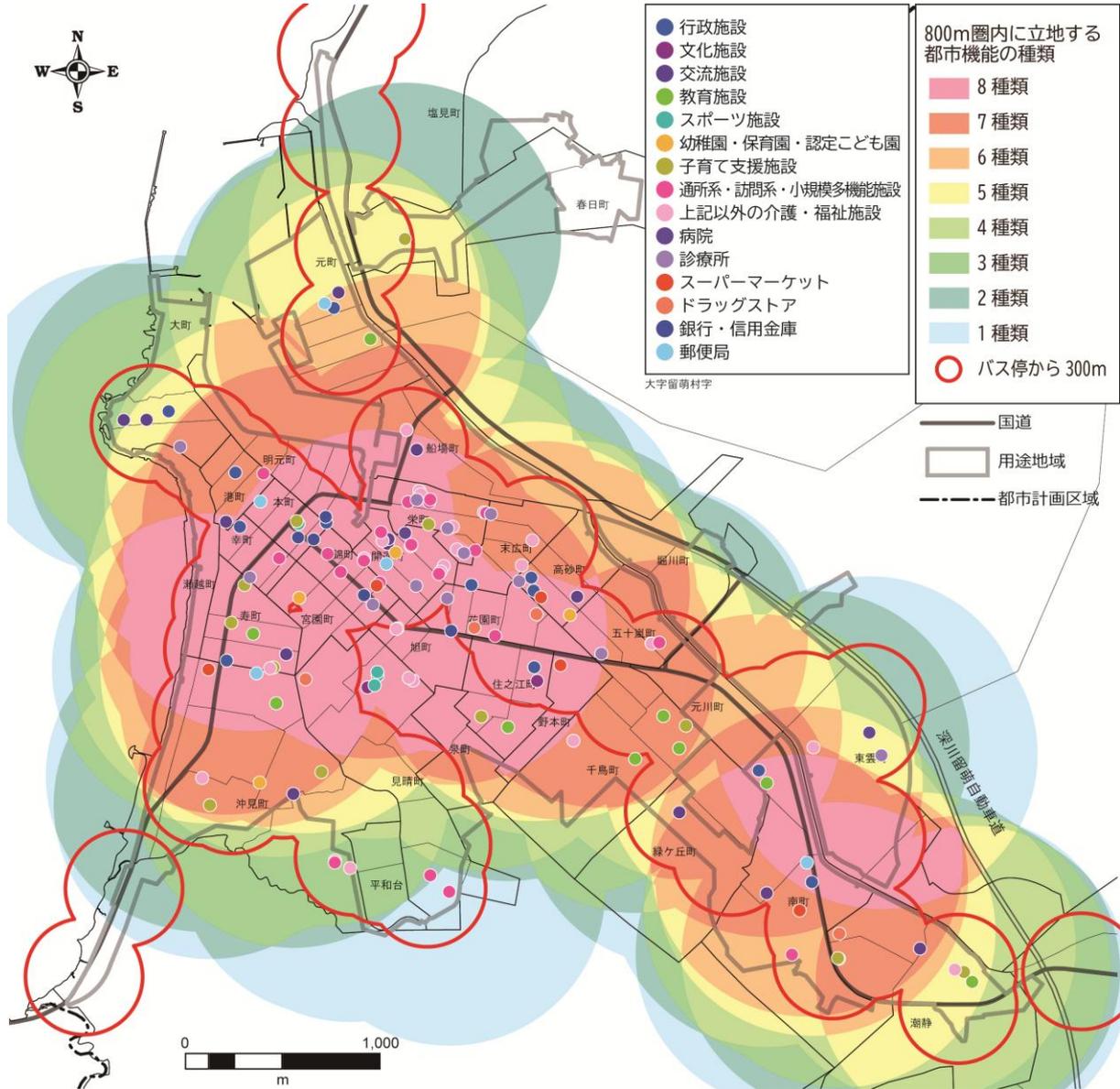


(2) まとめ

① 都市機能施設立地状況まとめ

都市機能施設は、中心部周辺及び東部は徒歩圏内に多様な種類が立地し、北部及び南部は徒歩圏内に立地する施設の種類は少なくなっています。

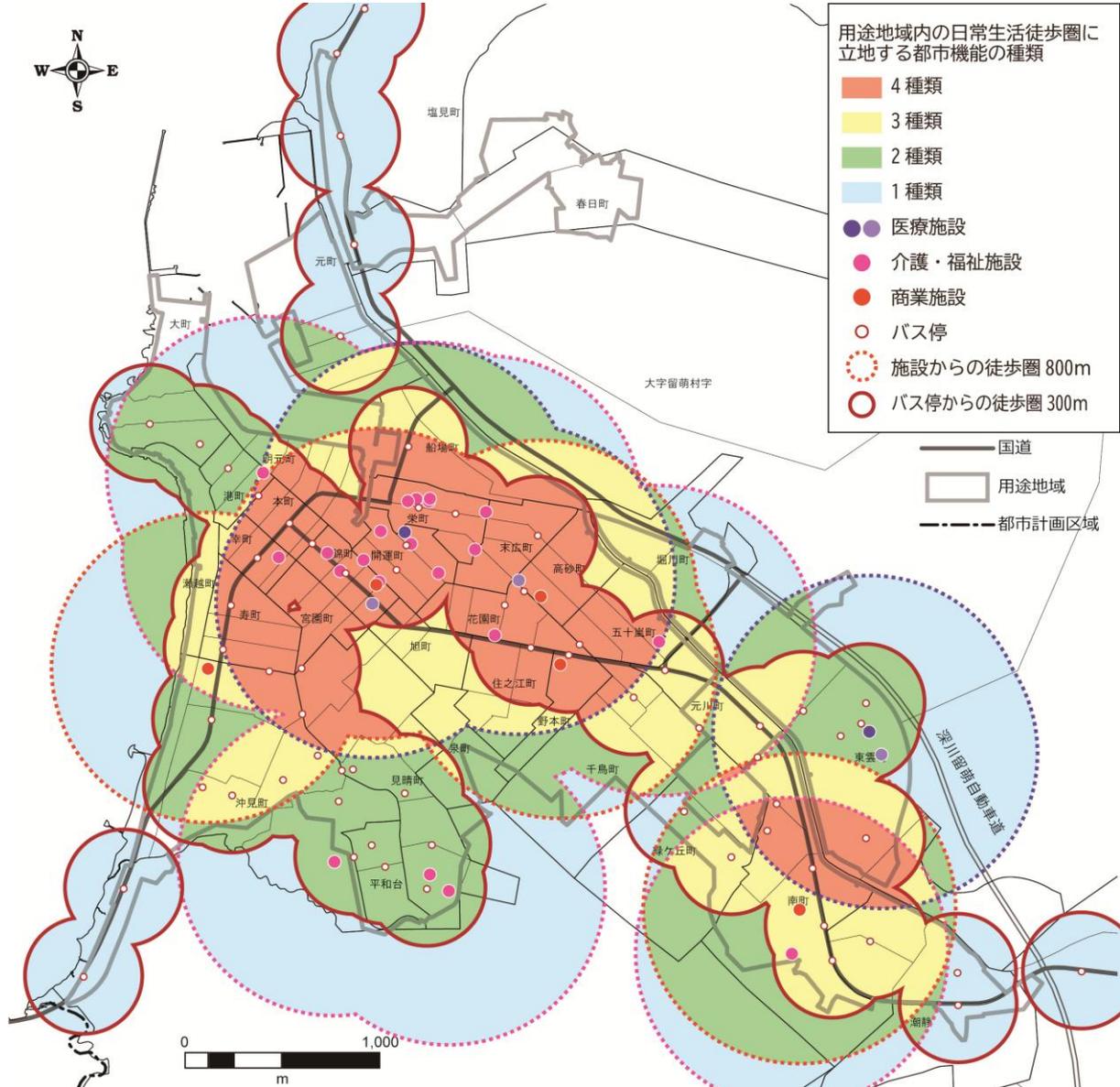
図 1-41 都市機能等まとめ



② 生活サービス圏

バス停を含めた全ての生活サービス施設*は、令和2年国勢調査に基づく徒歩圏（800m圏）人口カバー率で35.9%であり、令和32年には39.2%と3.3ポイント増加します。

図 1-42 生活サービス施設と公共交通の立地状況と徒歩圏



区分	人口		800m 徒歩圏カバー率	
	R2年	R32年	R2年	R32年
用途地域内人口	18,774	8,686	—	—
医療施設カバー人口	10,645	5,300	56.7%	61.0%
介護・福祉施設カバー人口	17,162	7,962	91.4%	91.7%
商業施設カバー人口	14,270	6,786	76.0%	78.1%
バス停カバー人口	15,894	7,425	84.7%	85.5%
上記全てを享受できる人口	6,733	3,406	35.9%	39.2%

*生活サービス施設（都市構造の評価に関するハンドブック 国土交通省）

医療施設：病院、内科または外科診療所

福祉施設：通所系施設・訪問系施設・小規模多機能施設

商業施設：専門スーパー・総合スーパー・百貨店

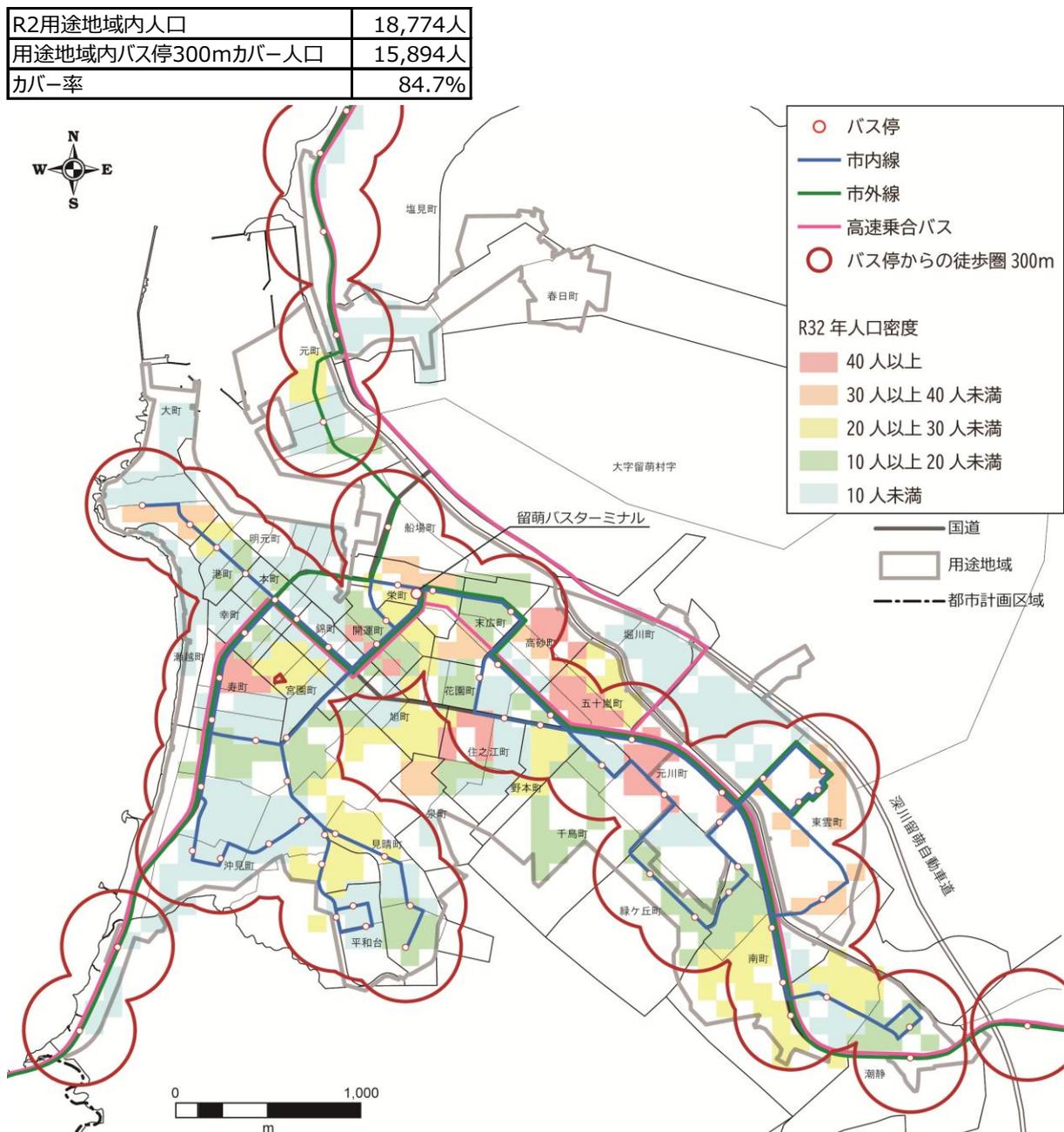
5 交通

(1) 公共交通の運行状況

令和4年度末にJR留萌本線（留萌・石狩沼田間）が廃線となり、令和7年現在、市内を運行する公共交通は、高速乗合が4路線（特急はぼろ号、特急ましけ号、特急あさひかわ号、高速るもい号）、市外線が5路線（留萌旭川線、留萌別荘線、幌延留萌線）、羽幌留萌線、初山別留萌線）、市内線が3路線（留萌市内近郊線Aコース、日東団地線、留萌幌糠線）となっています。

令和2年国勢調査に基づく用途地域内のバス徒歩圏（300m）カバー率は84.7%です。

図 1-43 路線バス等（バス停）の立地状況と徒歩圏（300m）



資料：留萌市調べ

(2) 公共交通利用人員の推移

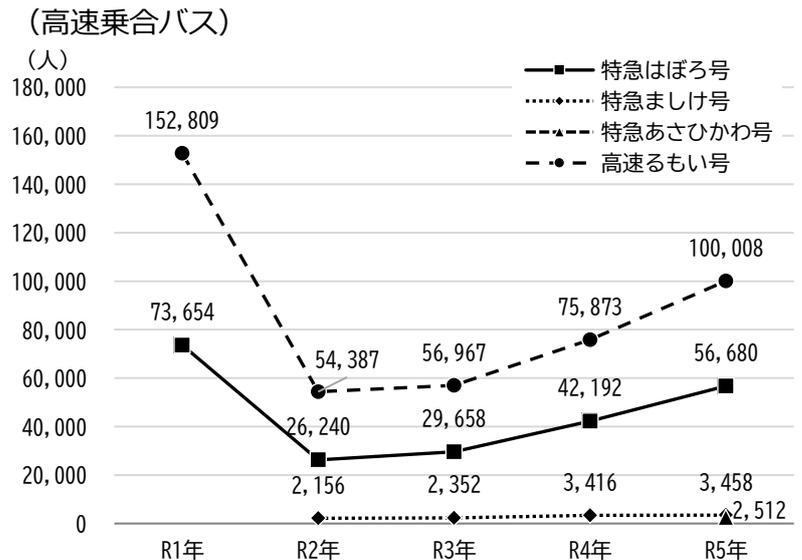
各バス路線の利用人員の推移をみると、高速乗合バスの「特急はぼろ号」、「高速るもい号」及び「特急ましけ号」は、ともにコロナ禍の令和2年以降増加傾向にあります。また、「特急はぼろ号」及び「高速るもい号」の令和5年の利用人員数は、コロナ禍前の令和元年の利用人員数を下回っています。

「特急あさひかわ号」は令和5年に運行を開始し、令和5年が2,512人です。

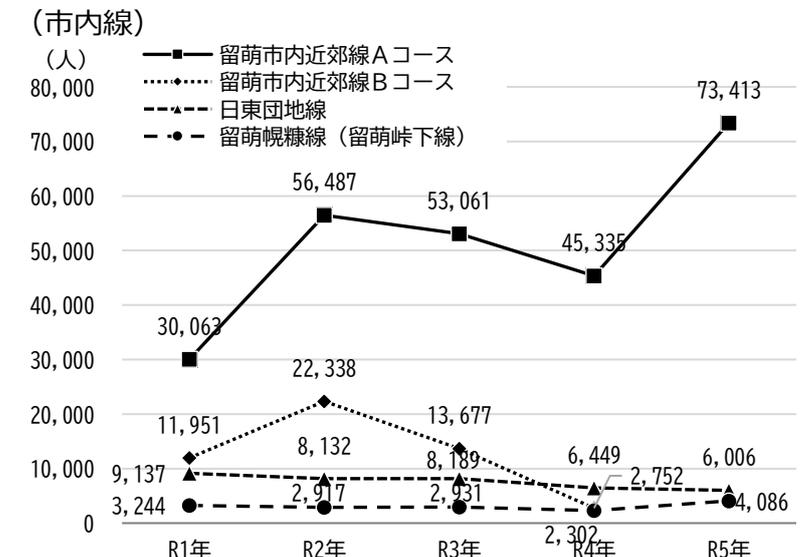
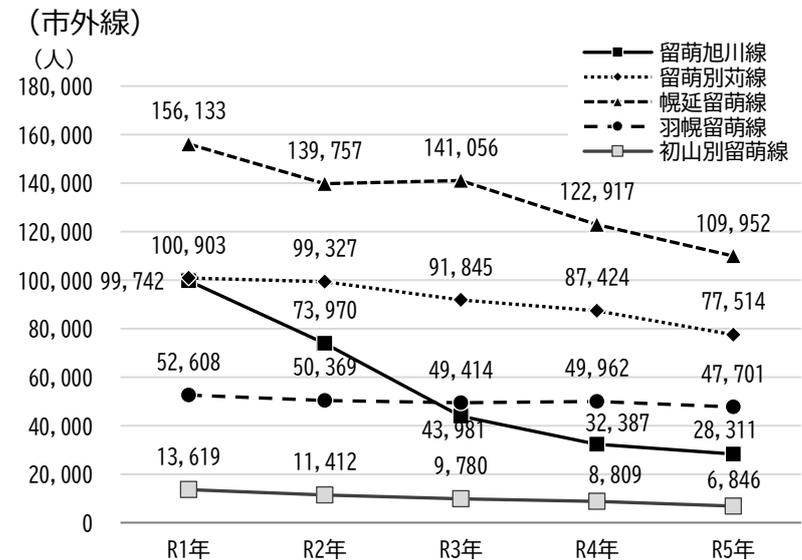
市外線は、全ての路線が減少傾向にあり、特に「留萌旭川線」は令和元年から令和5年で約7割、「初山別留萌線」は約5割の減少となっています。

市内線は、「Aコース」が近年、減少傾向にありましたが、令和5年は大幅に増加しています。「日東団地線」は年々減少、「留萌幌糠線」は令和4年まで減少していましたが、JR留萌本線（留萌・石狩沼田間）の廃線に伴い、令和5年は増加しています。

図 1-44 公共交通利用人員の推移



※特急ましけ号は令和2年に運行開始、特急あさひかわ号は令和5年に運行開始



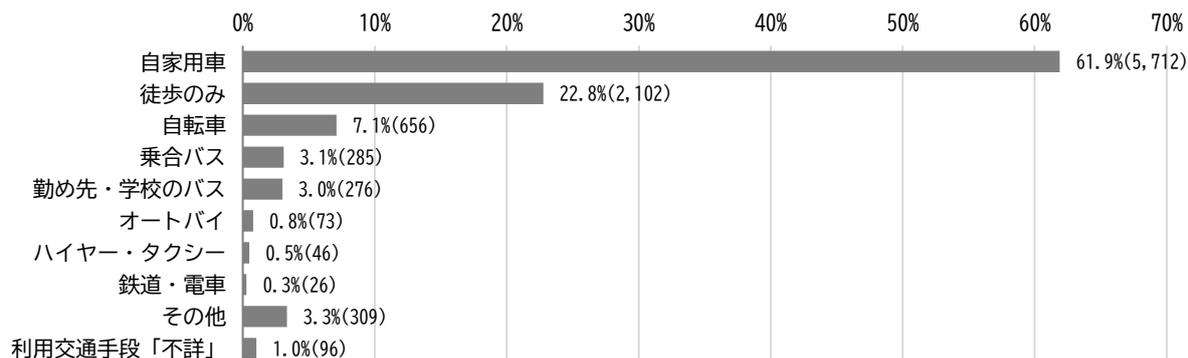
※留萌市内近郊線Bコースは令和4年3月末日で廃線
資料：留萌市地域公共交通計画（R7～11）

(3) 交通手段

通勤通学者が利用する交通手段割合は、自家用車が61.9%で最も高く、以下、徒歩のみが22.8%、自転車が7.1%、乗合バスが3.1%などとなっています

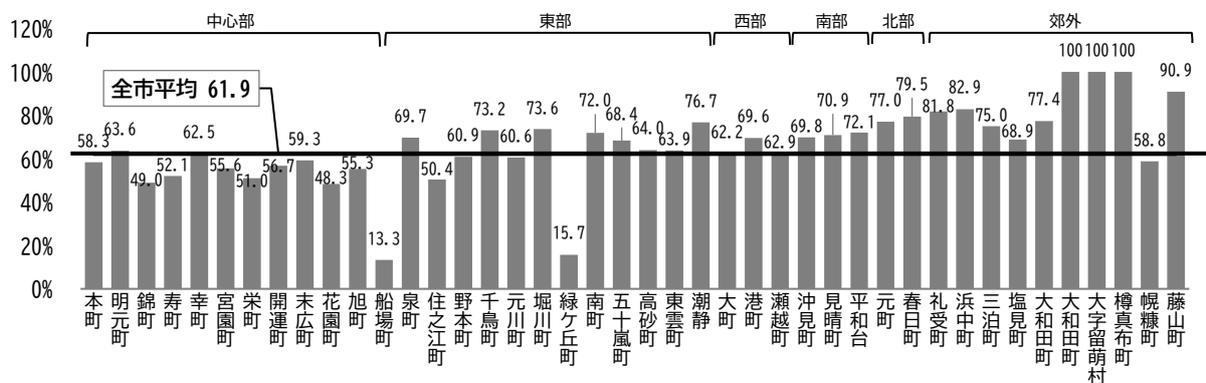
自家用車を利用する割合を示す自家用車分担率を地区別にみると、中心部では、全市平均を下回る地区が多い一方で、西部・南部・北部・郊外では、幌糠町を除き、全市平均を上回っています。

図 1-45 通勤通学者の利用交通手段



資料：令和2年国勢調査結果（総務省統計局）

図 1-46 小地域別自家用車分担率の状況

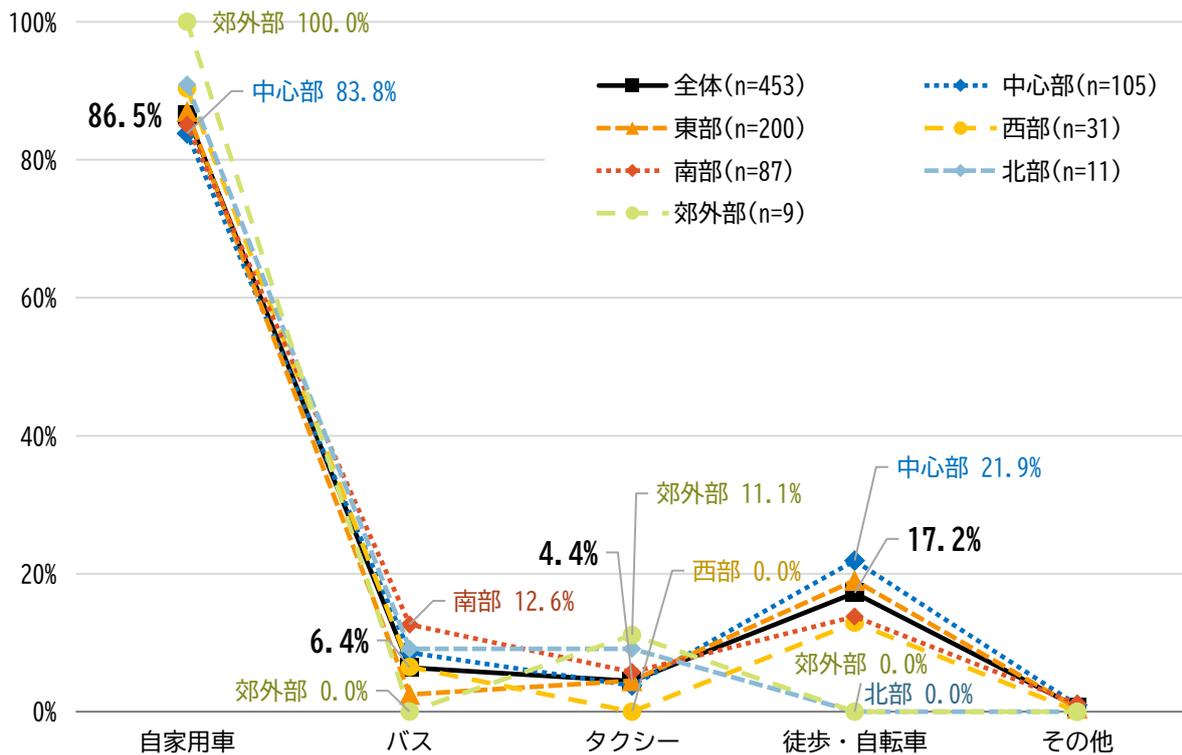


資料：令和2年国勢調査結果（総務省統計局）

市民アンケート調査による、生活全般において最も利用する移動手段（複数回答）を年代別にみると、70歳以上は「徒歩・自転車」が25.3%と全体に比べて8.1ポイント高く、「バス」は18.7%と12.3ポイント高くなっています。

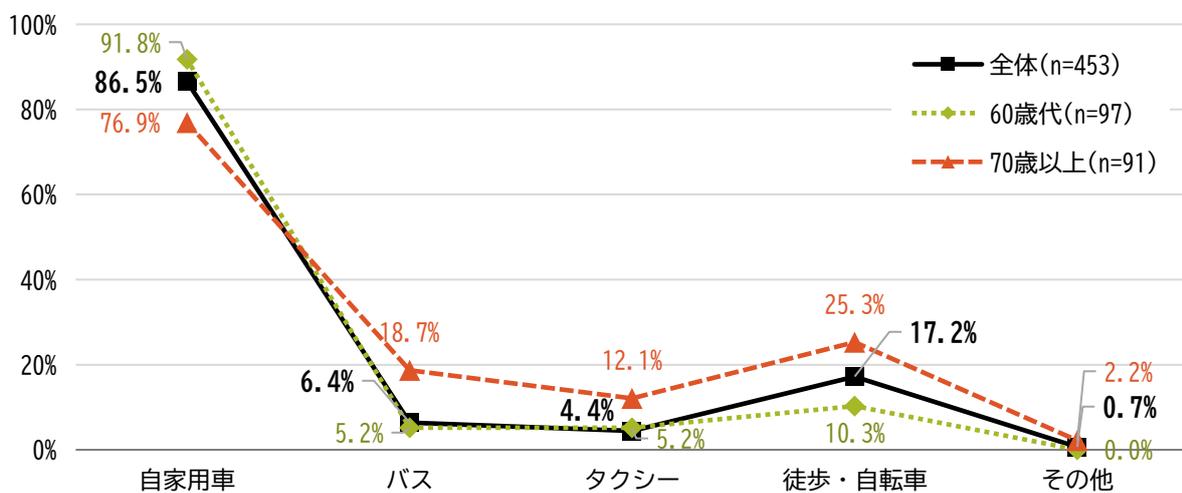
また、地域別にみると、「自家用車」は、中心部が83.8%で最も低く、「徒歩・自転車」は、中心部が21.9%で最も高く、次いで東部が17.2%であり、北部及び郊外部は回答がありませんでした。

図 1-47 生活全般において最も利用する移動手段（地域別）



資料：今後のまちづくりに関するアンケート調査結果

図 1-48 生活全般において、最も利用する移動手段（年代別）

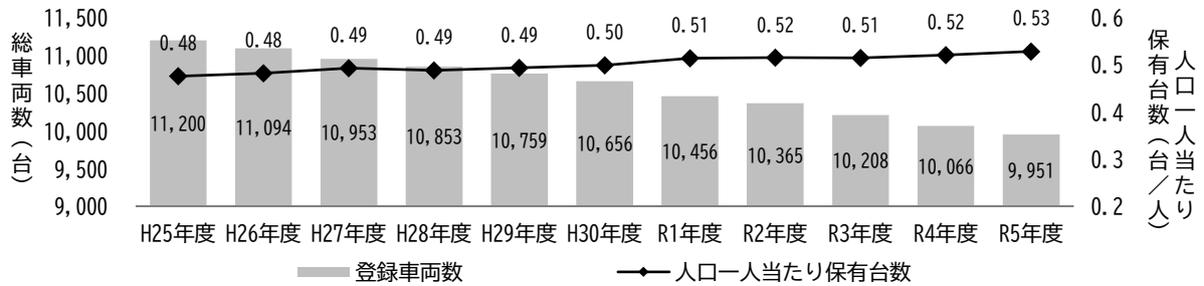


資料：今後のまちづくりに関するアンケート調査結果

(4) 自動車保有状況

人口一人当たりの自動車保有台数は、平成 25 年の 0.48 台/人から令和 5 年の 0.53 台/人まで増加しています。

図 1-49 自家用車（軽自動車を除く）保有数の推移

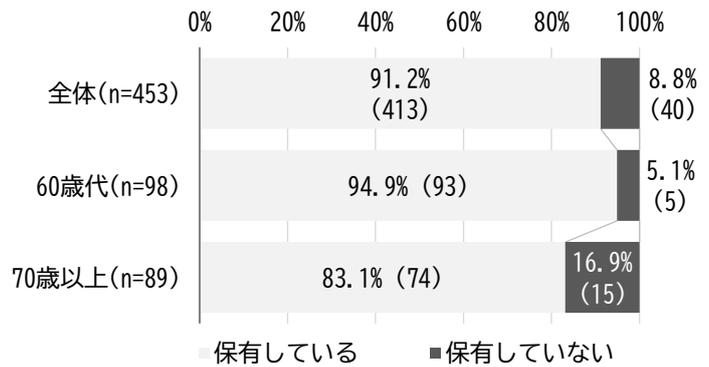


資料：北海道運輸局 市町村別保有車両数年報（各年 3 月 31 日現在）

※人口は各年 9 月 30 日現在（留萌市統計書）、H27、R2 は国勢調査（10 月 1 日現在）

市民アンケート調査による、回答者の自動車保有状況を年代別にみると、70 歳以上では、「保有していない」が 16.9%であり、全体に比べて 8.1 ポイント高くなっています。

図 1-50 世帯の自動車保有状況

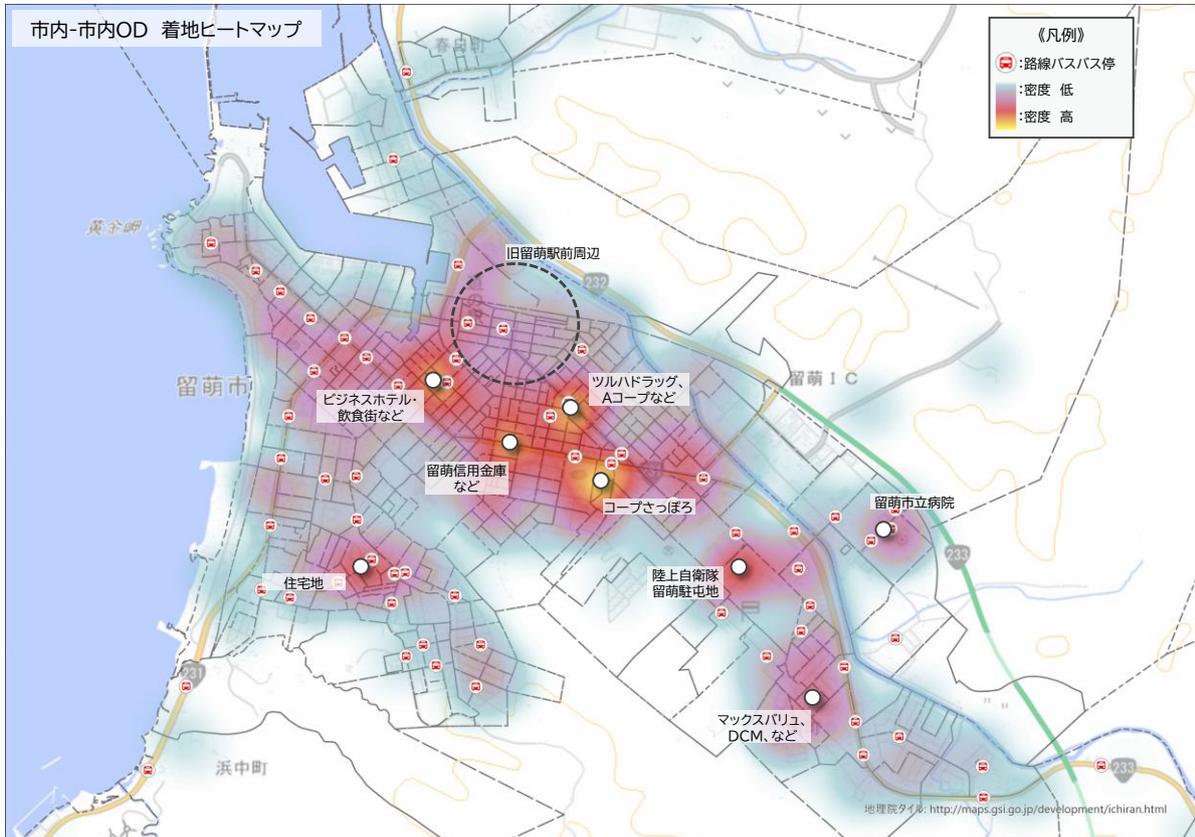


資料：今後のまちづくりに関するアンケート調査結果

6 移動実態

留萌市における市内移動の起終点 (OD) を抽出・分析し、終点のヒートマップをみると、旧留萌駅前周辺ではなく、各商業施設や、市立病院などに分散していることが伺えます。

図 1-51 市内-市内 OD 終点ヒートマップ

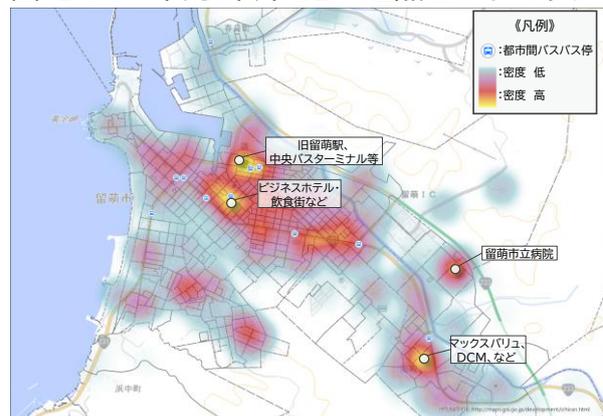
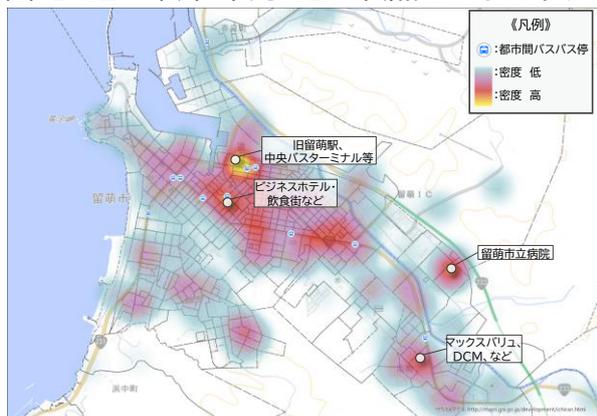


※GEOTRA データをもとに分析
「令和 6 年度留萌開発建設部管内交通結節点計画検討業務成果」より抜粋

市外から市内への移動の OD の終点、市内から市外への移動の OD の起点についてヒートマップを作成すると、双方の傾向は概ね同様であり、中心部や商業施設、市立病院などが多くなっています。

市内移動と比較すると、バスターミナルがある旧留萌駅前周辺が多くなっています。

図 1-52 市外-市内 OD 終点ヒートマップ 図 1-53 市内-市外 OD 起点ヒートマップ

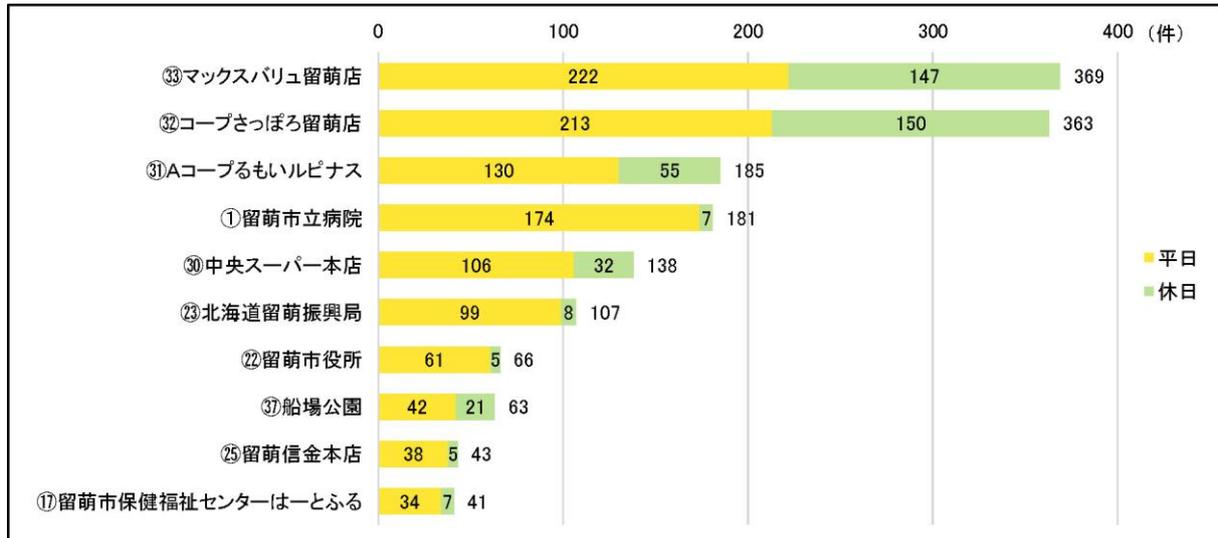


※GEOTRA データをもとに分析
「令和 6 年度留萌開発建設部管内交通結節点計画検討業務成果」より抜粋

「留萌市地域公共交通計画」における市民ニーズ把握調査によると、外出の際に行った施設では、平日は「③③マックスバリュ留萌店」が222件で最も多く、以下、「③②コープさっぽろ留萌店」が213件、「①留萌市立病院」が174件となっています。

また、休日は「③②コープさっぽろ留萌店」、「③③マックスバリュ留萌店」に続いて、「③①Aコープるもいルピナス」が55件で3番目に多くなっています。

図 1-54 外出の際に行った施設（上位10位、平日・休日別）



出典：留萌市地域公共交通計画市民ニーズ把握調査（R3.9）

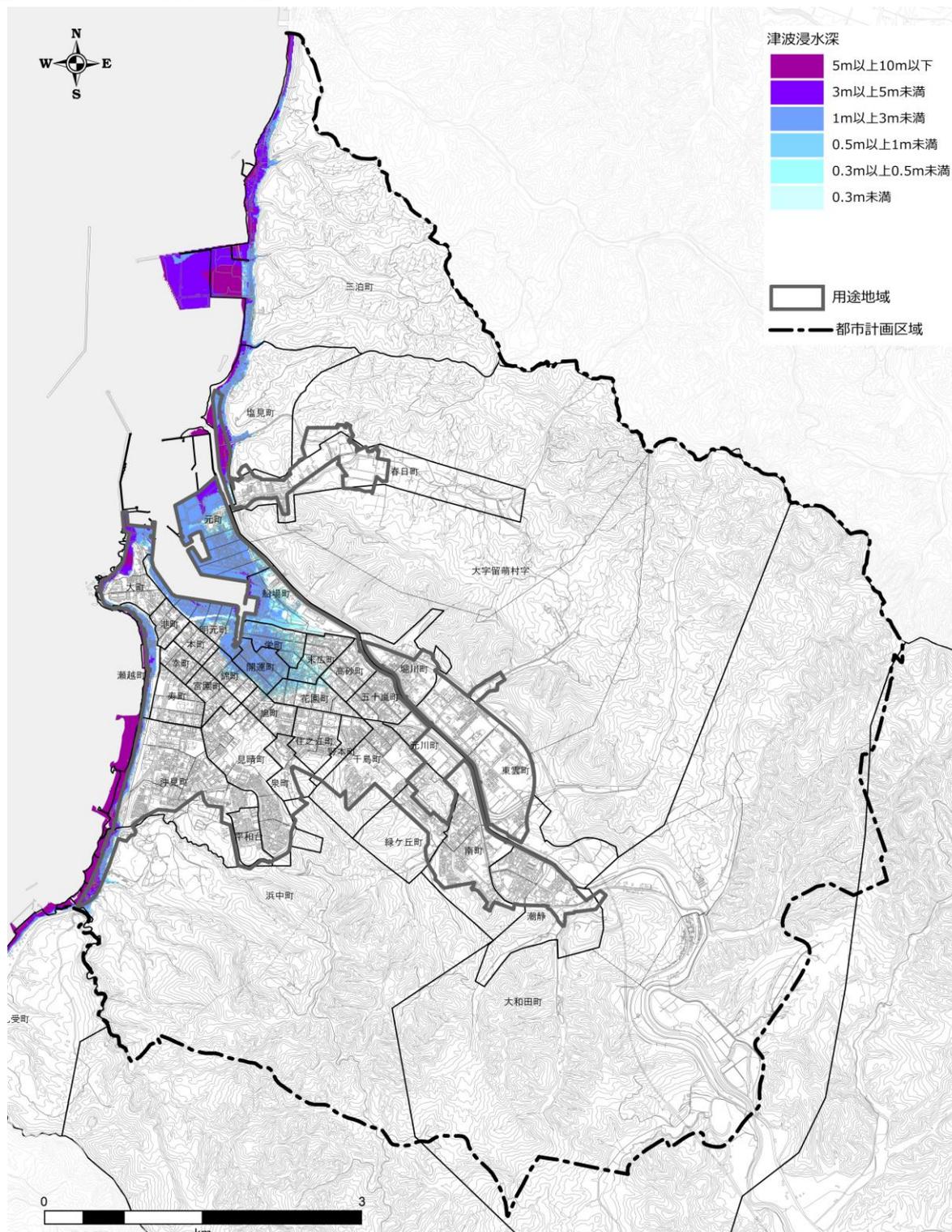
7 災害リスク

(1) 津波浸水区域・津波到達時間

津波浸水想定区域は、日本海沿岸で設定されており、10m以下の浸水深が想定されている箇所も見られます。

また、留萌港から中心部への津波浸水も設定されており、3m未満の浸水深が想定されている箇所も見られます。

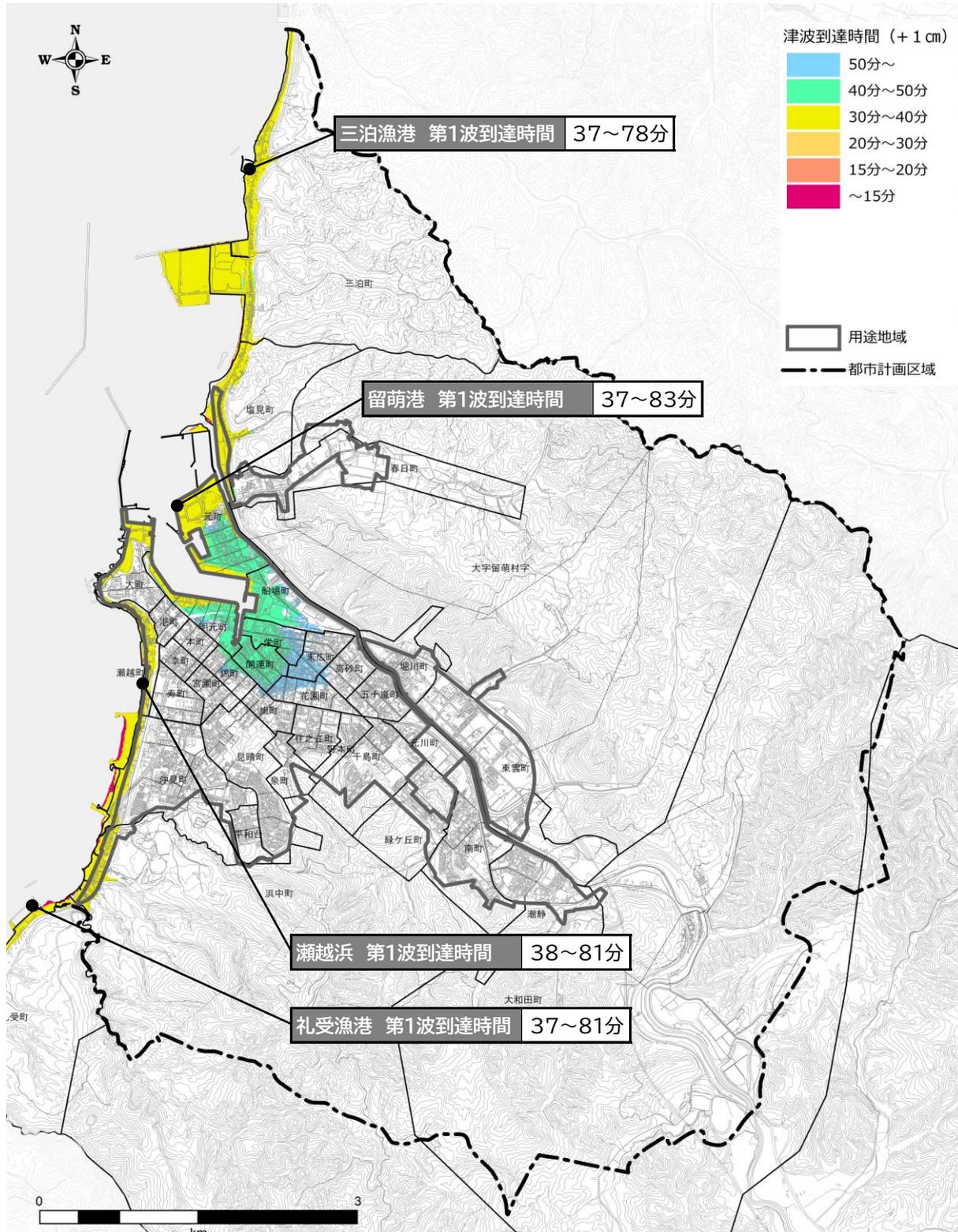
図 1-55 津波浸水想定区域



資料：北海道 日本海沿岸における津波浸水想定（平成 29 年 2 月 9 日公表）

沿岸の第1波津波到達時間は、最短で37分です。
 また、津波到達時間（1cm）は、日本海沿岸で30分台、中心部で40分台となっています。

図 1-56 津波到達時間（+1cm）



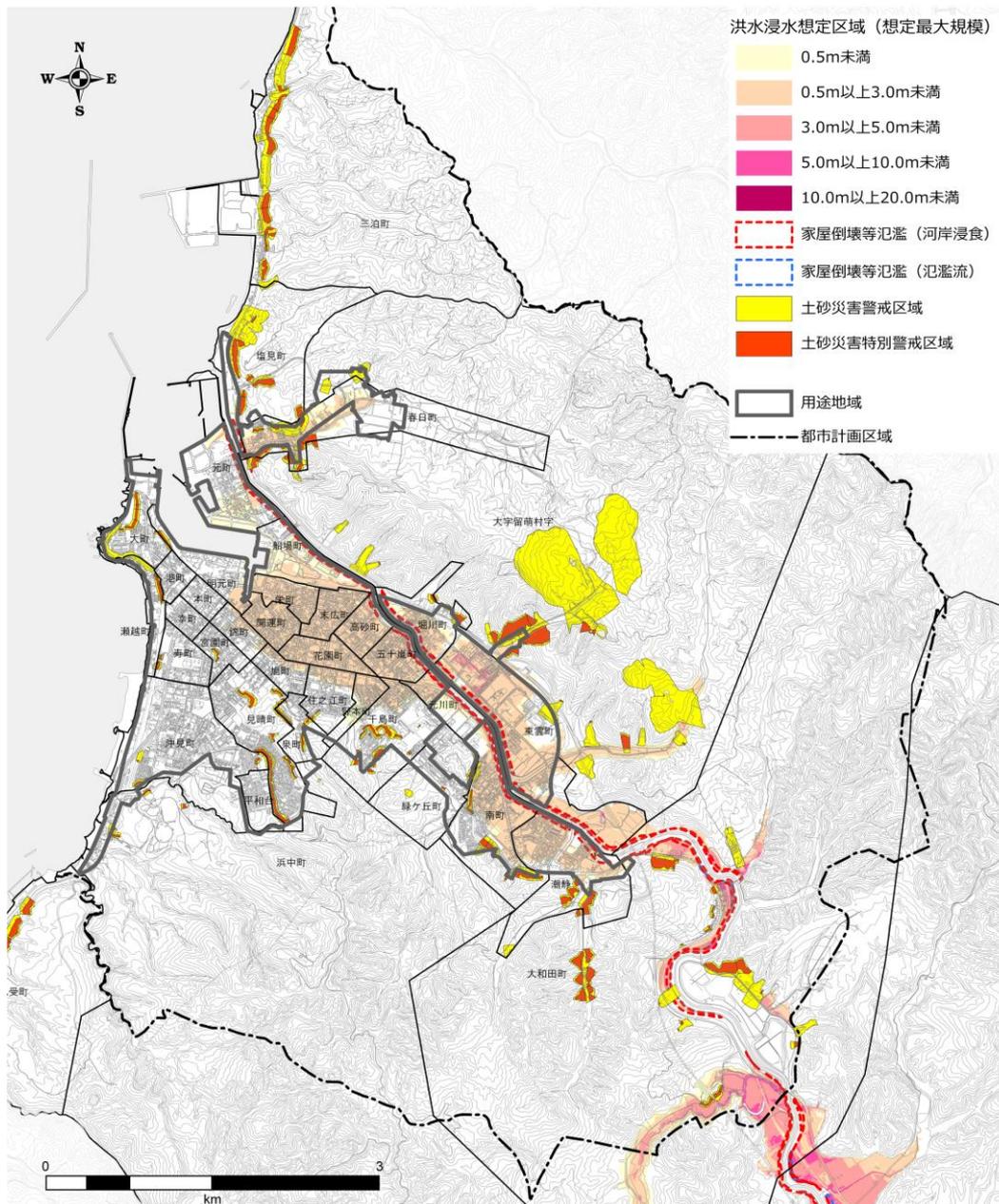
資料：北海道 日本海沿岸における津波浸水想定（平成 29 年 2 月 9 日公表）

(2) 洪水浸水想定区域・家屋倒壊等氾濫想定区域・土砂災害警戒区域

留萌川では、洪水浸水想定区域（想定最大規模³）が設定されており、用途地域内では、3m未満の浸水区域が広がっています。また、留萌川の両岸には家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食⁴・氾濫流⁵）が想定されています。

土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域は日本海沿岸の海岸段丘、斜面地で設定されています。

図 1-57 洪水浸水想定区域（想定最大規模）・家屋倒壊等氾濫想定区域・土砂災害警戒区域



資料：国土数値情報、北海道土砂災害警戒情報システム、留萌市調べ

³ 洪水浸水想定区域（想定最大規模）：

河川流域で1年の間に発生する確率が1/1000(0.1%)以下の降雨。毎年の発生確率は小さいが、規模の大きな降雨であることを示す。

⁴ 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）

洪水が堤防を越えたり決壊したりして、勢いよく流れ出すことで、木造家屋が流れ出したり倒壊したりする恐れがある範囲

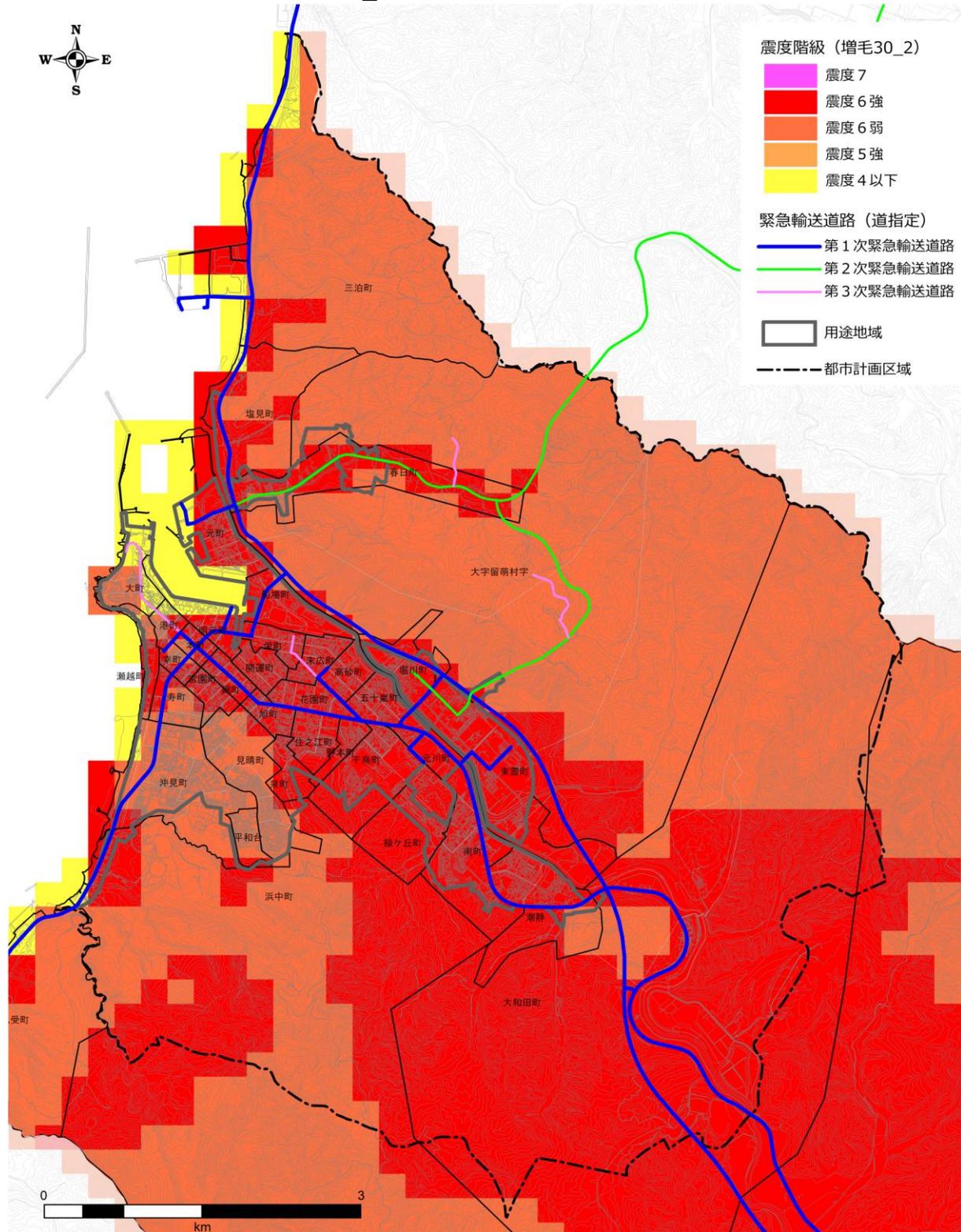
⁵ 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）

洪水時に河川の岸が削られ、家屋の基礎を支える地盤が流出することで、家屋が倒壊する恐れがある範囲

(3) 震度分布図

市内で最も大きな揺れが想定される増毛山地東縁断層帯の地震が発生した場合、都市計画区域内は最大で震度6強の揺れが想定されています。

図 1-58 増毛山地東縁断層帯 30_2 の揺れやすさマップ (震度分布図)



資料：留萌市調べ

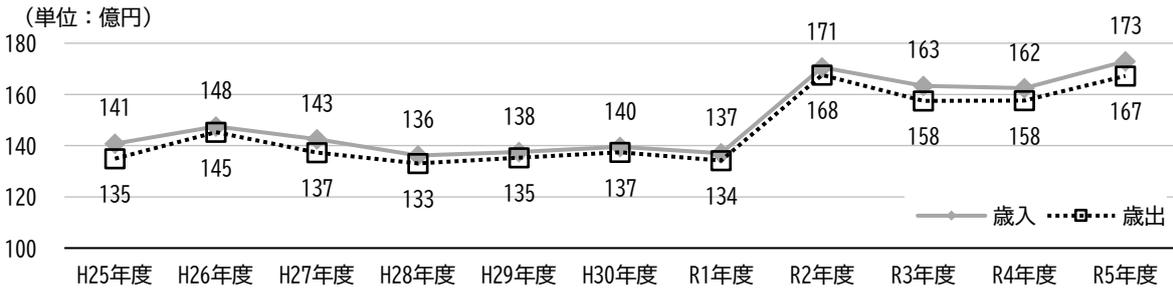
8 財政

(1) 歳入・歳出の状況

直近10年間の歳入・歳出の推移をみると、令和2年度以降は、歳入・歳出とも約160～170億円で推移しています。

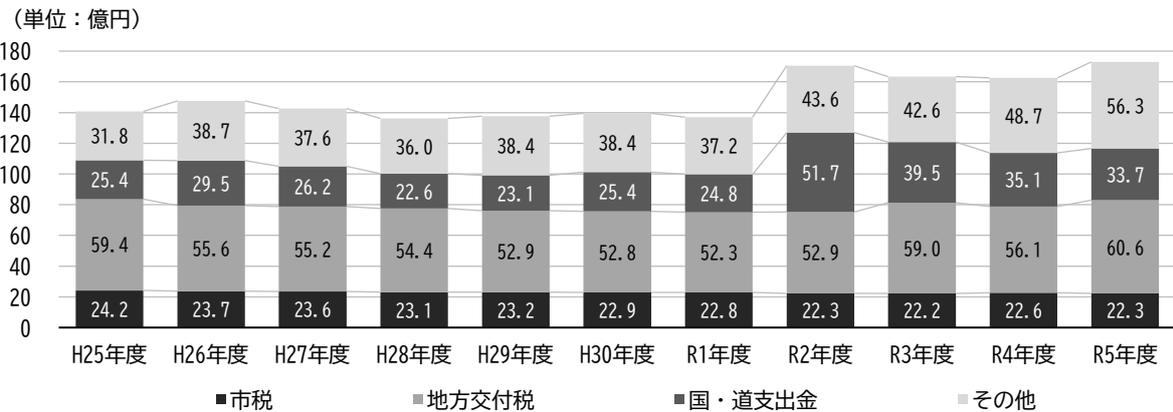
歳入内訳の推移をみると、自主財源である市税は近年22億円程度で推移しています。歳出内訳の推移をみると、普通建設事業費は10～18億円程度で推移しています。

図 1-59 歳入歳出決算額の推移



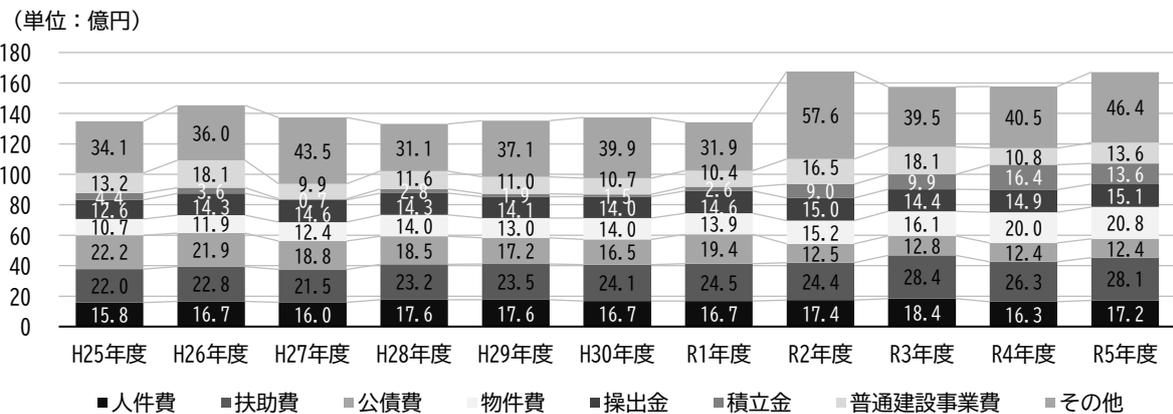
資料：市町村別決算状況調（総務省）

図 1-60 歳入（内訳）の推移



資料：市町村別決算状況調（総務省）

図 1-61 歳出（内訳）の推移



資料：市町村別決算状況調（総務省）

(2) 公共施設等における投資的経費の推移

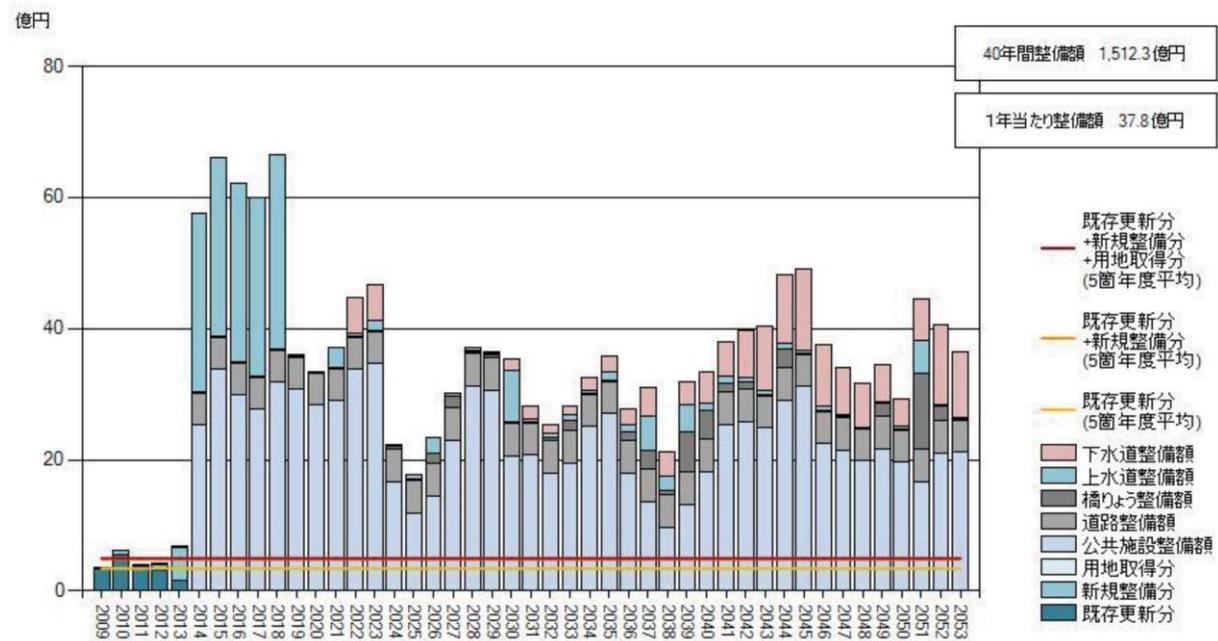
『留萌市公共施設等総合管理計画』によると、2014～2053年までの40箇年における公共施設等の更新費用は、37.8億円/年と見込まれており、現状の普通建設事業費の3倍超となっています。

表 1-9 公共施設等における将来負担コスト

年平均と40年推計		過去5年間 (2009～2013年) 平均		今後40年 (2014～2053年) の推計		倍率 ②/①
人口比		24,044人		11,345人		
単年平均と 一人当たり単価		単年平均	一人当たり ①	単年平均	一人当たり ②	
投資的経費	公共施設	2.01億円	8,360円	23.4億円	206,258円	24.67
	道路	1.75億円	7,278円	5.0億円	44,072円	6.06
	橋りょう	0.38億円	1,580円	1.1億円	9,696円	6.13
	上水道	0.66億円	2,745円	4.6億円	40,546円	14.77
	下水道	0.11億円	457円	3.7億円	32,613円	71.29
合計		4.91億円	20,421円	37.8億円	333,186円	16.32

資料：留萌市公共施設等総合管理計画（平成28年8月策定（令和4年3月一部改訂））

図 1-62 更新費用の推計



出典：留萌市公共施設等総合管理計画（平成28年8月策定（令和4年3月一部改訂））

9 都市構造評価

『都市構造の評価に関するハンドブック（平成 26 年 8 月（平成 30 年 7 月 12 日評価指標更新）国土交通省都市局都市計画課）』は、コンパクトなまちづくりに向けて、現状における都市構造を評価する手法が示されています。

ハンドブックを参考に、都市モニタリングシート（国土交通省）等を用いて、留萌市と同程度の人口規模である道内 10 市町の平均をレーダーチャートによって比較し、留萌市の都市構造を評価します。

同規模人口市町

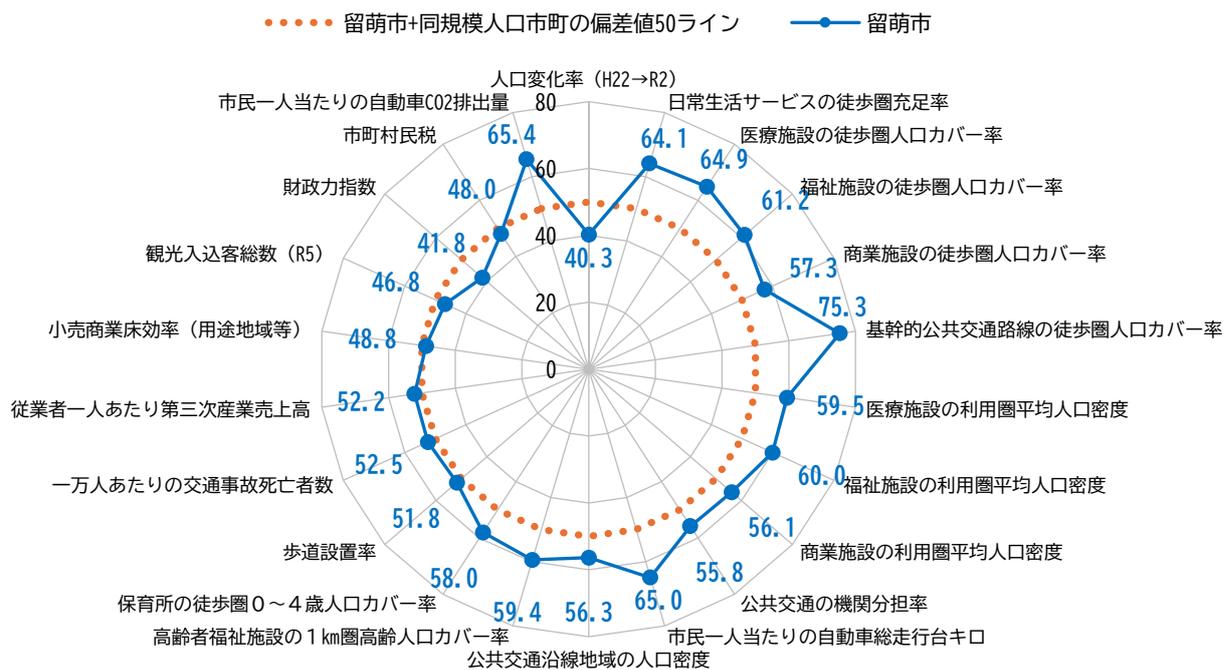
市町名	人口
中標津町	23,010
新ひだか町	21,517
紋別市	21,215
富良野市	21,131
美唄市	20,413
留萌市	20,114
深川市	20,039
遠軽町	19,241
釧路町	19,105
美幌町	18,697
芽室町	18,048

留萌市と人口が同程度の道内 10 市町の平均と比較すると、留萌市が高い指標項目数は全 22 項目中 17 項目であり多くの項目で高くなっています。

偏差値が特に高いのは、「基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率」、「市民一人当たりの自動車 CO2 排出量」、「市民一人当たりの自動車総走行台キロ」、「医療施設の徒歩圏人口カバー率」です。

一方、偏差値が特に低いのは、「人口変化率（H22→R2）」、「財政力指数」、「観光入込客総数」などであり、利便性の高さを維持しながら、人口減少に対応した都市経営の効率化が求められています。

図 1-63 留萌市と同規模人口市町との比較による都市構造評価



※観光入込客総数のみ北海道観光入込客数調査報告書、その他は都市モニタリングシート（個票）（国土交通省 令和5年2月時点）に基づき、レーダーチャート自動作成ツール（国土交通省）を用いて作成

2. まちづくりに関する市民意向

1 調査概要

- ・ 調査時点 : 令和7年8月1日現在
- ・ 調査期間 : 令和7年8月1日～8月18日
- ・ 配布・回収方法 : 配布（郵送）・回収（郵送または Web 回答）
- ・ 調査対象 : 留萌市内に在住する満18歳以上の市民1,500人（無作為抽出）
- ・ 回収数・回収率 : 456票（白票1票含む）・30.4%

2 調査結果の概要

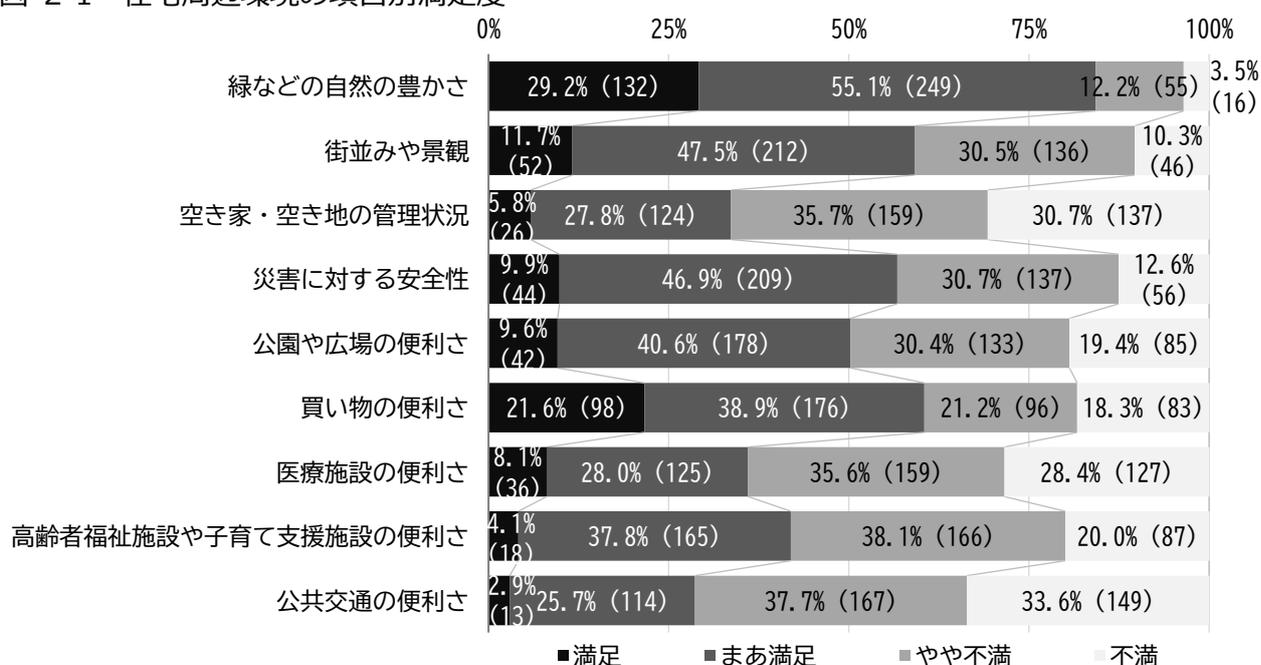
(1) 住宅周辺環境の満足度

住宅周辺環境の項目別満足度では、「緑などの自然の豊かさ」、「街並みや景観」、「災害に対する安全性」、「公園や広場の便利さ」、「買い物の便利さ」の5項目で「満足」及び「ほぼ満足」（以下、満足及びほぼ満足を合わせて「満足傾向」という。）が「やや不満」及び「不満」（以下、やや不満及び不満を合わせて「不満傾向」という。）を上回っています。

満足傾向が高い項目は、高い順に、「緑などの自然の豊かさ」84.3%、「買い物の便利さ」60.5%、「街並みや景観」59.2%、「災害に対する安全性」56.8%となっています。

一方、不満傾向が高い項目は、高い順に、「公共交通の便利さ」71.3%、「空き家・空き地の管理状況」66.4%、「医療施設の便利さ」64.0%、「高齢者福祉施設や子育て支援施設の便利さ」58.1%となっています。

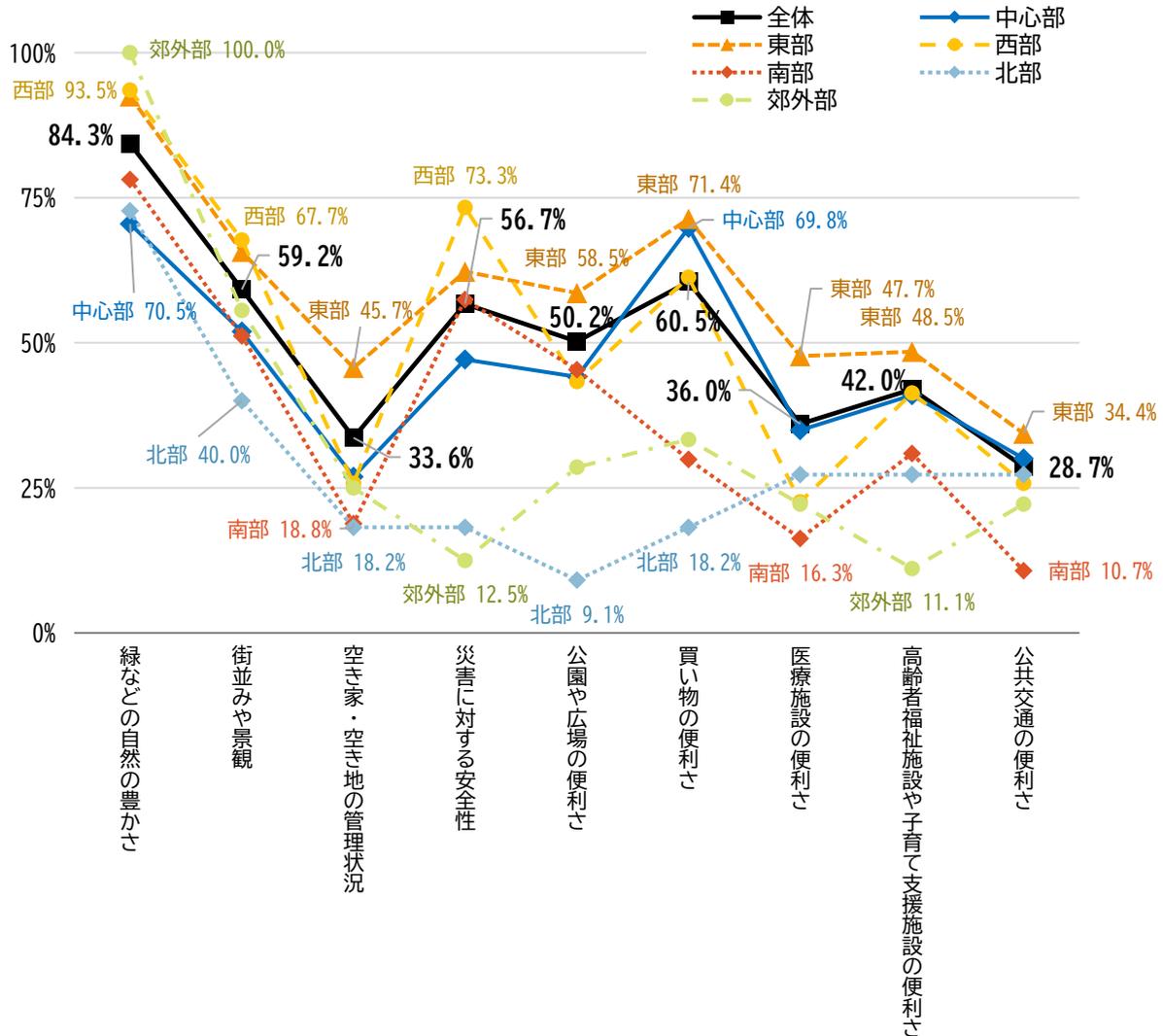
図 2-1 住宅周辺環境の項目別満足度



満足傾向を地域別にみると、東部が他地域に比べて各項目の満足傾向が高く、北部及び郊外部は低くなっています。

各地域とも「緑などの自然の豊かさ」が最も高く、郊外部は100.0%です。

図 2-2 住宅周辺環境の地域別満足傾向の比較



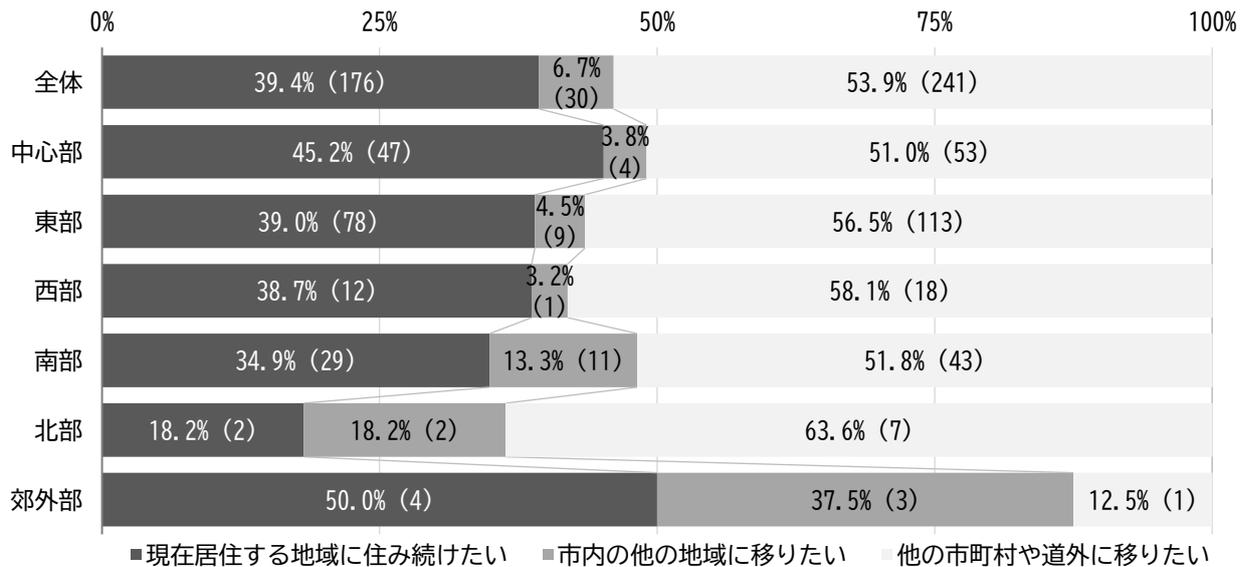
(2) 住み替え意向

住み替え意向は、「現在居住する地域に住み続けたい」39.4%、「市内の他の地域に移りたい」6.7%、「他の市町村や道外に移りたい」53.9%です。

地域別にみると、「現在居住する地域に住み続けたい」の回答は、高い順に、「郊外部」50.0%、「中心部」45.2%、「東部」39.0%などとなっています。

一方、「市内の他の地域に移りたい」の回答は、高い順に、「郊外部」37.5%、「北部」18.2%、「南部」13.3%などとなっています。

図 2-3 地域別住み替え意向

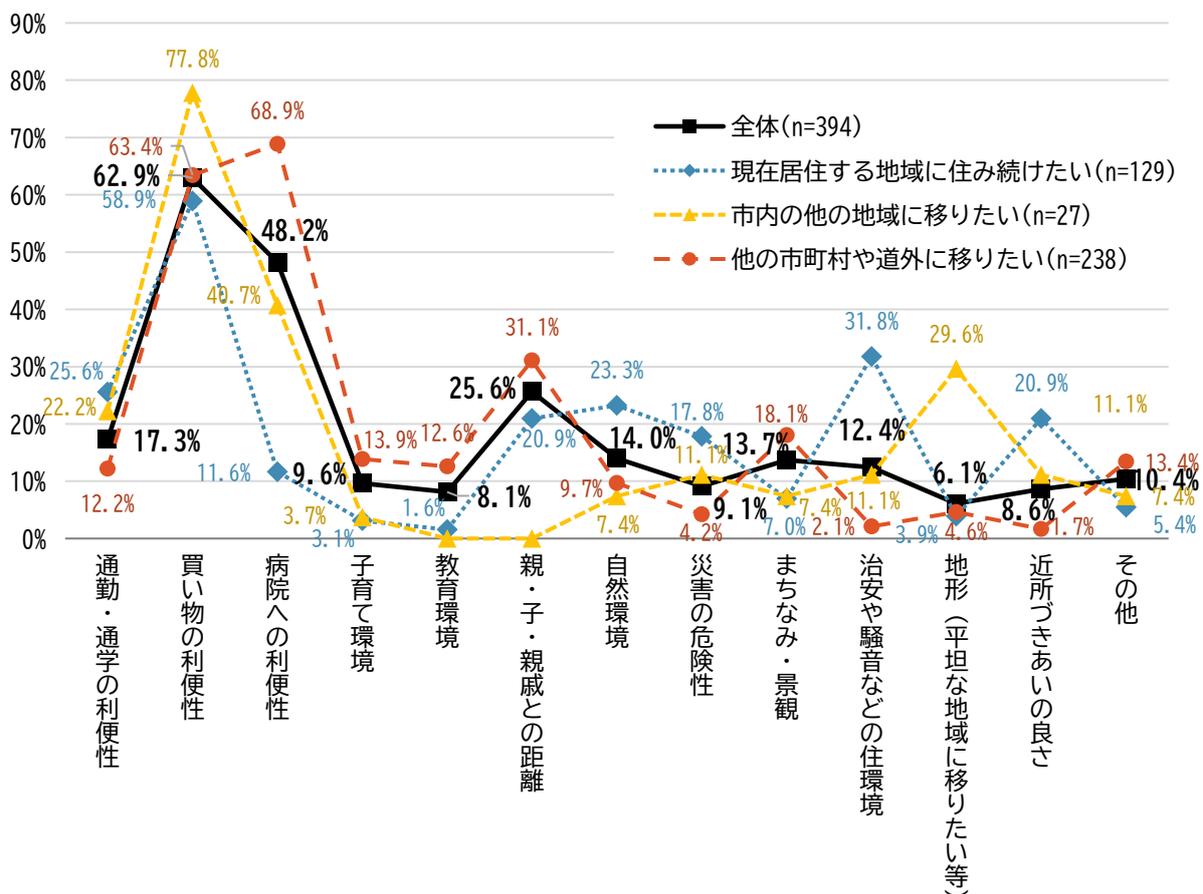


(3) 住み続けたい、住み替えたい理由 (複数回答)

住み続けたい、住み替えたい理由 (複数回答) を回答別にみると、「現在居住する地域に住み続けたい」と回答した方は、「買い物の利便性」が 58.9% で最も多く、以下、「治安や騒音などの住環境」31.8%、「通勤・通学の利便性」25.6% となっています。

一方で、「市内の他の地域に移りたい」と回答した方は、「買い物の利便性」が 77.8% で最も多く、以下、「病院への利便性」40.7%、「地形 (平坦な地域に移りたい等)」29.6% となっています。

図 2-4 回答別住み続けたい、住み替えたい理由 (複数回答)

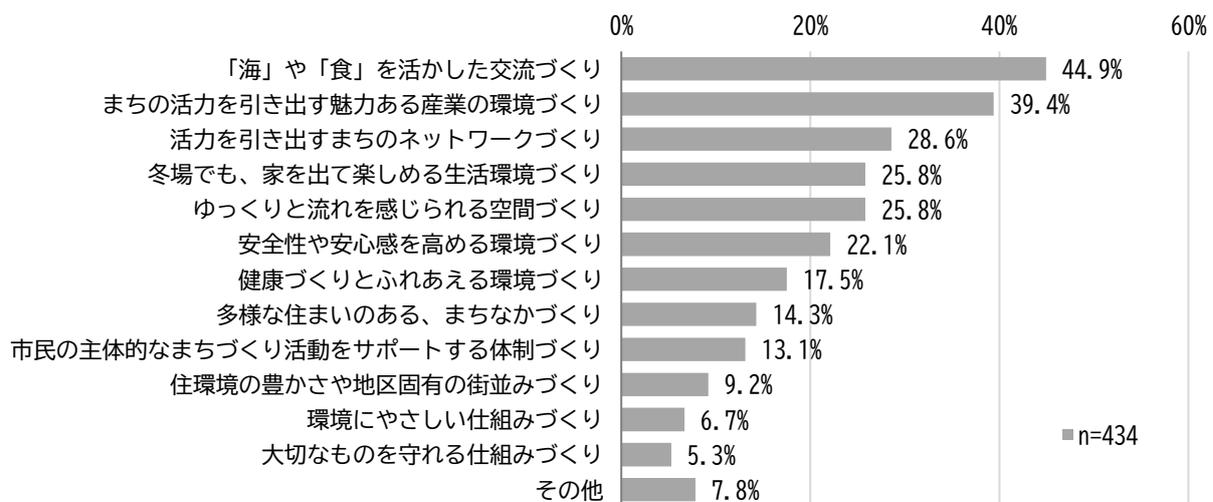


(4) 今後の目指すべきまちづくりの方向性（複数回答）

平成 14 年度に策定した「留萌市都市計画マスタープラン」では、市民と行政とが共有化を目指す『12 のキーワード』が示されています。

これら 12 のキーワードを参考にした、今後の目指すべきまちづくりの方向性（複数回答）は、「海や海と一体感のあるまちづくりと、市民をはじめ来訪者も楽しめる「海」や「食」を活かした交流づくり」が 44.9%で最も高く、以下、「まちの活力を引き出す魅力ある産業の環境づくり」39.4%、「生活や産業、交流をつなぎ、活力を引き出すまちのネットワークづくり」28.6%などとなっています。

図 2-5 今後の目指すべきまちづくりの方向性（複数回答）



(参考) 市民と行政とが共有化を目指す『12 のキーワード』

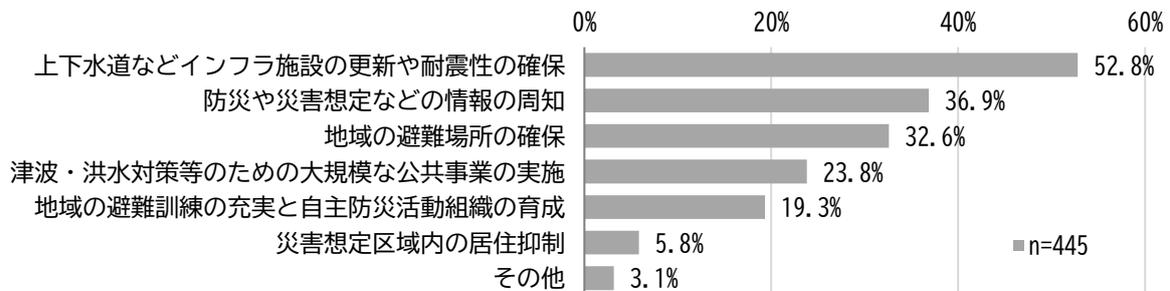
- ① 生活や産業、交流をつなぎ、活力を引き出すまちのネットワークづくり
- ② 港や海と一体感のあるまちづくりと、市民を始め、外の人も楽しめる「海」や「食」を活かした交流づくり
- ③ 歩きの生活を基本とした多様な住まいのある生活都心づくり
- ④ まちの活力を引き出す魅力ある産業の環境づくり
- ⑤ ごみのリサイクル、エネルギー資源の循環する環境にやさしい仕組みづくり
- ⑥ 健康づくりを基本にすべての市民が身近に、手軽にふれあえるゆとりの環境づくり
- ⑦ もしもの時にも支え合い、助け合える安全性や安心感を高める環境づくり
- ⑧ 雪や風、寒さの厳しい冬場でも、家を出て楽しめる生活環境づくり
- ⑨ 緑や地形等により特徴づけられる住環境の豊かさや地区固有の街並みづくり
- ⑩ まち形成の足跡、歴史ある産業の足跡、市民の思い出など、大切なものを守る仕組みづくり
- ⑪ 夕陽や雄大な眺望、豊富な緑の中に身を置き、ゆっくりと流れる時間を感じられる空間づくり
- ⑫ 市民がまちづくりに参加しやすく、市民の主体的なまちづくり活動をサポートする体制づくり

出典：留萌市都市計画マスタープラン（H15.3）

(5) 今後の「防災・減災に向けたまちづくり」で重視すべき項目

今後の「防災・減災に向けたまちづくり」で重視すべき項目（複数回答）は、「上下水道などインフラ施設の更新や耐震性の確保」が52.8%で最も高く、以下、「防災や災害想定などの情報の周知」が36.9%、「地域の避難場所の確保」が32.6%となっています。

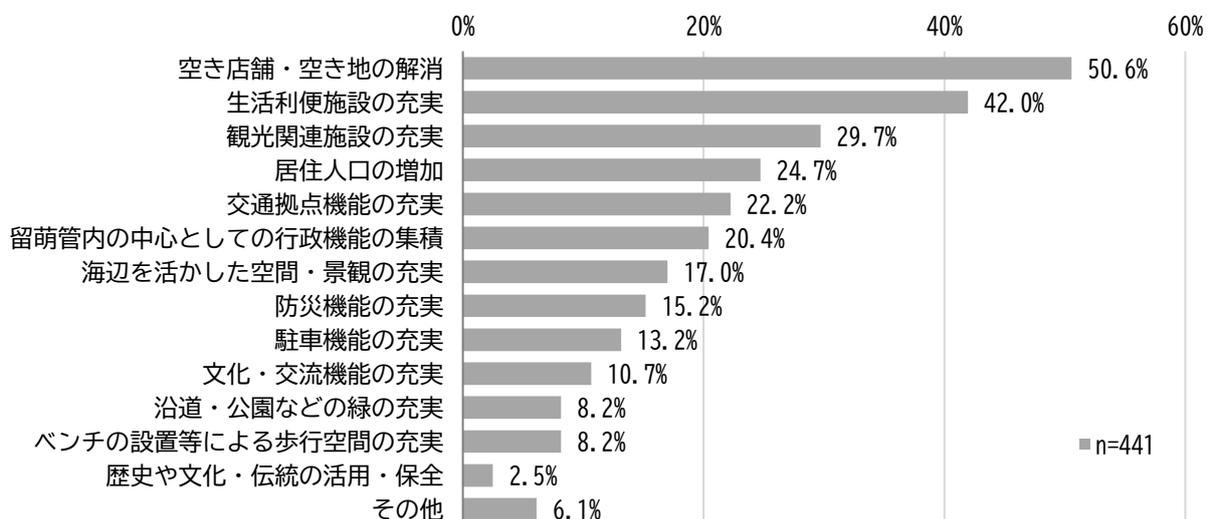
図 2-6 今後の「防災・減災に向けたまちづくり」で重視すべき項目（複数回答）



(6) 留萌市中心部のまちづくりで必要な項目（複数回答）

留萌市中心部のまちづくりで必要な項目（複数回答）は、「空き店舗・空き地の解消」が50.6%で最も高く、以下、「生活利便施設の充実」42.0%、「観光関連施設の充実」29.7%などとなっています。

図 2-7 留萌市中心部のまちづくりで必要な項目（複数回答）



(7) 留萌市中心部と自宅周辺の施設について

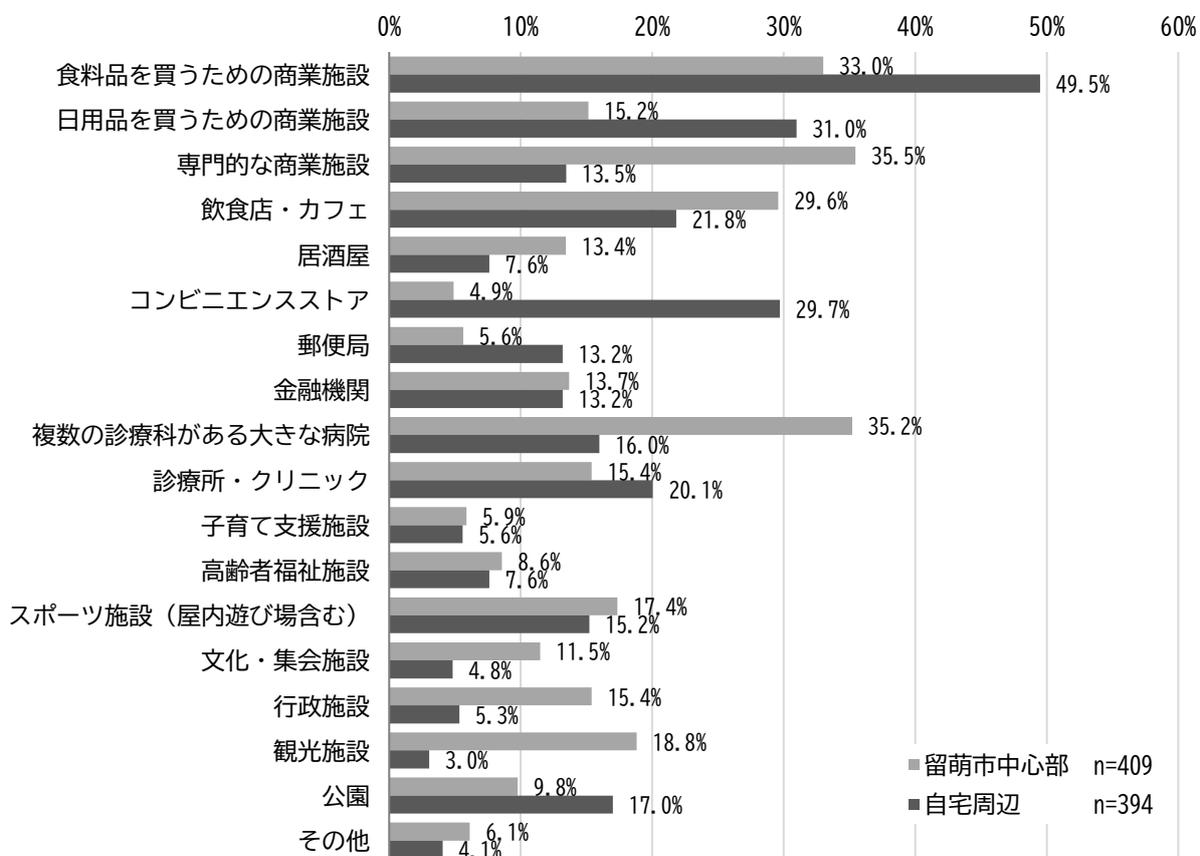
留萌市中心部にありつづけてほしい・新しく出来てほしい施設（複数回答）は、「専門的な商業施設（衣料品・電化製品・家具・書籍等）」が 35.5%で最も高く、以下、「複数の診療科がある大きな病院」35.2%、「食料品を買うための商業施設（スーパー等）」33.0%などとなっています。

一方で、自宅周辺にあれば良いと思う施設（複数回答）は、「食料品を買うための商業施設」が 49.5%で最も高く、以下、「日用品を買うための商業施設（ドラッグストア等）」31.0%、「コンビニエンスストア」29.7%などとなっています。

留萌市中心部にありつづけてほしい・新しく出来てほしい施設と自宅周辺にあれば良いと思う施設を比較すると、「専門的な商業施設」は留萌市中心部にありつづけてほしい・新しく出来てほしい施設が 20.0 ポイント、「複数の診療科がある大きな病院」は 19.2 ポイント、「観光施設（道の駅・観光案内所・おみやげ屋等）」は 15.8 ポイント、「行政施設」は 10.1 ポイントそれぞれ高くなっています。

一方で、「コンビニエンスストア」は自宅周辺にあれば良いと思う施設が 24.8 ポイント、「食料品を買うための商業施設」は 16.5 ポイント、「日用品を買うための商業施設」は 15.8 ポイントそれぞれ高くなっています。

図 2-8 留萌市中心部にありつづけてほしい・新しく出来てほしい施設（複数回答）・自宅周辺にあれば良いと思う施設（複数回答）



3. 課題の整理（案）

（1）将来人口規模を想定したまちの形成と居住の誘導

留萌市の人口・世帯数は、ともに減少しており、人口は最多であった昭和 40 年の 40,231 人から、令和 32 年には 8,955 人と 1/4 以下になる推計がされています。

人口密度をみると、現在の市街地規模が維持される場合、令和 32 年には市街地内に 10 人/ha 未満の地域が多くみられ、低密度化が予測されています。

また、市街地内には、空き家・空き店舗が点在しており、市民アンケート結果では、これらの解消が求められています。

都市計画道路や下水道は、用途地域内の縁辺部に未整備の地域がみられますが、人口減少が見込まれる中で、インフラ等都市施設は将来の市街地規模を見据えた効果的・効率的な整備・維持管理による都市運営コストの縮減が求められています。

以上のことから、今後のまちづくりにおいては、将来人口規模に合わせた市街地の更なるコンパクト化を進めていく必要があり、人口動向や災害リスク、インフラ整備状況等を踏まえながら、適切に居住誘導を図ることが求められます。

（2）留萌管内の中心としての都市・交通機能の維持と特色を活かしたまちなかの形成

生活サービス全ての徒歩圏（800m）人口カバー率は約 4 割であり、道内同規模人口の自治体と比較すると高く、都市機能が集約した都市構造となっているといえ、移動実態をみると、市民だけでなく、市外からも中心部や各商業施設、市立病院を利用しています。

また、市内の公共交通を担うバス交通は、一部路線で利用者の減少が続いています。市民アンケート調査では、70 歳以上で自家用車の保有率が下がり、「バス」や「徒歩・自転車」での移動が増えています。

一方で、観光客入込客数は、同規模人口の自治体と比較すると下回っています。

市民アンケート結果では、中心部のまちづくりに必要な項目について「空き店舗・空き地の解消」に次いで「生活利便施設の充実」、「観光関連施設の充実」と続いているとともに、今後の目指すべきまちづくりの方向性では、「海」や「食」を活かした交流づくりが最も高くなっており、これまでの港町の特色を活かしながら、市民・市外からの来訪者・観光客等が利用・交流できる市街地中心部の形成が求められています。

こうしたことから、商業地と港湾が隣接している立地特性を活かしながら、現在ある都市機能施設や公共交通の維持と、更なる機能の複合化・集約化等を検討し、効果的・戦略的なまちなかづくり方策が重要となります。

(3) 防災・減災に備えた持続可能なまちの形成

都市計画区域内には、津波浸水・洪水浸水・土砂災害の災害想定区域が設定されています。

津波浸水想定では、中心部の一部が3m未満の浸水想定区域になっているほか、留萌港の第1波到達時間は最短で40分弱と想定されており、迅速な避難が求められています。

その他、用途地域内では、広範囲で3m未満の洪水浸水が想定されているとともに、留萌川の両岸には家屋倒壊等氾濫区域が設定、斜面地には、土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域に設定されている区域があります。

また、都市計画区域内では最大で震度6強の揺れが想定されている一方で、旧耐震基準の建物が多くあり、防災機能の拠点となる市役所や大規模な避難所となる中央公民館・文化センターは、旧耐震基準であることから、現在、複合施設整備に向けた検討が進められています。

このように、様々な災害リスクへの対応が求められている中で、今後のまちづくりにおいては、災害リスクを踏まえた計画的なまちのコンパクト化と、災害リスクを踏まえたハード・ソフト両面からの防災・減災対策が必要となっています。